経済・金融データ集

2026年11月号

株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

※2026年10月31日現在の公表済みデータに基づき作成。
※図中の斜体は、速報値を示す。

【今月の注目指標】

分野	ページ NO.	図 NO.	データ名	特徴
1 経済	22	36	**原油価格（WTI）の動き**	日本経済新聞社調べによると、10月の原油価格（WTI）は1バレル104.12ドルと9月（89.38）から14.74ドル上昇した。
2 小企業	31	49	**企業規模別業況判断DIの動き（全業種計）**	日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」（2026年7-9月期実績）によると、小企業の業況判断DI（全業種計）は、前期からマイナス幅が縮小し、▲23.1となった。来期はマイナス幅が拡大する見通しである。
3 中小企業	34	54	**企業規模別業況判断DIの動き（全業種計、季節調整済み）**	日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」（2026年7-9月期実績）によると、中小企業の業況判断DI（全業種計）は、前期から上昇し、7.2となった。来期も上昇する見通しである。

目次

1　経済 ―――――――――――――――― 1

（1）景気

表－1　景気動向に関する基調判断　1,2
表－2　地域別景気判断　3
図－1　景気動向指数　4
図－2　景気の現状判断DI（分野別）　5
図－3　景気の現状判断DI（地域別）　5

（2）経済成長

図－4　実質GDP成長率と需要項目別寄与度　6

（3）個人消費

図－5　雇用者報酬　6
図－6　消費支出　7
図－7　消費者態度指数　7
図－8　小売業販売額　8
図－9　乗用車新車新規登録届出台数　8
図－10　旅行取扱額、外食産業売上高　9

（4）住宅投資

図－11　新設住宅着工戸数　9

（5）設備投資

図－12　設備投資額　10
図－13　稼働率指数　10
図－14　機械受注額　11
図－15　建築着工床面積　11

（6）生産・在庫

図－16　鉱工業生産・出荷指数　12
図－17　鉱工業在庫・在庫率指数　12
図－18　商品別鉱工業生産指数　13
図－19　四輪車の国内生産・販売・輸出台数　13
図－20　在庫循環図　14
図－21　第3次産業活動指数　14

（7）公共投資

図－22　公共工事受注額　15
図－23　公共工事出来高　15

（8）国際取引

図－24　国際収支　16
図－25　輸出入額　16
図－26　商品別輸出額　17
図－27　相手国別輸出額　17
図－28　訪日外客数　18

（9）雇用

図－29　完全失業率と雇用者数　18
図－30　有効求人倍率、新規求人倍率　19
図－31　所定外労働時間　19
図－32　賃金指数　20

（10）物価

図－33　物価指数、サービス価格指数　20
図－34　輸入物価指数　21
図－35　ロイター・ジェフリーズCRB指数　21

（11）原油・素材

図－36　原油価格　22
図－37　給油所石油製品市況　22
図－38　石油化学素材価格　23
図－39　金属素材価格　23
図－40　その他の素材価格　24
図－41　食糧品価格　25

（12）不動産価格

図－42　公示地価　27

（13）倒産

図－43　倒産件数　28
図－44　倒産企業負債総額　28

（14）海外経済

図－45　実質GDP成長率（日・米・ユーロ圏・英）　29
図－46　実質GDP成長率（韓・中・インド・タイ・インドネシア）　29
図－47　失業率（日・米・ユーロ圏・英・タイ）　30
図－48　消費者物価指数（日・米・ユーロ圏・韓・中・インド・タイ）　30

2　小企業 ―― 31

景況

図－49　企業規模別業況判断DI　31
図－50　業況判断DI（製造業、非製造業）　31
図－51　業種別業況判断DI（非製造業）　32
図－52　売上・採算DI　33
図－53　設備投資実施企業割合、設備投資実施予定企業割合　33

3　中小企業 ―― 34

景況

図－54　企業規模別業況判断DI　34
図－55　業況判断DI（製造業、非製造業）　34
図－56　業種別業況判断DI（製造業）　35
図－57　業種別業況判断DI（非製造業）　35
図－58　売上げDI、売上げ見通しDI、利益額DI　36
図－59　設備投資実績前年比、業況判断DI（製造業）　36

4　金　融 ―― 37

（1）外国為替

図－60　円相場　37
図－61　実効為替レート　37

（2）株価

図－62　国内株式市場　38
図－63　米国株式市場　38

（3）金利

図－64　日米短期金利　39
図－65　日米長期金利　39
図－66　預金金利　40
図－67　貸出金利　40

（4）企業金融

図－68　資金繰りDI　41
図－69　貸出態度判断DI、借入DI　41
図－70　資金需要判断DI　42
図－71　利ざや設定DI　42

（5）貸出

図－72　業態別貸出残高　43
図－73　貸出先別貸出残高　43
図－74　中小企業向け貸出残高（前年同月比）　44
図－75　中小企業向け貸出残高（実額）　44
図－76　信用保証承諾額　45
図－77　信用保証債務残高　45

（6）金融資産

図－78　資金の過不足　46
図－79　家計の金融資産残高　46

（7）通貨

図－80　マネーストック　47
図－81　マネタリーベース　47

1　経済

（1）景気

表－1　景気動向に関する基調判断

	内閣府「月例経済報告」		内閣府「景気動向指数」		内閣府「景気ウォッチャー調査」	
2024年11月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	―	下げ止まりを示している	―	緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	―
12月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	―	下げ止まりを示している	―	緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	―
2025年1月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	―	下げ止まりを示している	―	緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、緩やかな回復が続くとみているものの、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる	―
2月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	―	下げ止まりを示している	―	緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、緩やかな回復が続くとみているものの、引き続き価格上昇の影響等に対する懸念がみられる	↘
3月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	―	下げ止まりを示している	―	緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、賃上げへの期待がある一方、従前からみられる価格上昇の影響に加え、米国の通商政策への懸念もみられる	―
4月	緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる	―	下げ止まりを示している	―	このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、賃上げへの期待がある一方、従前からみられる価格上昇の影響に加え、米国の通商政策への懸念が強まっている	↘
5月	緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる	―	下げ止まりを示している	―	このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、夏のボーナス及び賃上げへの期待がある一方、引き続き価格上昇や米国の通商政策の影響への懸念がみられる	―
6月	緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる	―	下げ止まりを示している	―	このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、夏のボーナス及び賃上げへの期待がある一方、引き続き価格上昇や米国の通商政策の影響への懸念がみられる	―
7月	米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している	―	下げ止まりを示している	―	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる	↗
8月	米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している	―	下げ止まりを示している	―	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる	―
9月	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している	―	下げ止まりを示している	―	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる	―
10月	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している	―	下げ止まりを示している	―	持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみられる	↗
11月	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している	―	下げ止まりを示している	―	持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみられる	―
12月	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している	―	下げ止まりを示している	―	持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみられる	―
2026年1月	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している	―	下げ止まりを示している	―	天候要因の影響がみられるが、持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみられる	―
2月	米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している	―	下げ止まりを示している	―	持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみられる	―
3月	緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある	―	上方への局面変化を示している	↗	中東情勢によるマインド面の下押しを背景に、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感がみられる	↘
4月	緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある	―	改善を示している	↗	中東情勢によるマインド面の下押しを中心に、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感がみられる	―
5月	緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある	―	改善を示している	―	中東情勢によるマインド面の下押しを中心に、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感がみられる	―
6月	緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある	―	改善を示している	―	中東情勢によるマインド面の下押しを中心に影響が残るものの、持ち直しの兆しがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感緩和への期待がみられる	↗
7月	緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある	―	改善を示している	―	中東情勢によるマインド面の下押しを中心に影響が残るものの、持ち直しの兆しがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感が残ることに加え、令和8年熊本地震の影響に対する懸念もみられる	―
8月	緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある	―	改善を示している	―	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感が残ることに加え、自然災害の影響に対する懸念もみられるが、持ち直しの動きが続くとみられる	↗
9月	緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある	―			持ち直しの動きがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感が残ることに加え、自然災害の影響に対する懸念もみられるが、持ち直しの動きが続くとみられる	―
10月	緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある	―				

（注）上方修正↗　　据え置き―　　下方修正↘

表－1　景気動向に関する基調判断（続き）

	日本銀行「経済・物価情勢の展望」		日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」			
			小企業編		中小企業編	
2024年10月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	―	持ち直しの動きに足踏みがみられる	―	持ち直しの動きがみられる	―
11月						
12月						
2025年1月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	―	持ち直しの動きに足踏みがみられる	―	持ち直しの動きがみられる	―
2月						
3月						
4月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	―	持ち直しの動きに足踏みがみられる	―	持ち直しの動きがみられる	―
5月						
6月						
7月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	―	持ち直しの動きに足踏みがみられる	―	一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる	↘
8月						
9月						
10月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	―	持ち直しの動きに足踏みがみられる	―	一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる	―
11月						
12月						
2026年1月	中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	―	持ち直しの動きに足踏みがみられる	―	持ち直しの動きがみられる	↗
2月						
3月						
4月	中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	―	持ち直しの動きに足踏みがみられる	―	持ち直しの動きがみられる	―
5月						
6月						
7月	中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	―	持ち直しの動きに足踏みがみられる	―	持ち直しの動きがみられる	―
8月						
9月						

資料：日本銀行「経済・物価情勢の展望」、日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」
（注）上方修正↗　　据え置き―　　下方修正↘

表－2　地域別景気判断

財務省「経済情勢報告」

	2026年1月		4月		7月		10月	
北　海　道	持ち直している	―	持ち直している	―	持ち直している	―	緩やかに回復しつつある	↗
東　　北	持ち直している	―	持ち直している	―	持ち直している	―	持ち直している	―
関　　東	持ち直している	―	持ち直している	―	緩やかに回復しつつある	↗	緩やかに回復しつつある	―
北　　陸	持ち直している	↗	持ち直している	―	持ち直している	―	持ち直している	―
東　　海	緩やかに回復しつつある	―	緩やかに回復しつつある	―	回復しつつある	↗	回復しつつある	―
近　　畿	緩やかに回復しつつある	―	緩やかに回復しつつある	―	緩やかに回復しつつある	―	緩やかに回復しつつある	―
中　　国	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	―	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	―	緩やかに回復しつつある	―	緩やかに回復しつつある	―
四　　国	緩やかに持ち直している	―	緩やかに持ち直している	―	緩やかに持ち直している	―	持ち直している	↗
九　　州	回復しつつある	―	回復しつつある	―	令和8年熊本地震前は、回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	―	令和8年熊本地震の影響が一部に残ることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている	↘
福　　岡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	―	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	―	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	―	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	―
沖　　縄	緩やかに拡大しつつある	↗	緩やかに拡大しつつある	―	緩やかに拡大しつつある	―	緩やかに拡大しつつある	―

日本銀行「地域経済報告」

	2026年1月		4月		7月		10月	
北　海　道	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している	―	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している	―	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している	―	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している	―
東　　北	持ち直している	―	持ち直している	―	持ち直している	―	緩やかに回復している	↗
北　　陸	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	―	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	―	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	―	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	―
関東甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	―	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	―	中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	―	中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	―
東　　海	緩やかに回復している	―	緩やかに回復している	―	緩やかに回復している	―	緩やかに回復している	―
近　　畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	―	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	―	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	―	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	―
中　　国	緩やかな回復基調にある	―	緩やかな回復基調にある	―	緩やかな回復基調にある	―	緩やかな回復基調にある	―
四　　国	緩やかに持ち直している	―	緩やかに持ち直している	―	緩やかに持ち直している	―	持ち直している	↗
九州・沖縄	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	―	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	―	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	―	令和8年熊本地震の影響などから一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	―

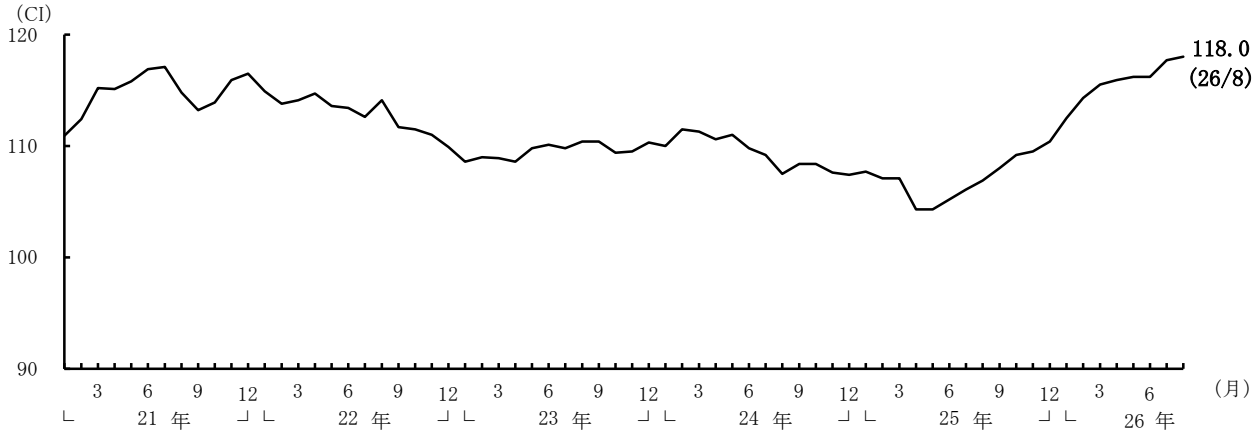
資料：財務省「経済情勢報告」、日本銀行「地域経済報告」

（注）1 上方修正↗　　据え置き―　　下方修正↘

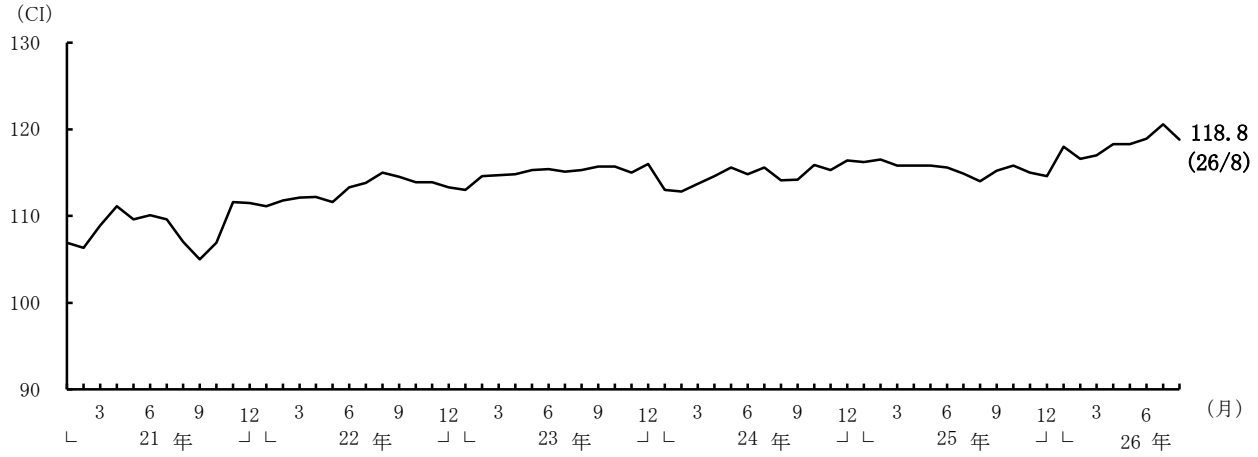
2 財務省「経済情勢報告」の「九州」は熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県。「福岡」は福岡県、佐賀県、長崎県。

図－1　景気動向指数の動き（CI、2020年＝100）

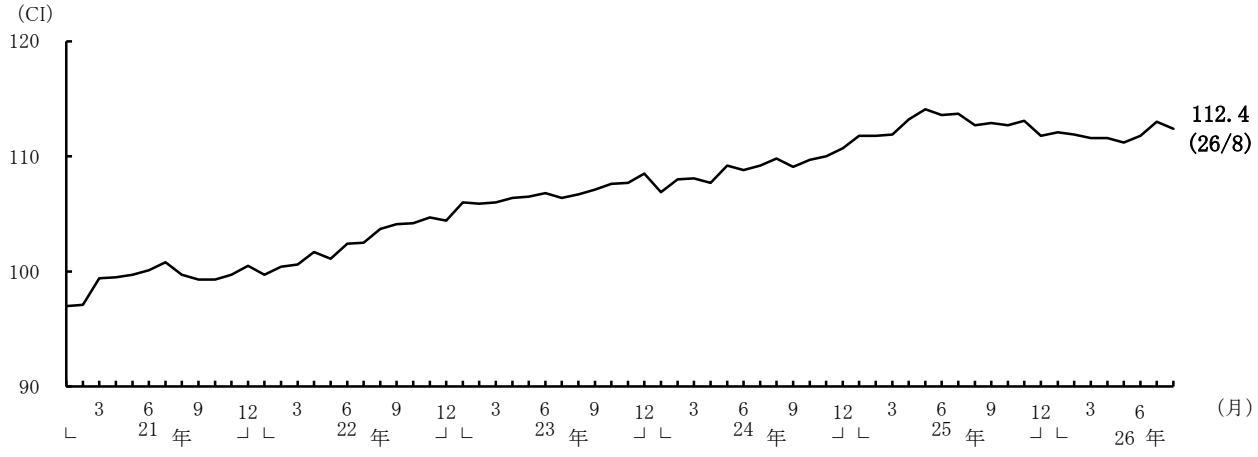
①先行指数　―　2カ月連続で上昇 ―



②一致指数　― 6カ月ぶりに低下 ―



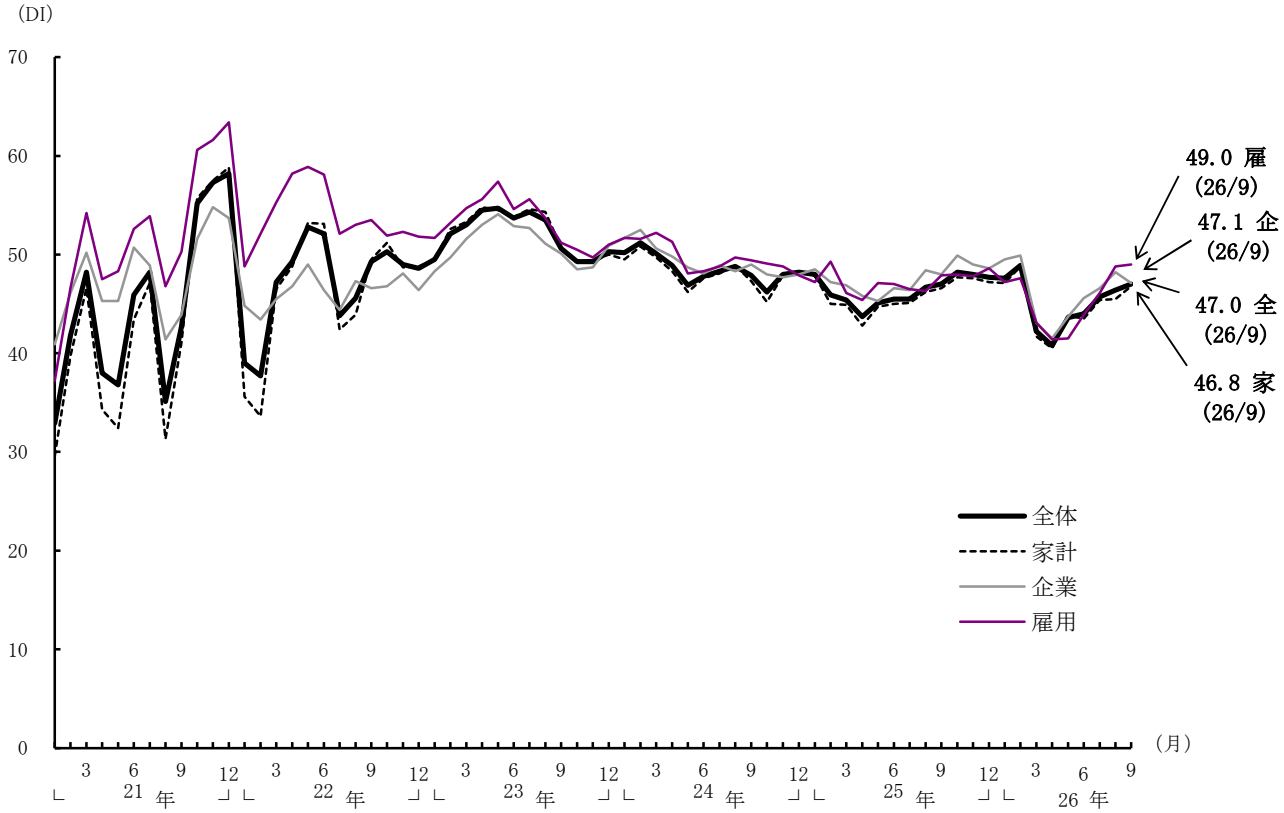
③遅行指数　― 3カ月ぶりに低下 ―



資料：内閣府「景気動向指数」

図－2　景気の現状判断DIの動き（分野別、季節調整済み）

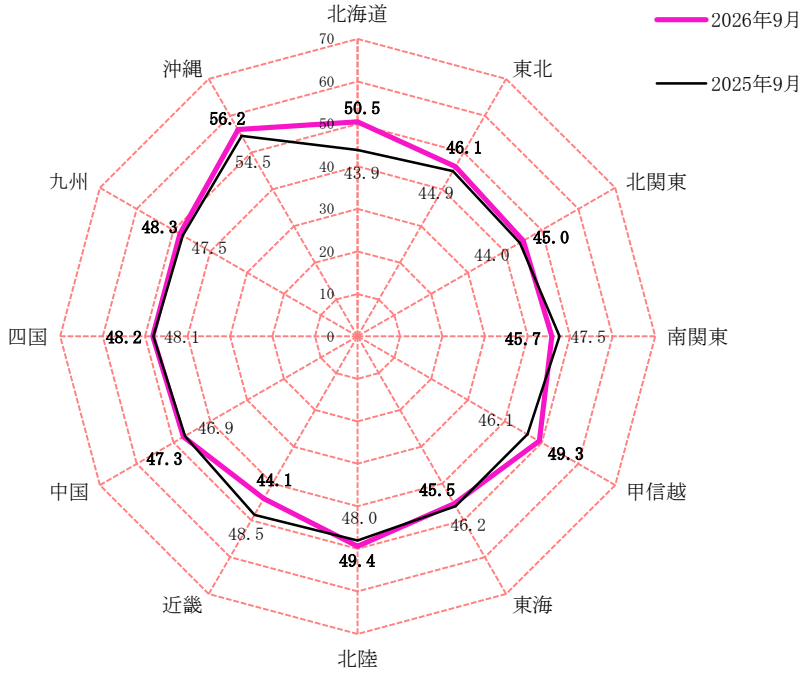
― 全体では5カ月連続で上昇 ―



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

（注）DIは3カ月前と比べた景気の現状に対する判断の回答構成比に以下の点数を乗じて合計したもの。
「良くなっている」+1、「やや良くなっている」+0.75、「変わらない」+0.5、「やや悪くなっている」+0.25、
「悪くなっている」0

図－3　地域別景気の現状判断DIの変化（全分野、2025年9月・2026年9月）



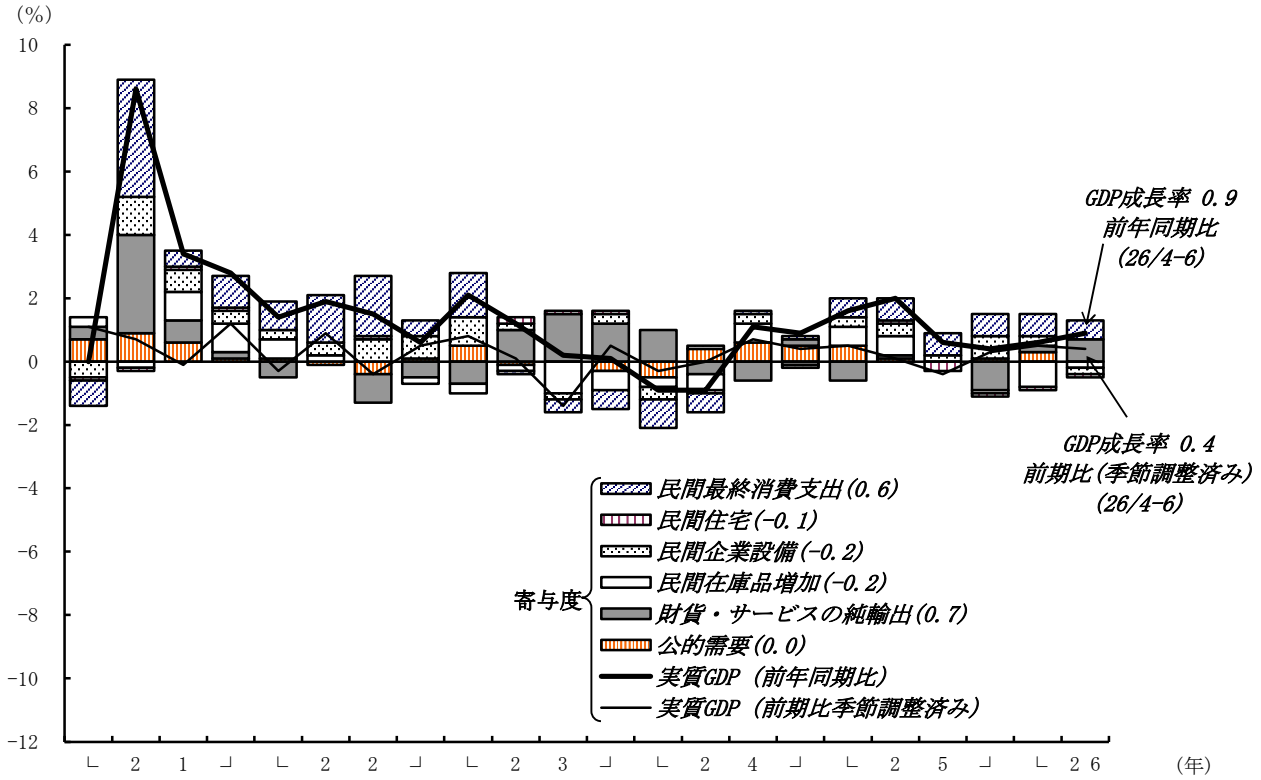
資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

（注）DIは3カ月前と比べた景気の現状に対する判断の回答構成比に以下の点数を乗じて合計したもの。
「良くなっている」+1、「やや良くなっている」+0.75、「変わらない」+0.5、「やや悪くなっている」+0.25、
「悪くなっている」0

（２）経済成長

図－4　実質GDP成長率と需要項目別寄与度（前年同期比）の動き

― 前年同期比では8期連続でプラス ―



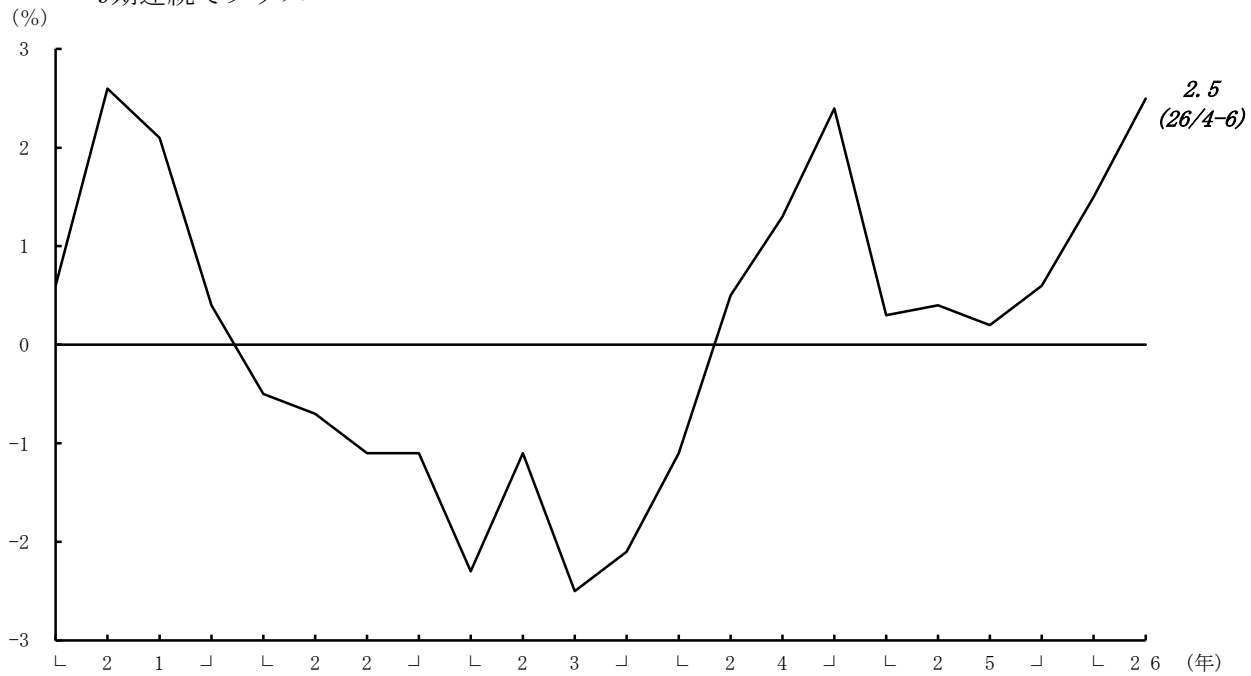
資料：内閣府「四半期別GDP速報」（2次速報）

（注）（　　）内は最新期の実質GDP成長率に対する寄与度である。

（３）個人消費

図－5　雇用者報酬（実質、前年同期比）の動き

― 9期連続でプラス ―



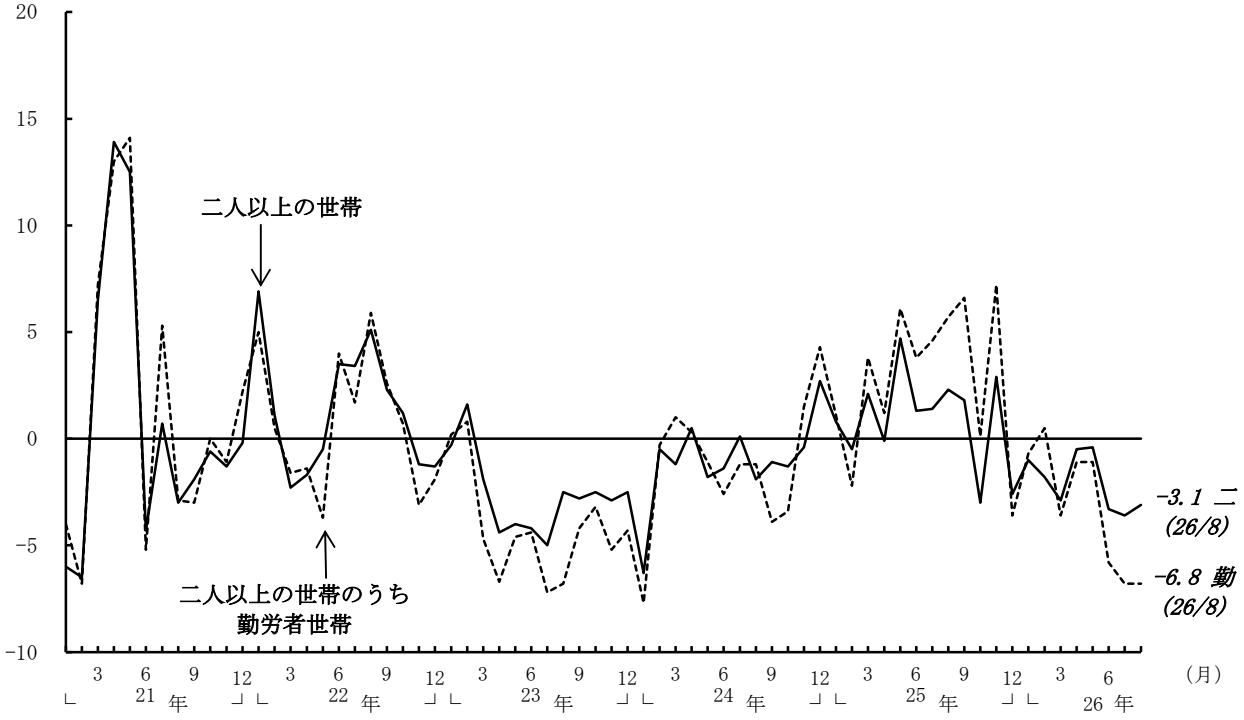
資料：内閣府「四半期別GDP速報」（2次速報）

（参考）（単位：十億円）

2025年	280,532
26年4-6月	*75,480*

図－6　消費支出の動き（実質、二人以上の世帯、前年同月比）

― 二人以上の世帯は9カ月連続でマイナス ―

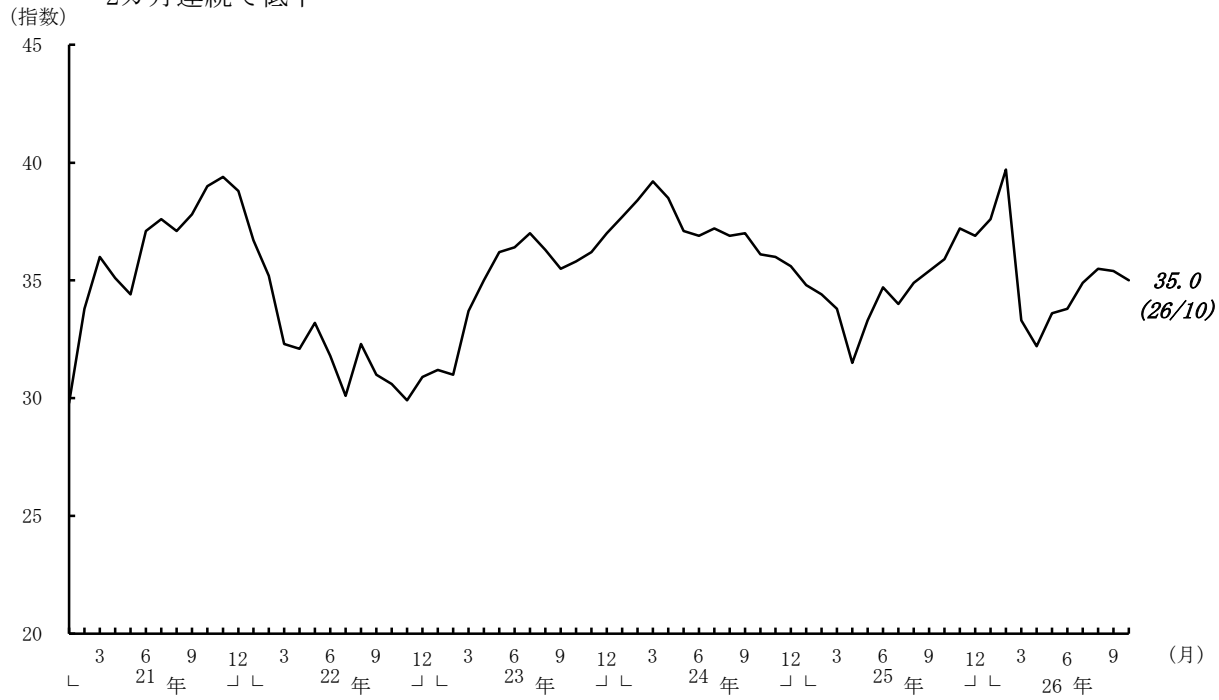


資料：総務省「家計調査報告」

（参考）		（単位：円）
	二人以上の世帯	うち勤労者世帯
2025年平均	314,001	346,297
26年8月	*310,975*	*331,134*

図－7　消費者態度指数の動き（二人以上の世帯、季節調整済み）

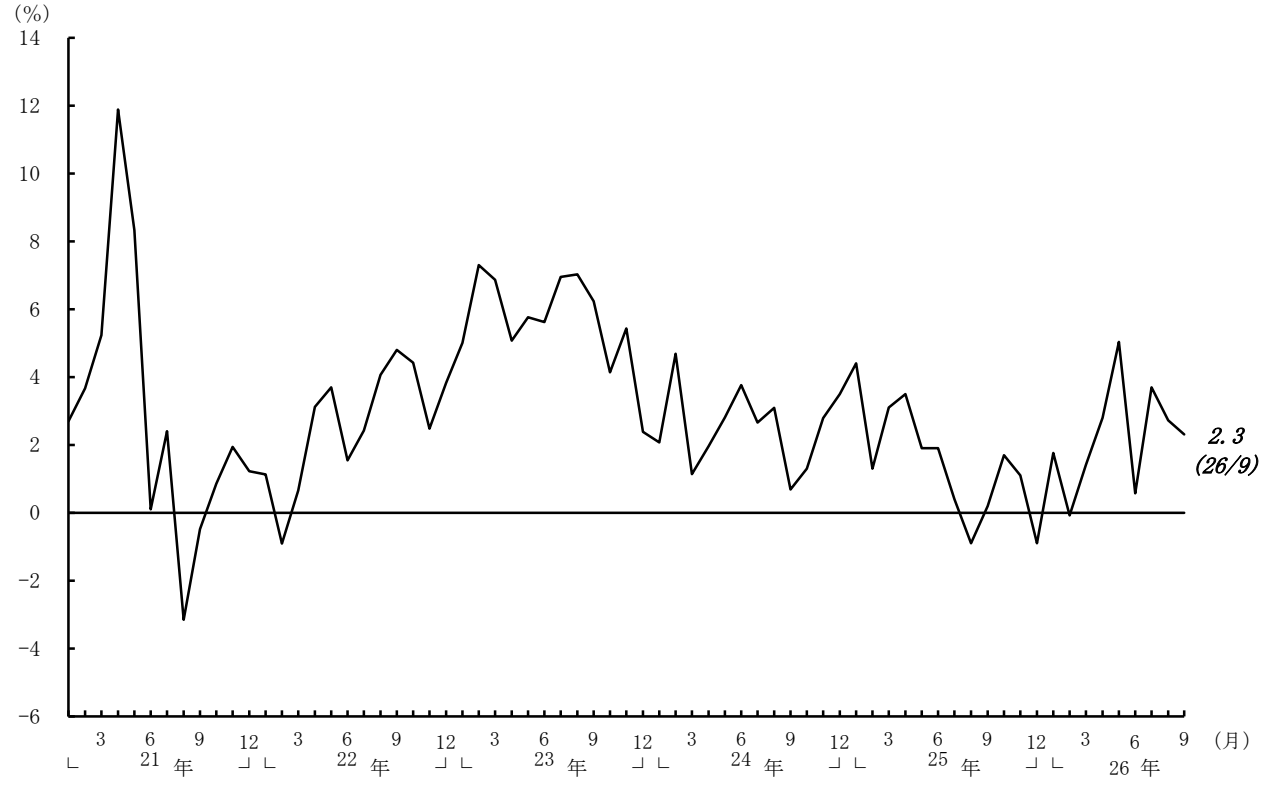
― 2カ月連続で低下 ―



資料：内閣府「消費動向調査」

（注）消費者態度指数は景気の現状に対する5段階の判断の回答構成比に以下の点数を乗じて合計したもの。
今後半年間で「改善」+0.75、「やや改善」+0.5、「不変」+0.5、「やや悪化」+0.25、「悪化」0

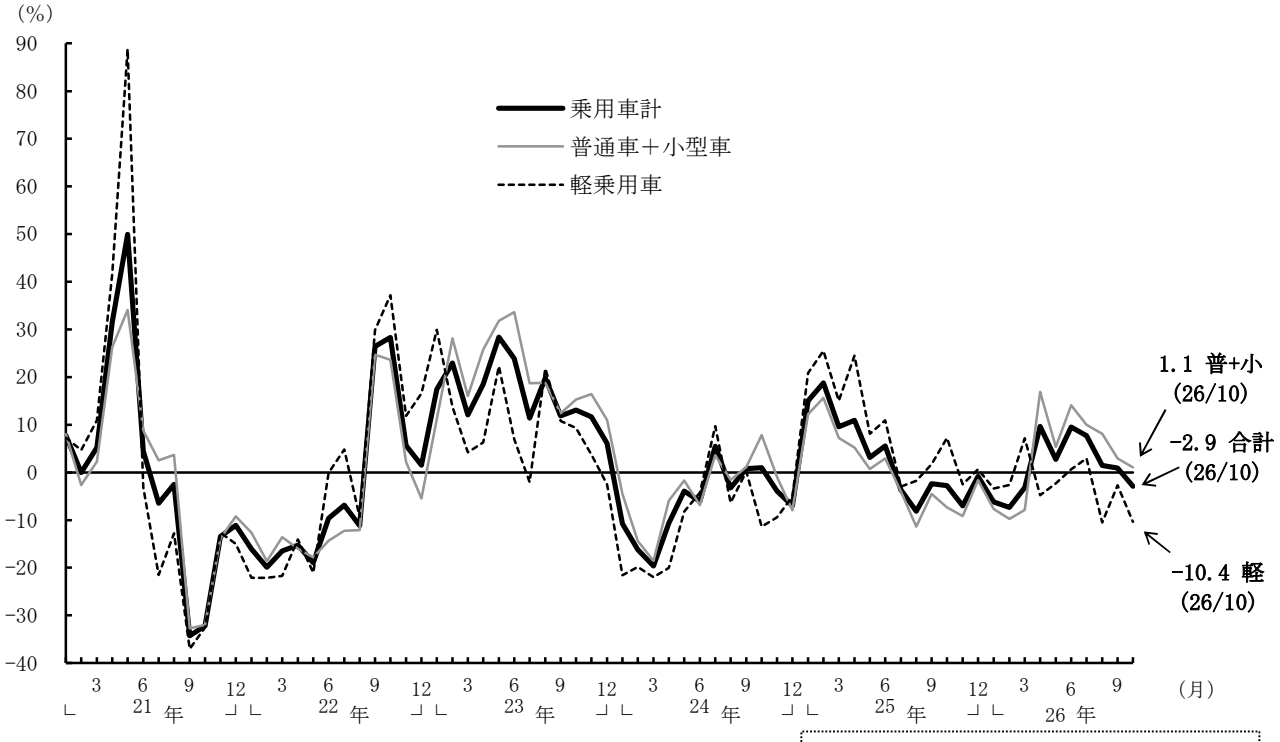
図－8　小売業販売額の動き（前年同月比）
　　― 7カ月連続でプラス ―



資料：経済産業省「商業動態統計」

（参考）（単位：十億円）	
2025年	157,508
26年9月	*12,873*

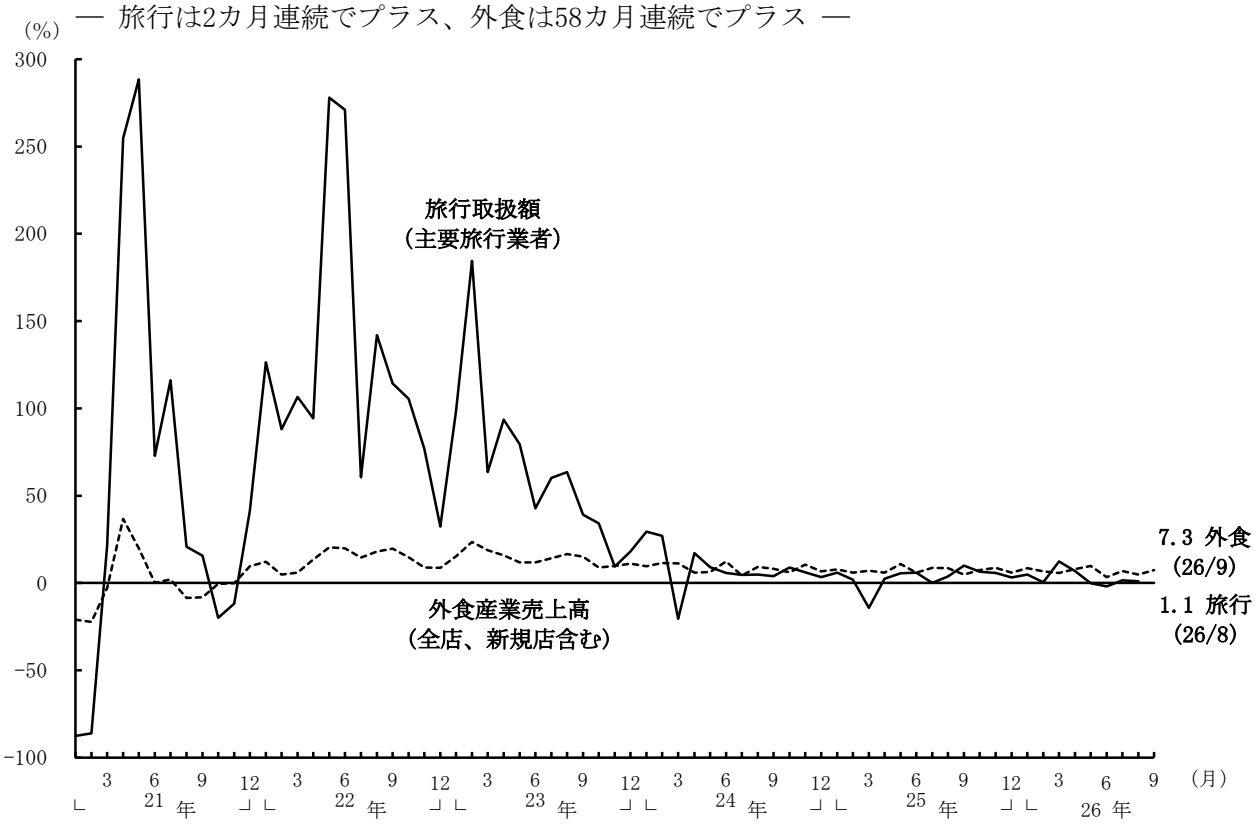
図－9　乗用車新車新規登録届出台数の動き（前年同月比）
　　― 乗用車合計は7カ月ぶりにマイナス ―



資料：日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数（登録車）」
　　全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 新車販売台数の月別･車種別推移」

（参考）		（単位：台）
	普通車+小型車	軽自動車
2025年	2,533,523	1,302,769
26年10月	216,757	102,049

図－10　旅行取扱額、外食産業売上高の動き（前年同月比）
― 旅行は2カ月連続でプラス、外食は58カ月連続でプラス ―

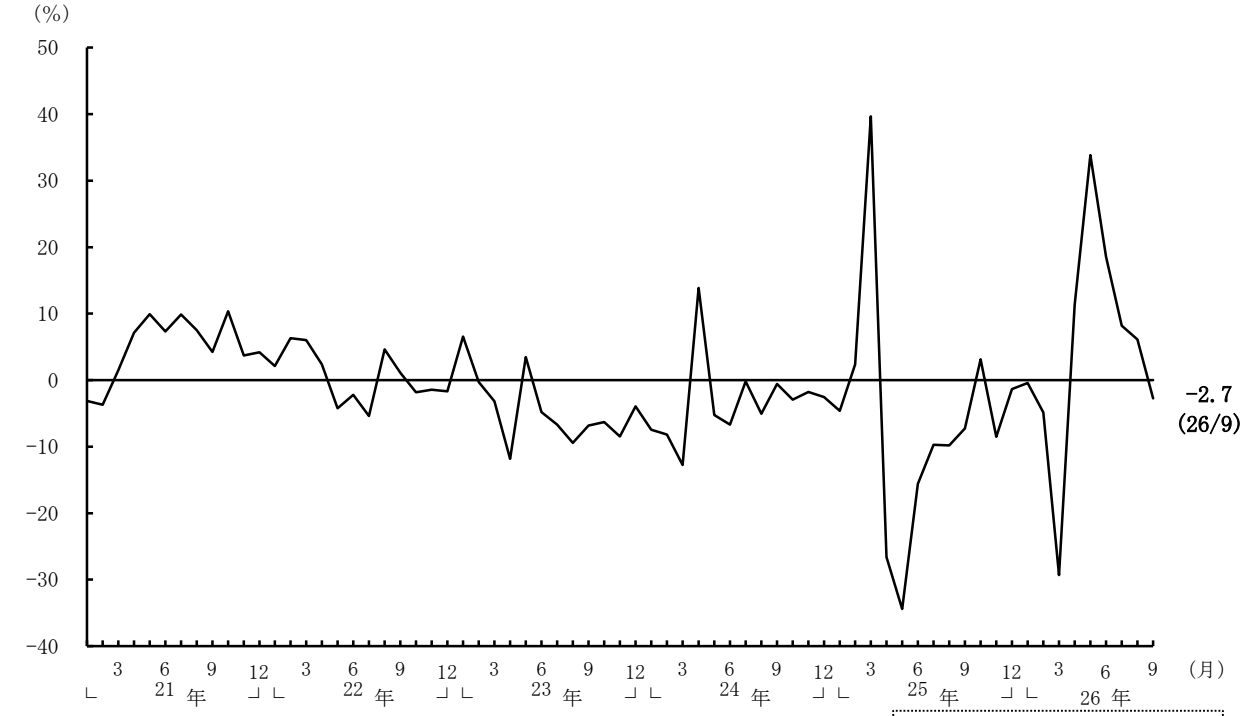


資料：国土交通省「旅行取扱状況」
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

（参考）	（単位：億円）
	旅行
2025年	39,174
26年8月	3,508

（ 4 ）住宅投資

図－11　新設住宅着工戸数の動き（前年同月比）
― 6カ月ぶりにマイナス ―

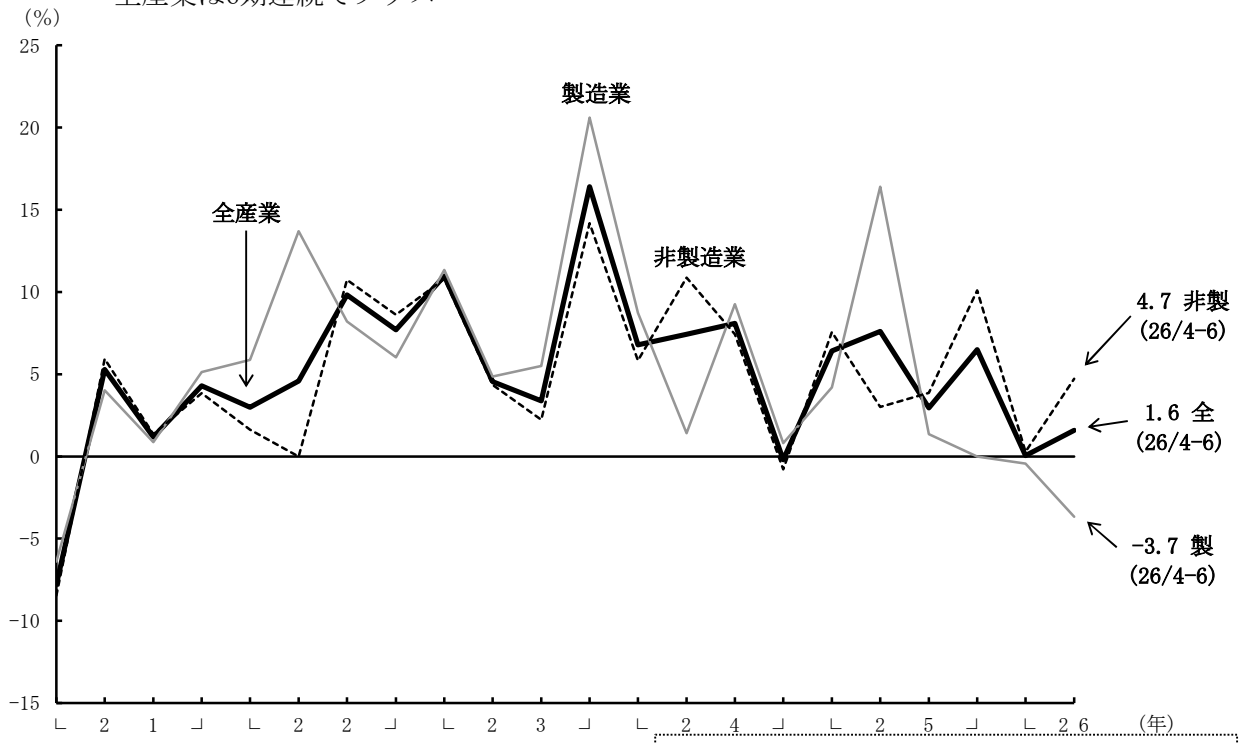


資料：国土交通省「建築着工統計調査」

（参考）	（単位：千戸）
2025年	741
26年9月	62

（５）設備投資

図－12　設備投資額の動き（前年同期比）
― 全産業は6期連続でプラス ―

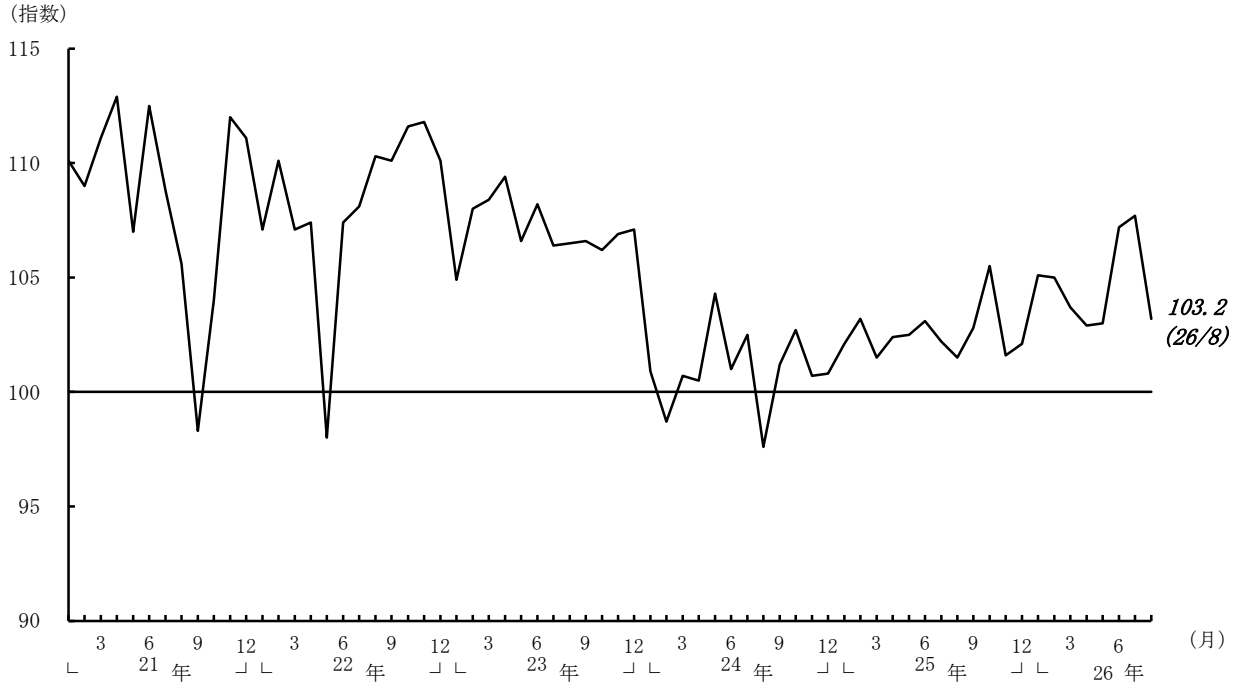


資料：財務省「法人企業統計調査」
（注）1 全産業は、金融業および保険業を除いたもの。
2 設備投資額には、ソフトウェア投資額が含まれる。

（参考）　（単位：億円）

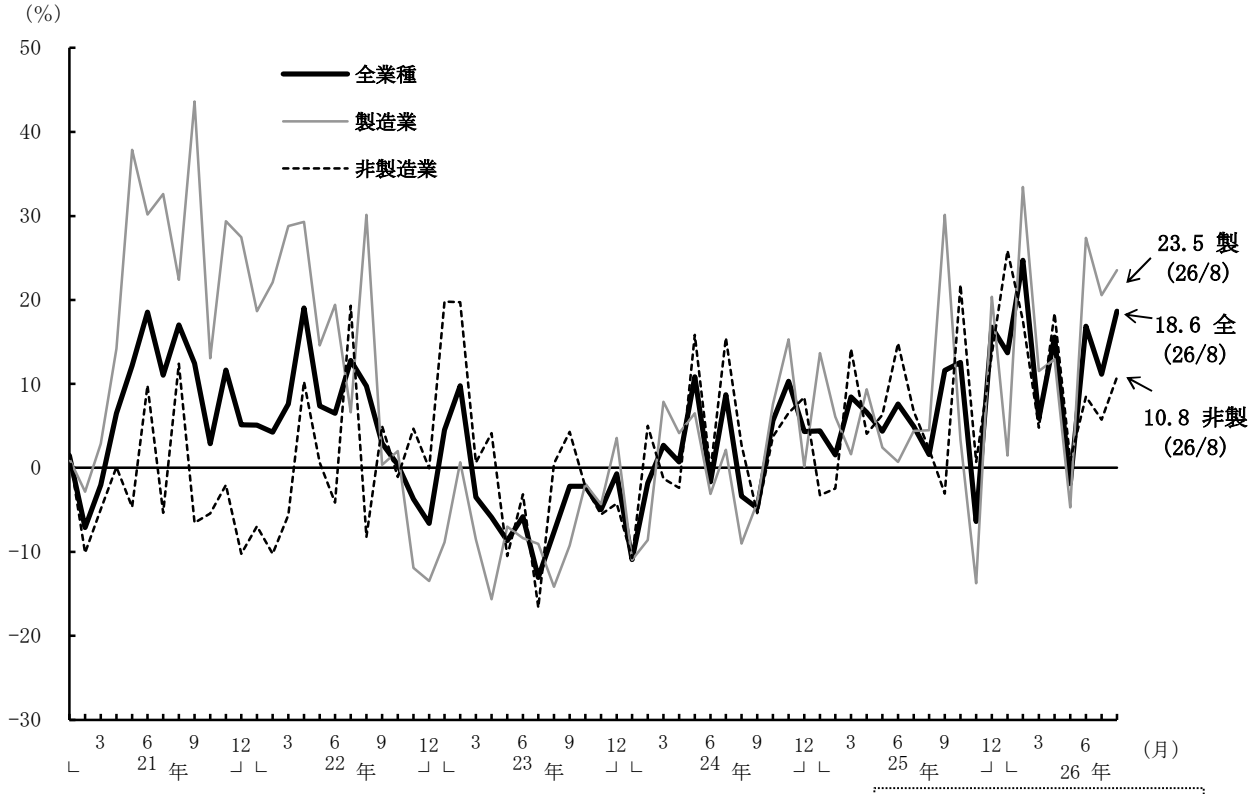
	全産業	製造業	非製造業
2025年	608,117	212,041	396,077
26年4-6月	130,250	46,022	84,228

図－13　稼働率指数の動き（2020年＝100、季節調整済み）
― 4カ月ぶりに低下 ―



資料：経済産業省「鉱工業指数」

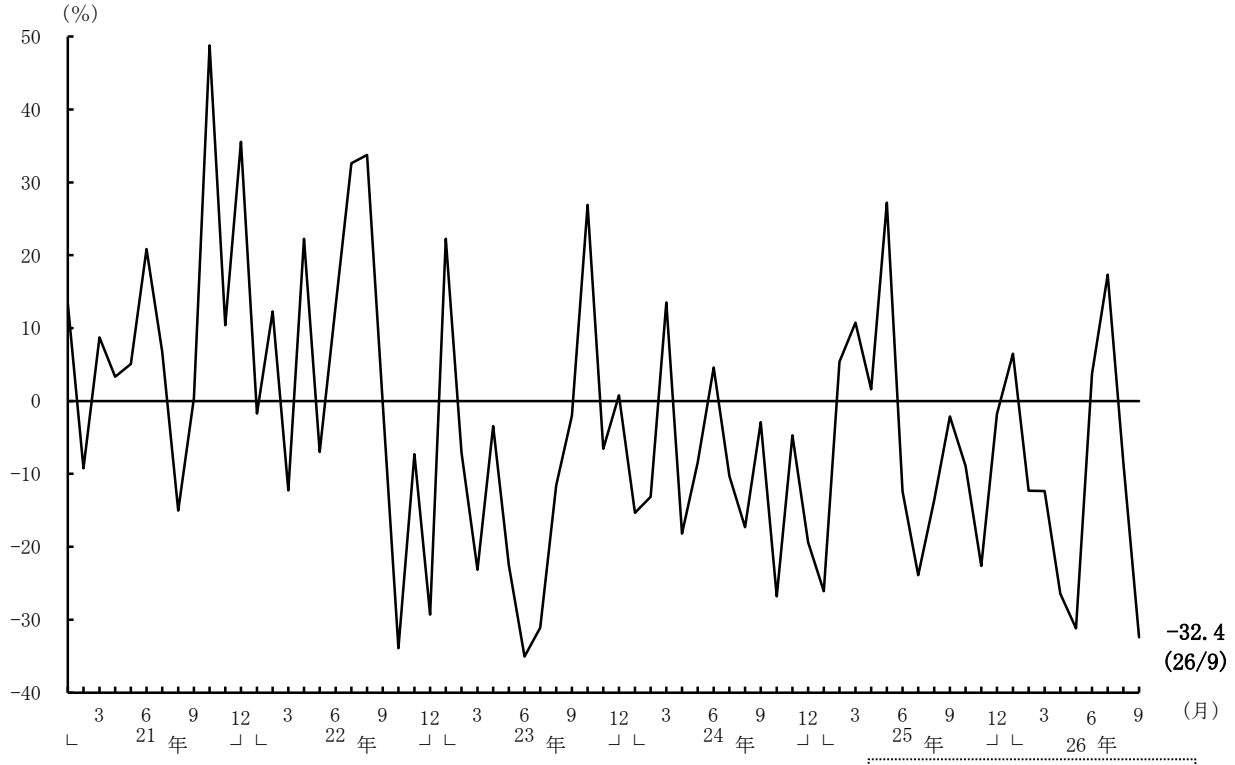
図－14　機械受注額（船舶・電力を除く民需）の動き（前年同月比）
― 全業種は3カ月連続でプラス ―



資料：内閣府「機械受注統計調査」

（参考）	（単位：億円）
2025年	112,101
26年8月	8,652

図－15　建築着工床面積（民間非居住用）の動き（前年同月比）
― 2カ月連続でマイナス ―



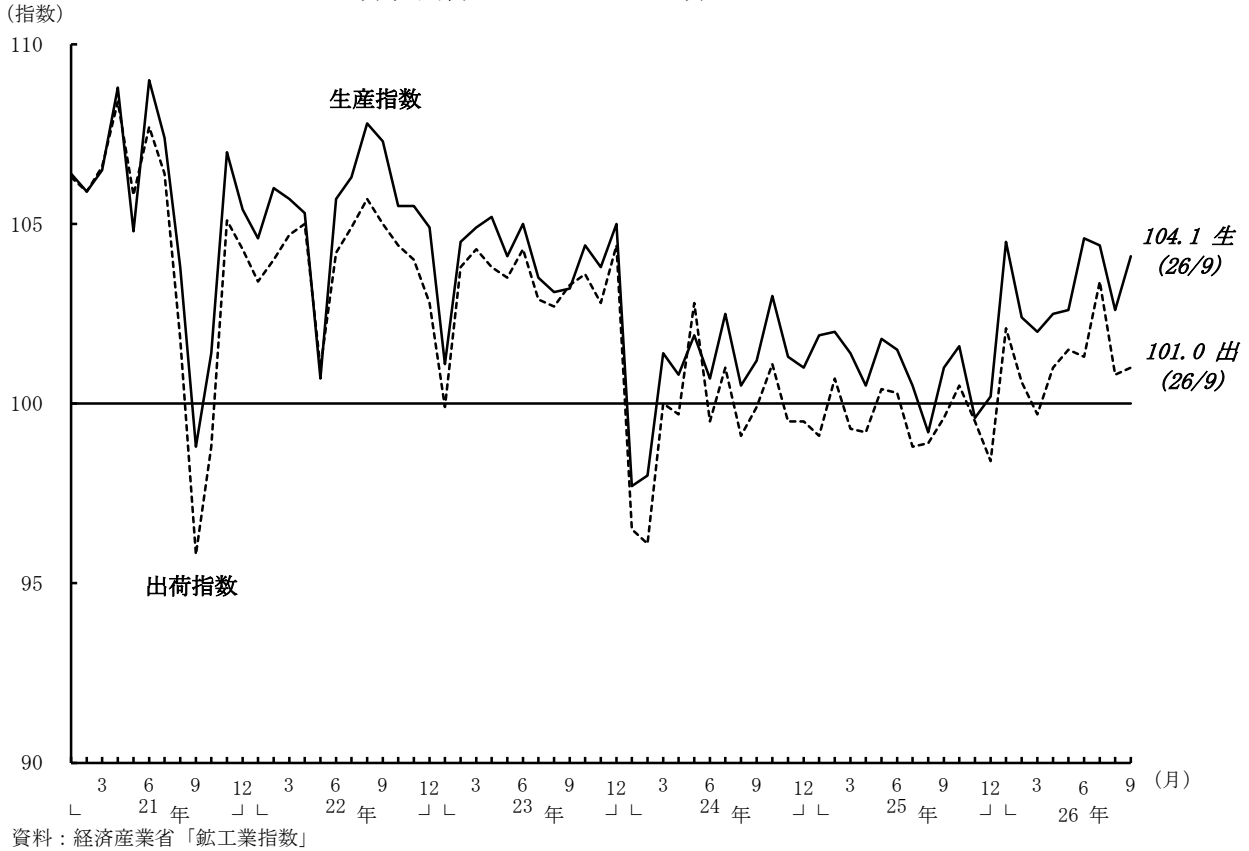
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

（参考）	（単位：千㎡）
2025年	33,078
26年9月	2,073

（６）生産・在庫

図－16　鉱工業生産・出荷指数の動き（2020年＝100、季節調整済み）

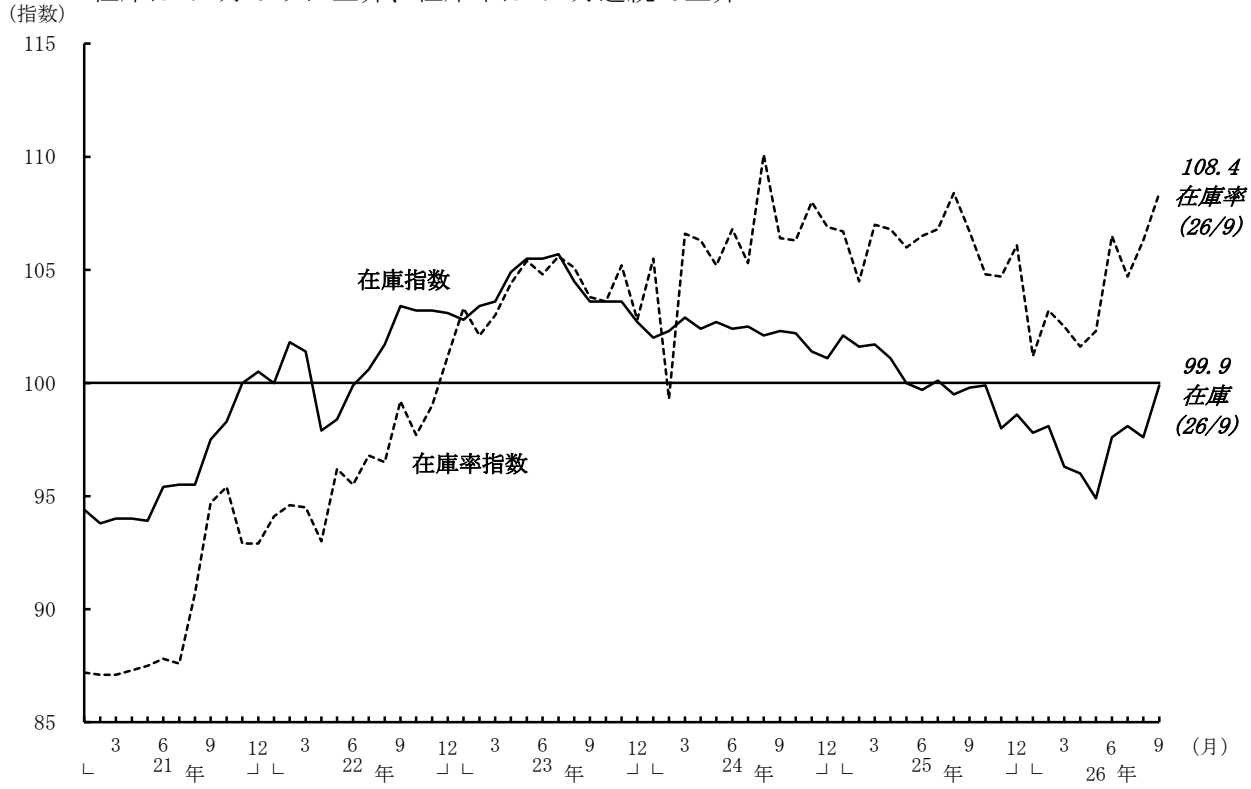
― 生産は3カ月ぶりに上昇、出荷は2カ月ぶりに上昇 ―



資料：経済産業省「鉱工業指数」

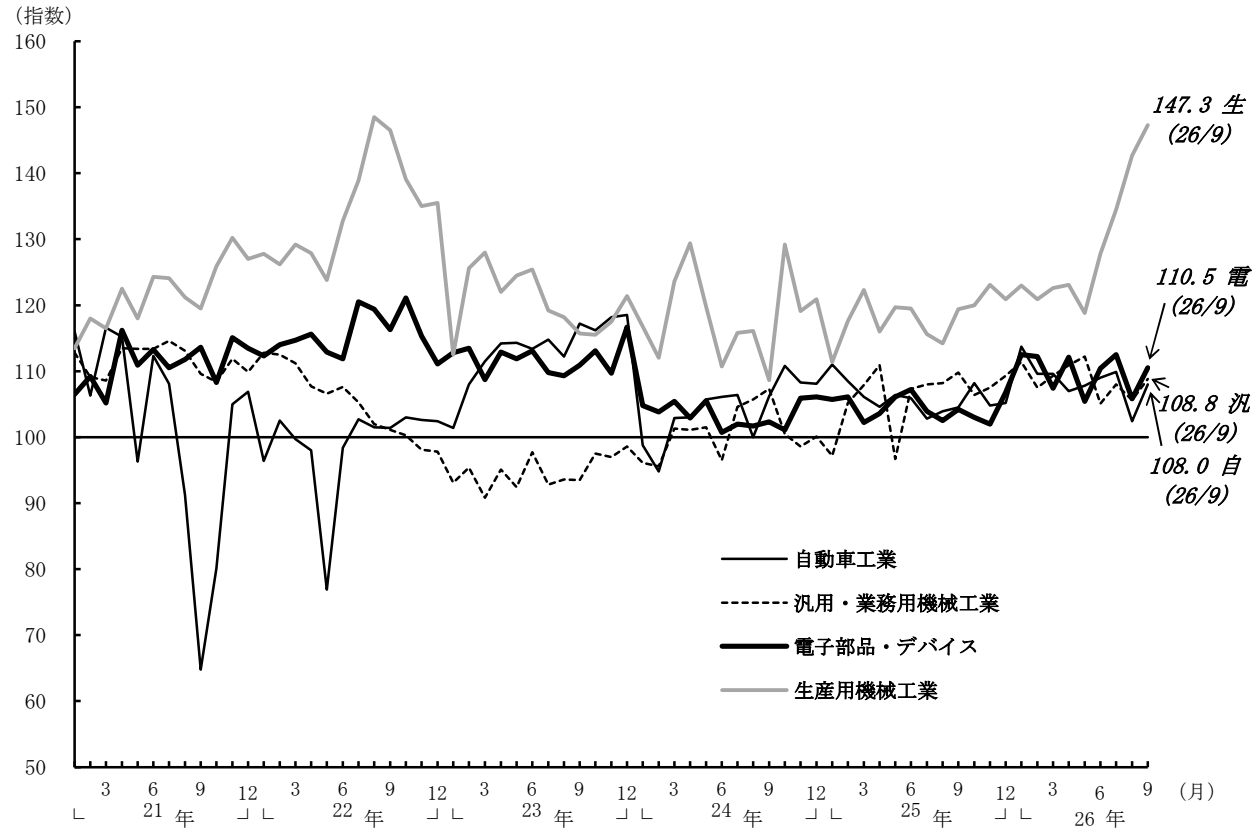
図－17　鉱工業在庫・在庫率指数（2020年＝100、季節調整済み）

― 在庫は2カ月ぶりに上昇、在庫率は2カ月連続で上昇 ―



資料：経済産業省「鉱工業指数」

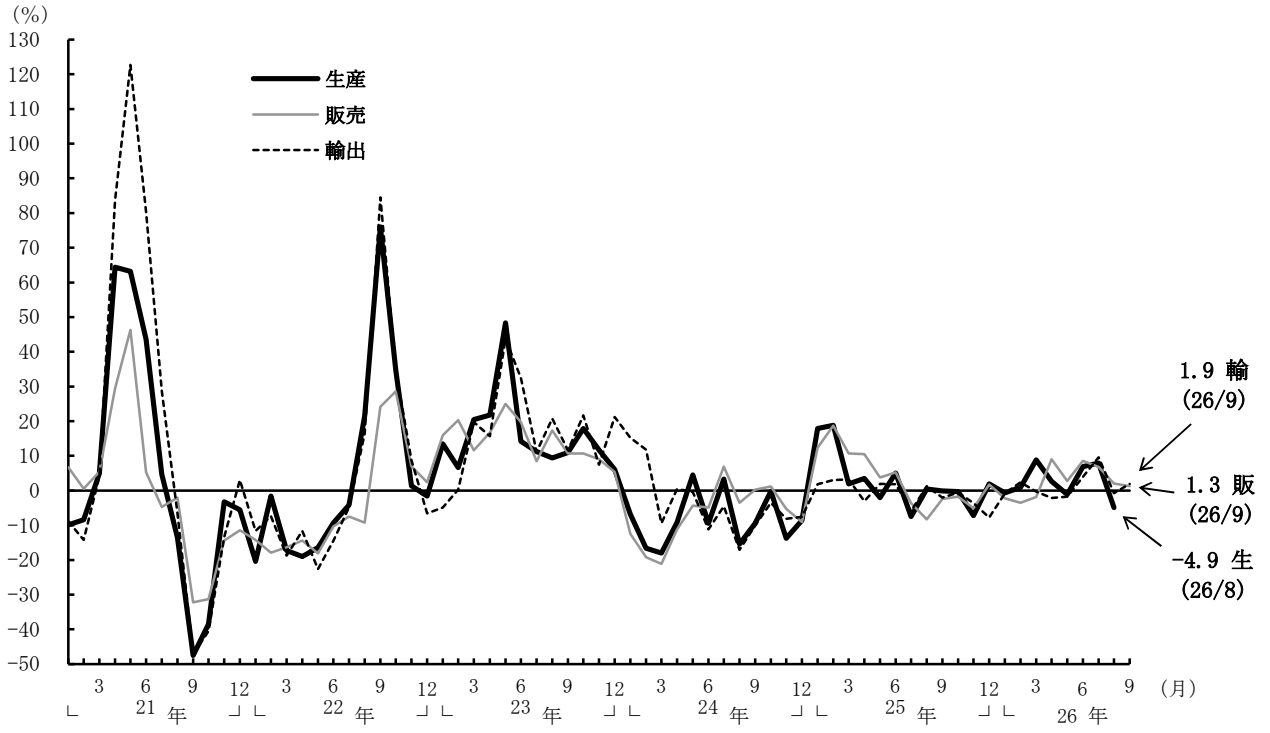
図－18　商品別鉱工業生産指数の動き（2020年＝100、季節調整済み）



資料：経済産業省「鉱工業指数」

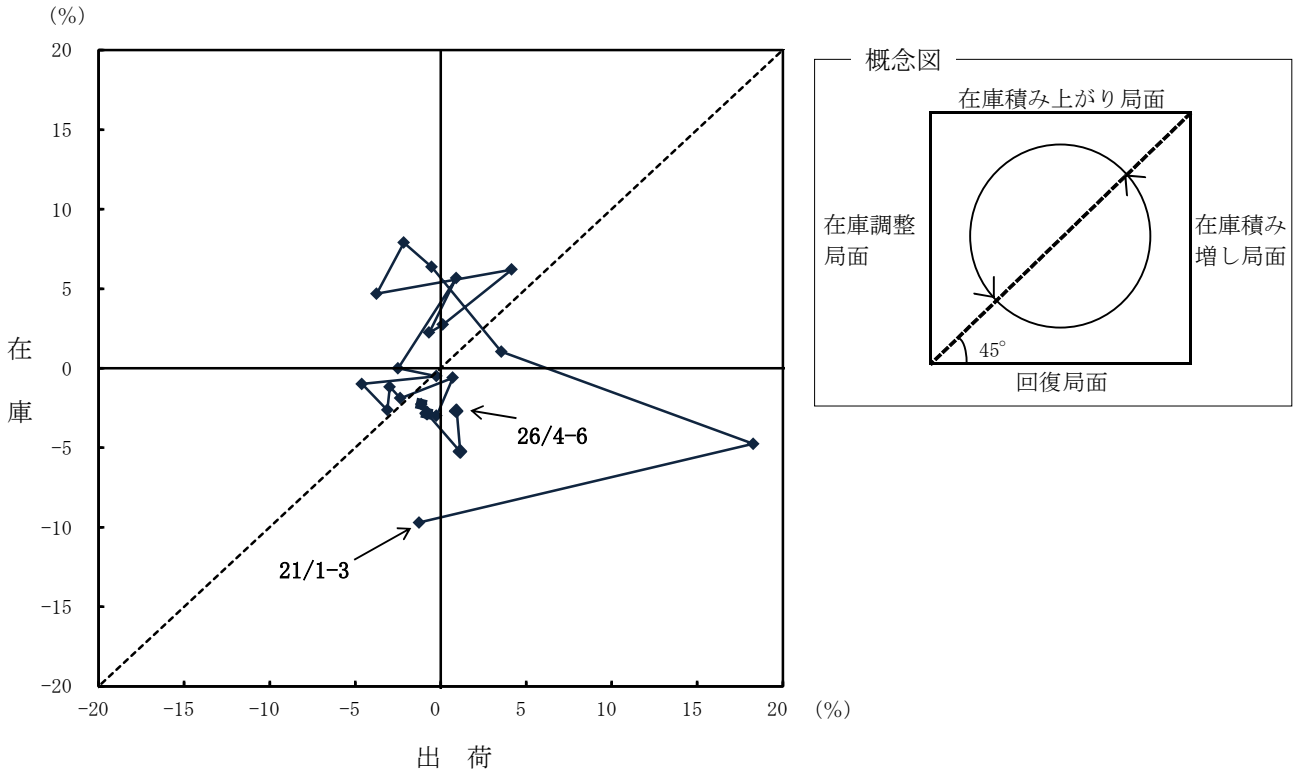
図－19　四輪車の国内生産・販売・輸出台数の動き（前年同月比）

― 生産は3カ月ぶりにマイナス、販売は6カ月連続でプラス、輸出は2カ月ぶりにプラス ―



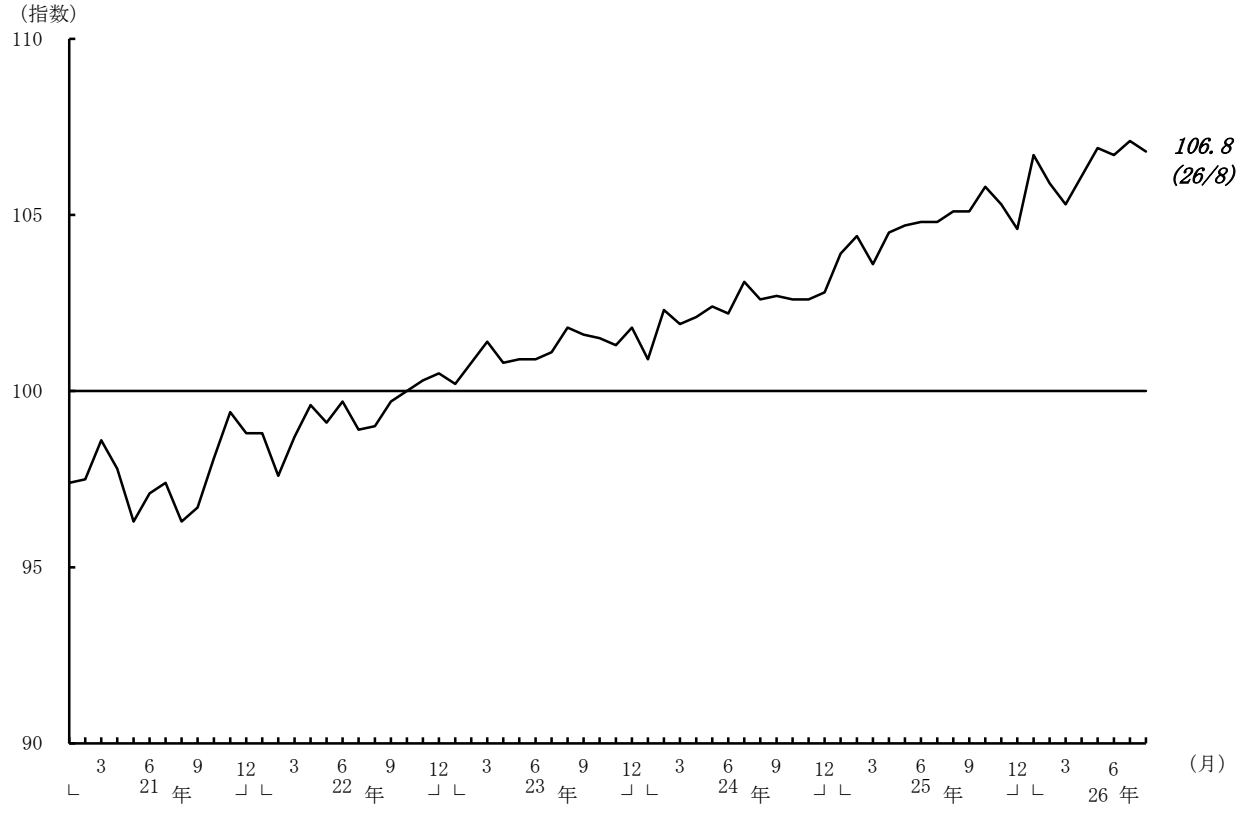
資料：日本自動車工業会「データベース」

図－20　在庫循環図（鉱工業全体、前年同期比）



資料：経済産業省「鉱工業指数」

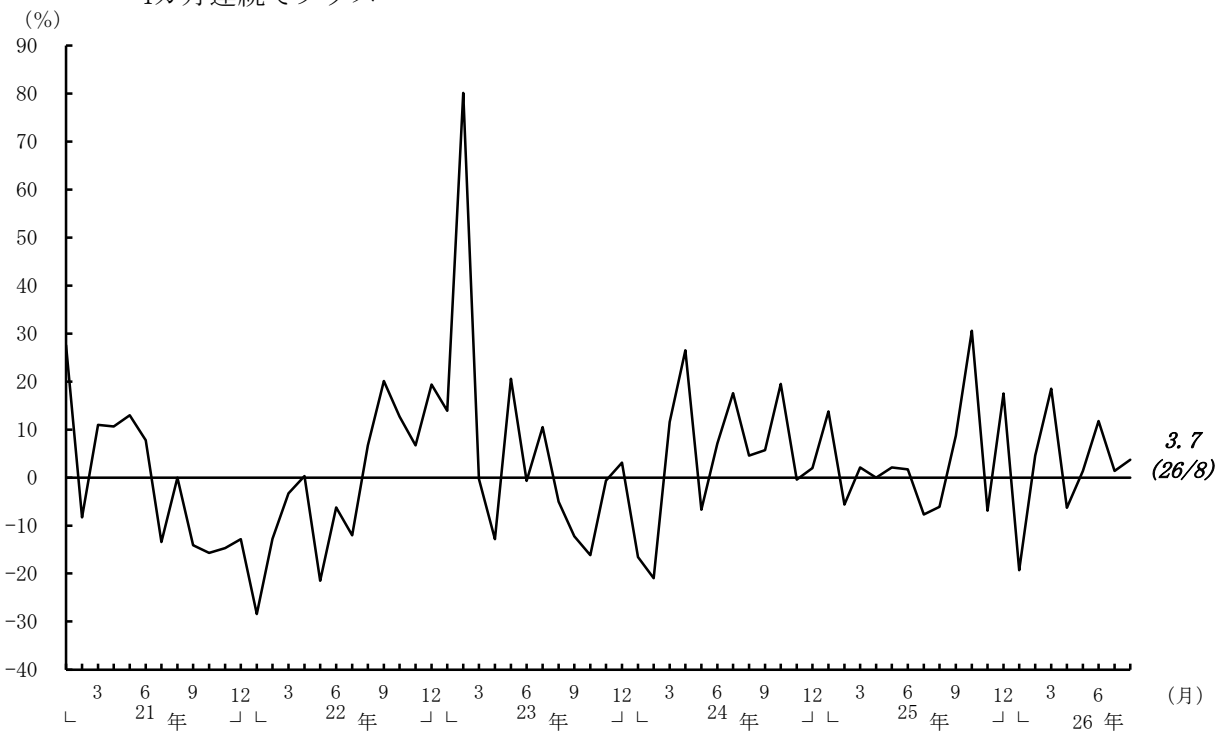
図－21　第3次産業活動指数の動き（2020年＝100、季節調整済み）
― 2カ月ぶりに低下 ―



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

（７）公共投資

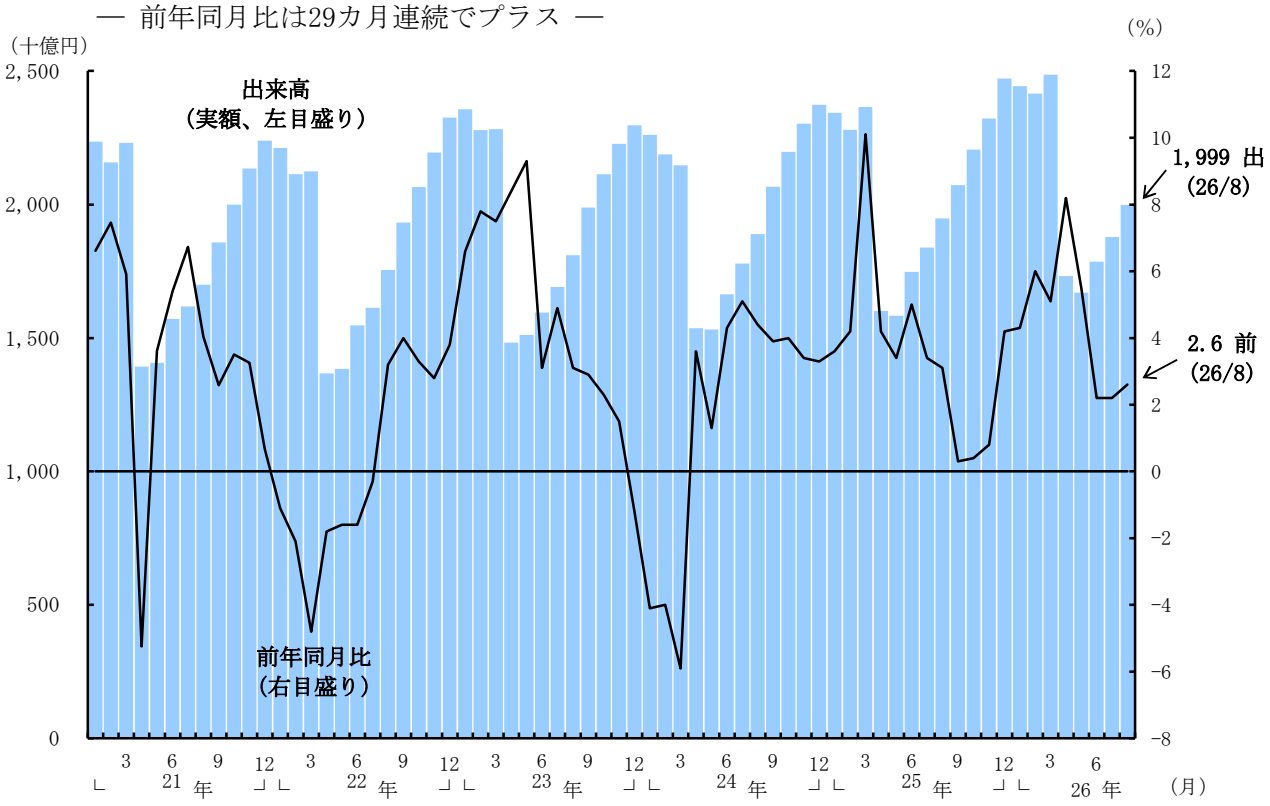
図－22　公共工事受注額の動き（前年同月比）
― 4カ月連続でプラス ―



資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」
（注）公共機関からの受注工事（1件500万円以上の工事）の合計値を採用。

（参考）	（単位：十億円）
2025年	22,976
26年8月	*1,662*

図－23　公共工事出来高の動き（実額・前年同月比）
― 前年同月比は29カ月連続でプラス ―

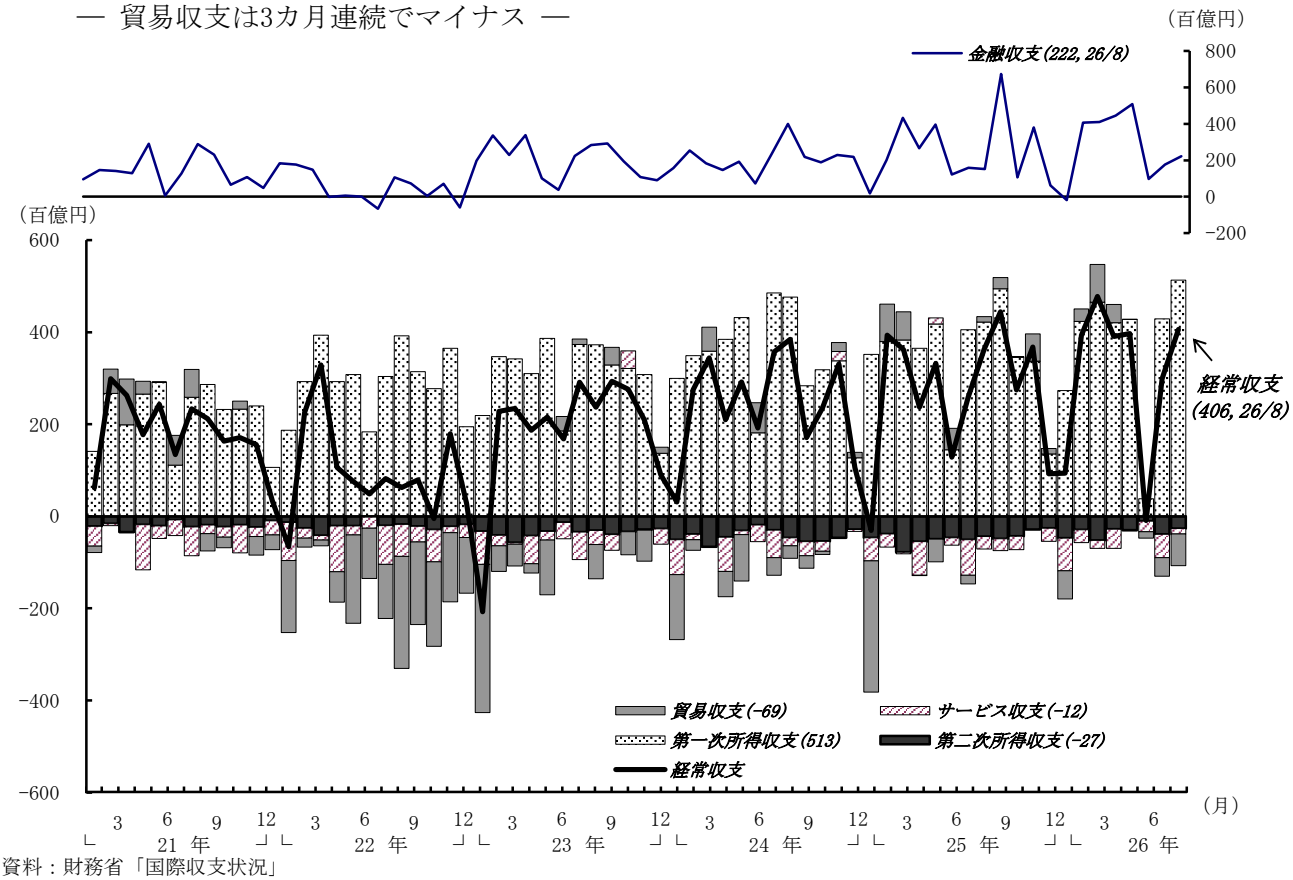


資料：国土交通省「建設総合統計」

（８）国際取引

図－24　国際収支の動き

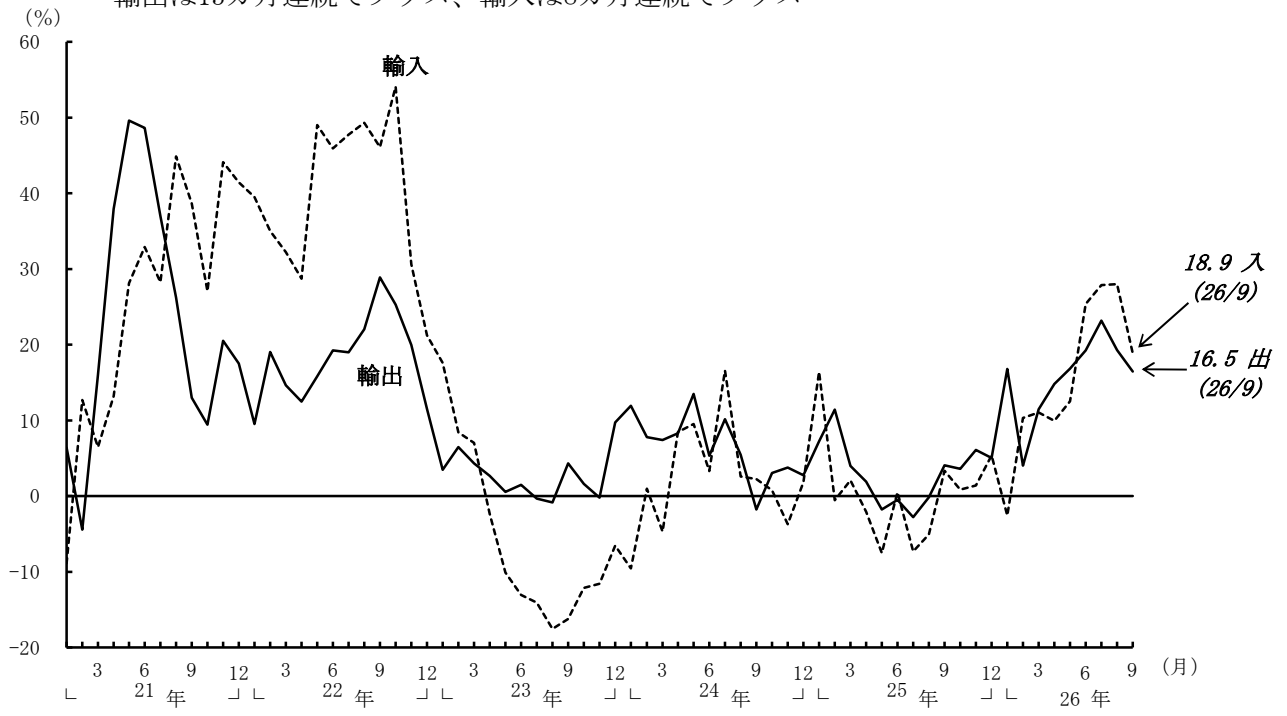
― 貿易収支は3カ月連続でマイナス ―



資料：財務省「国際収支状況」

図－25　輸出入額の動き（円ベース・前年同月比）

― 輸出は13カ月連続でプラス、輸入は8カ月連続でプラス ―

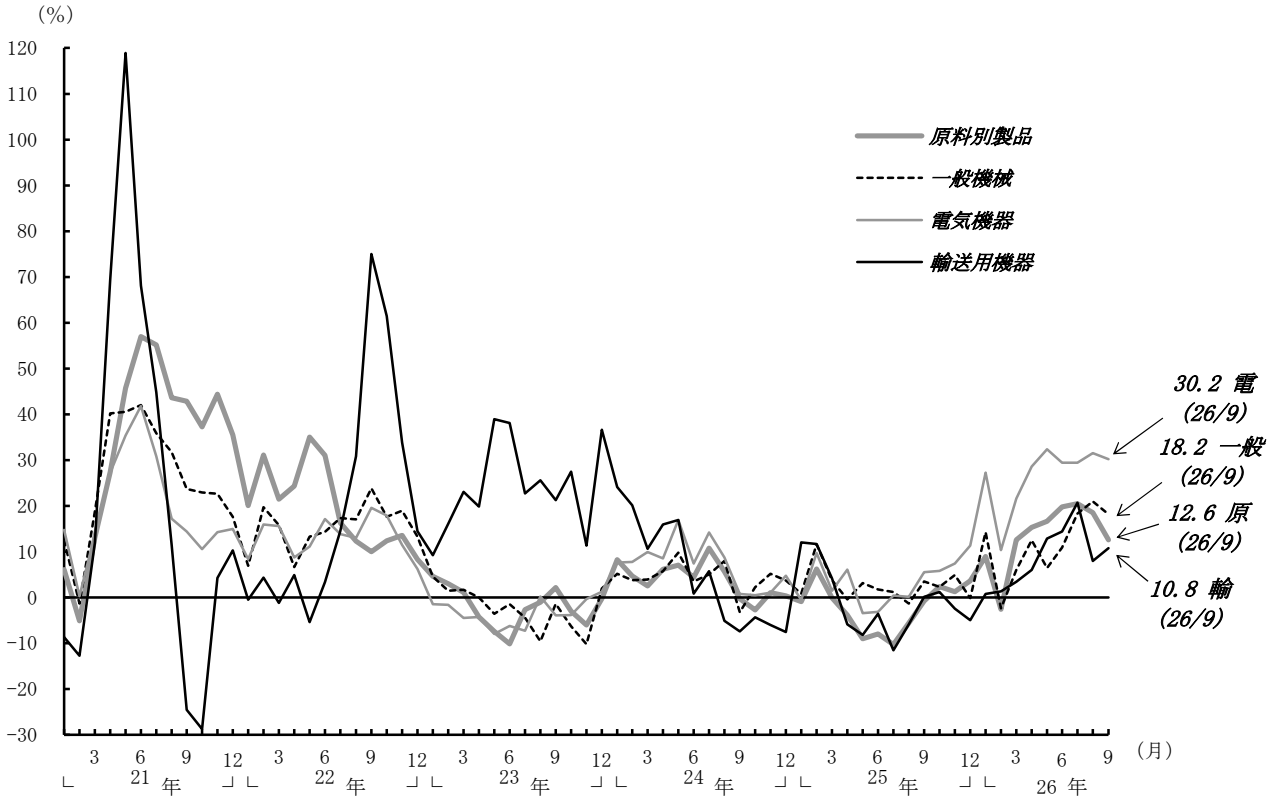


資料：財務省「貿易統計」

（参考）　（単位：億円）

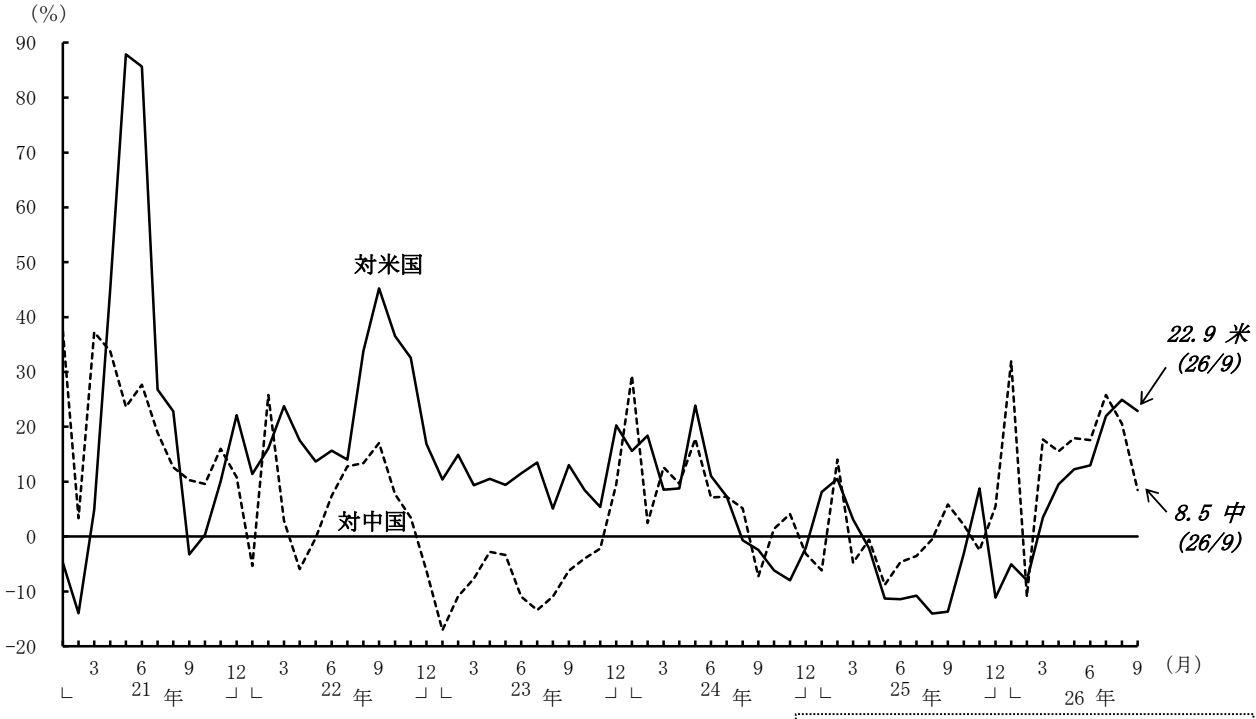
	輸出	輸入
2025年	1,104,005	1,133,301
26年9月	*109,539*	*115,103*

図－26　商品別輸出額の動き（円ベース・前年同月比）



資料：財務省「貿易統計」

図－27　相手国別輸出額の動き（円ベース・前年同月比）
― 対米国、対中国はともに7カ月連続でプラス ―

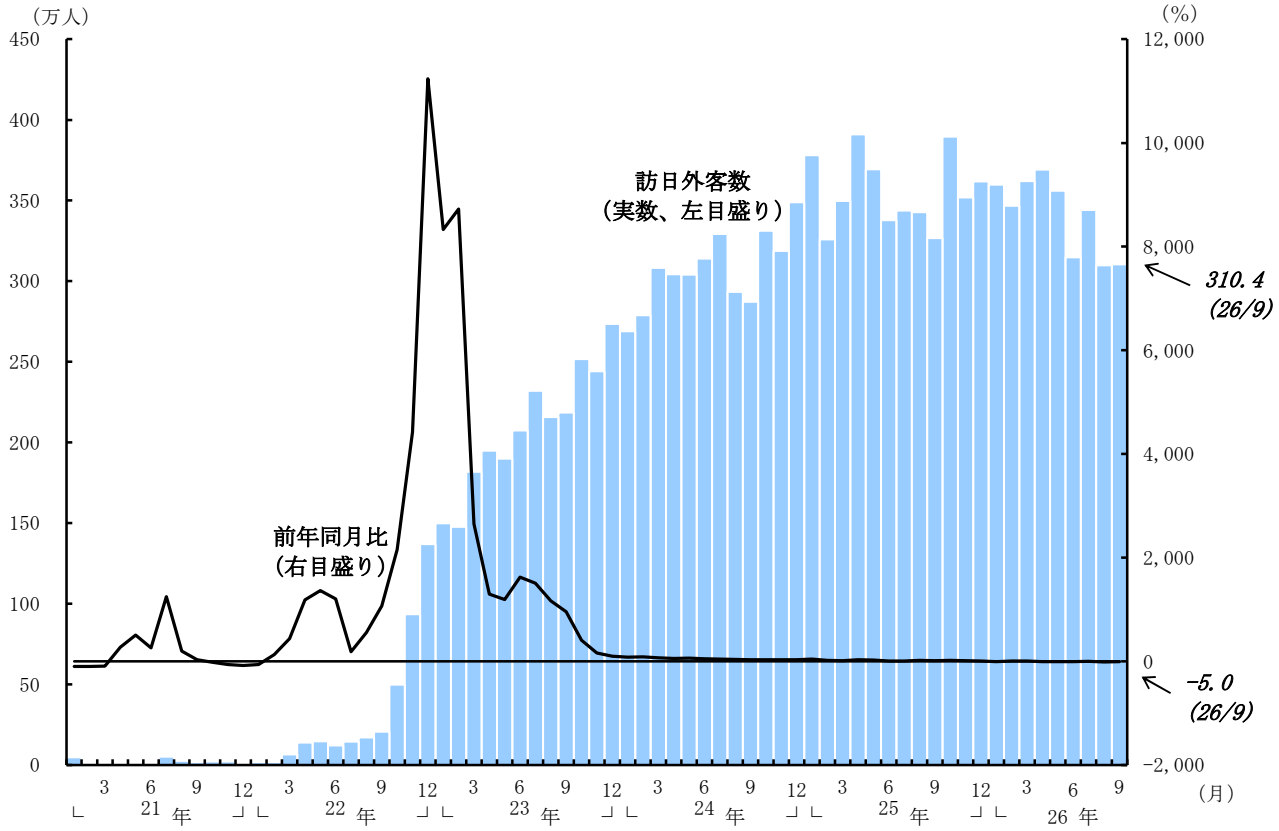


資料：財務省「貿易統計」

（参考）　（単位：億円）

	対米国	対中国
2025年	203,744	187,780
26年9月	*19,620*	*17,280*

図－28　訪日外客数の動き
― 訪日外客数は2カ月ぶりに増加 ―

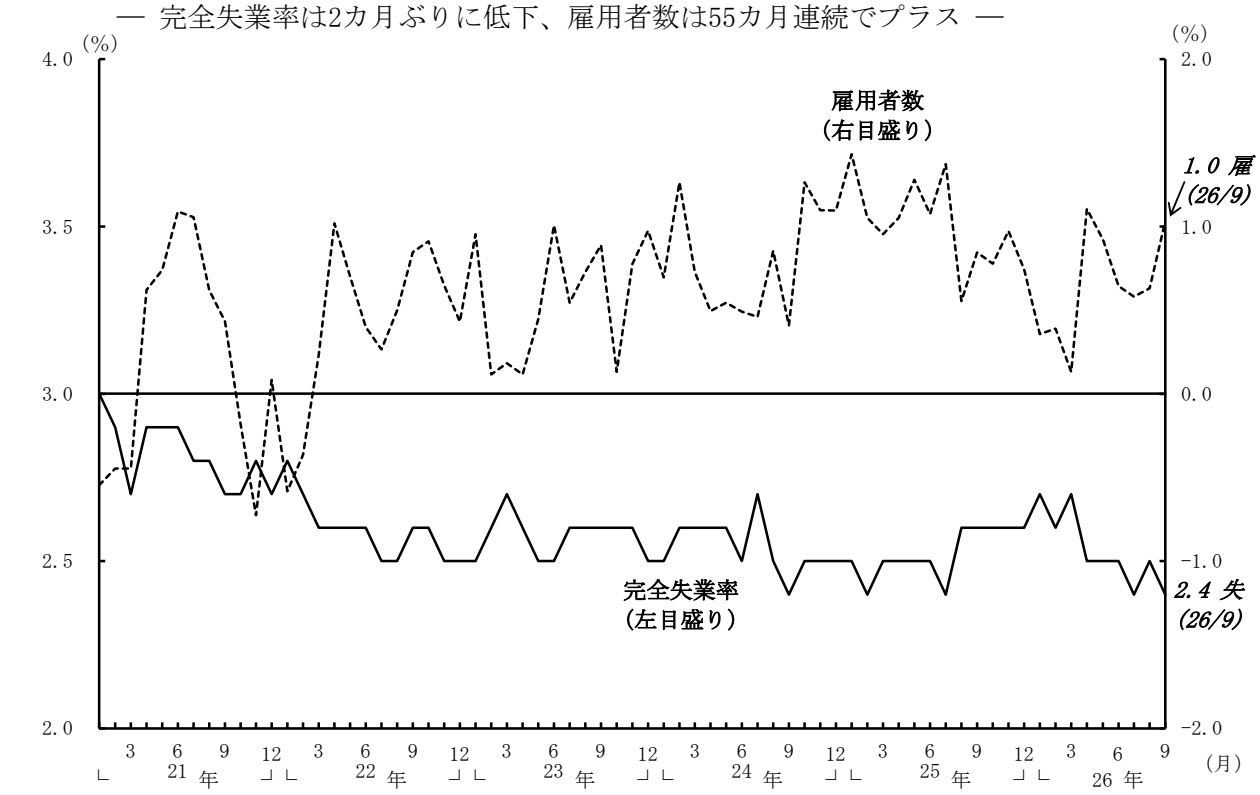


資料：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」

（参考）　（単位：万人）
2025年　4,268.4

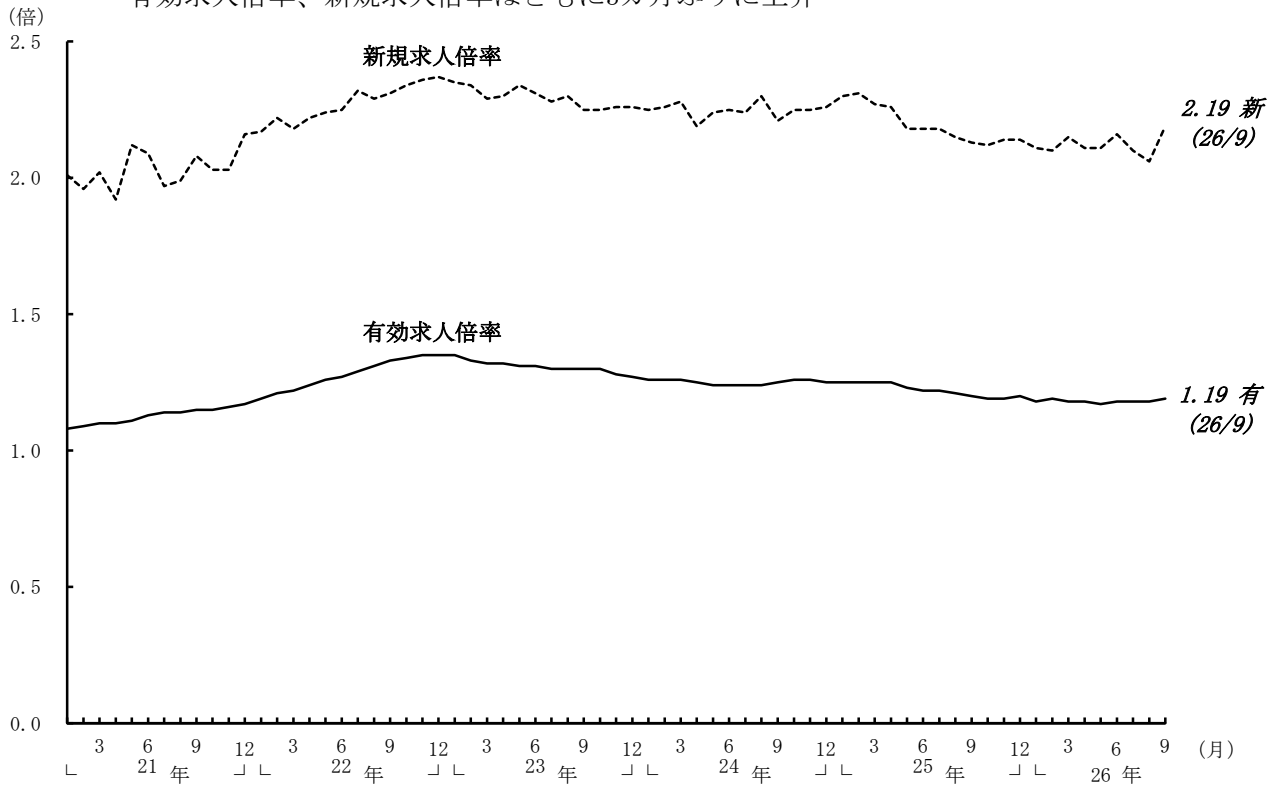
（９）雇用

図－29　完全失業率（季節調整済み）と雇用者数（前年同月比）の動き
― 完全失業率は2カ月ぶりに低下、雇用者数は55カ月連続でプラス ―



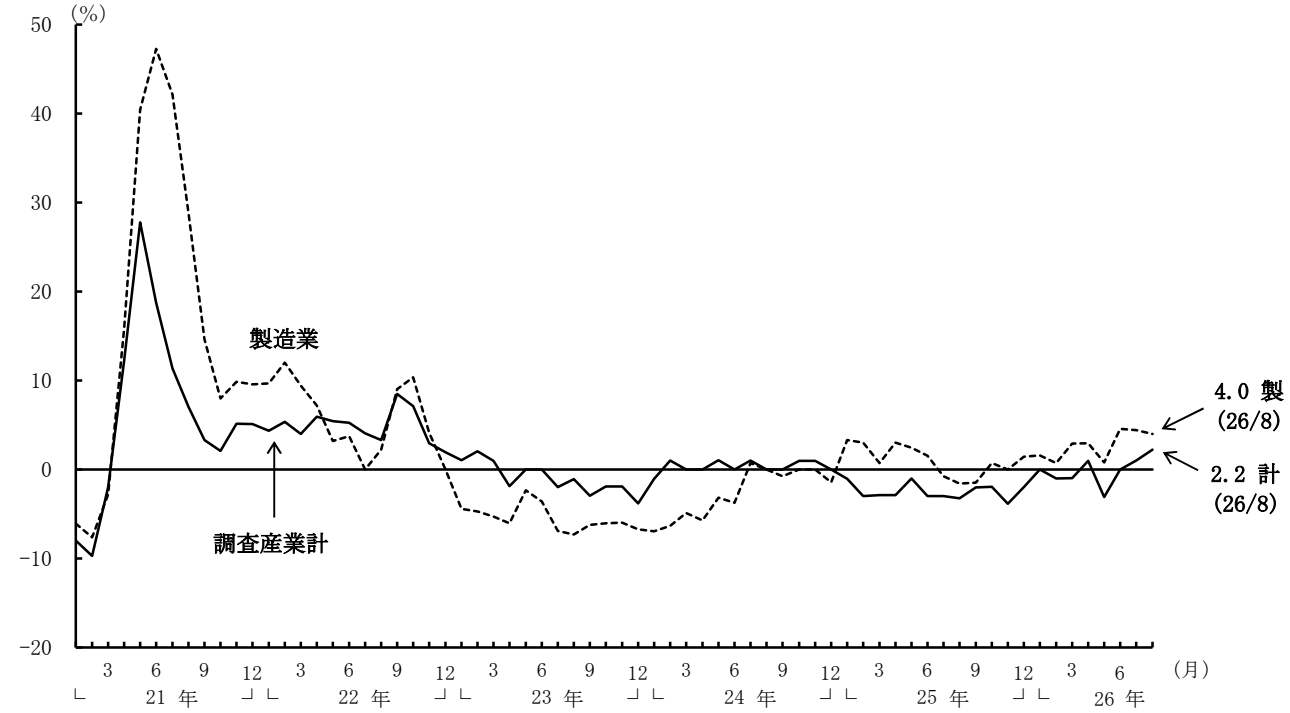
資料：総務省「労働力調査」

図－30　有効求人倍率、新規求人倍率の動き
（新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整済み）
― 有効求人倍率、新規求人倍率はともに3カ月ぶりに上昇 ―



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

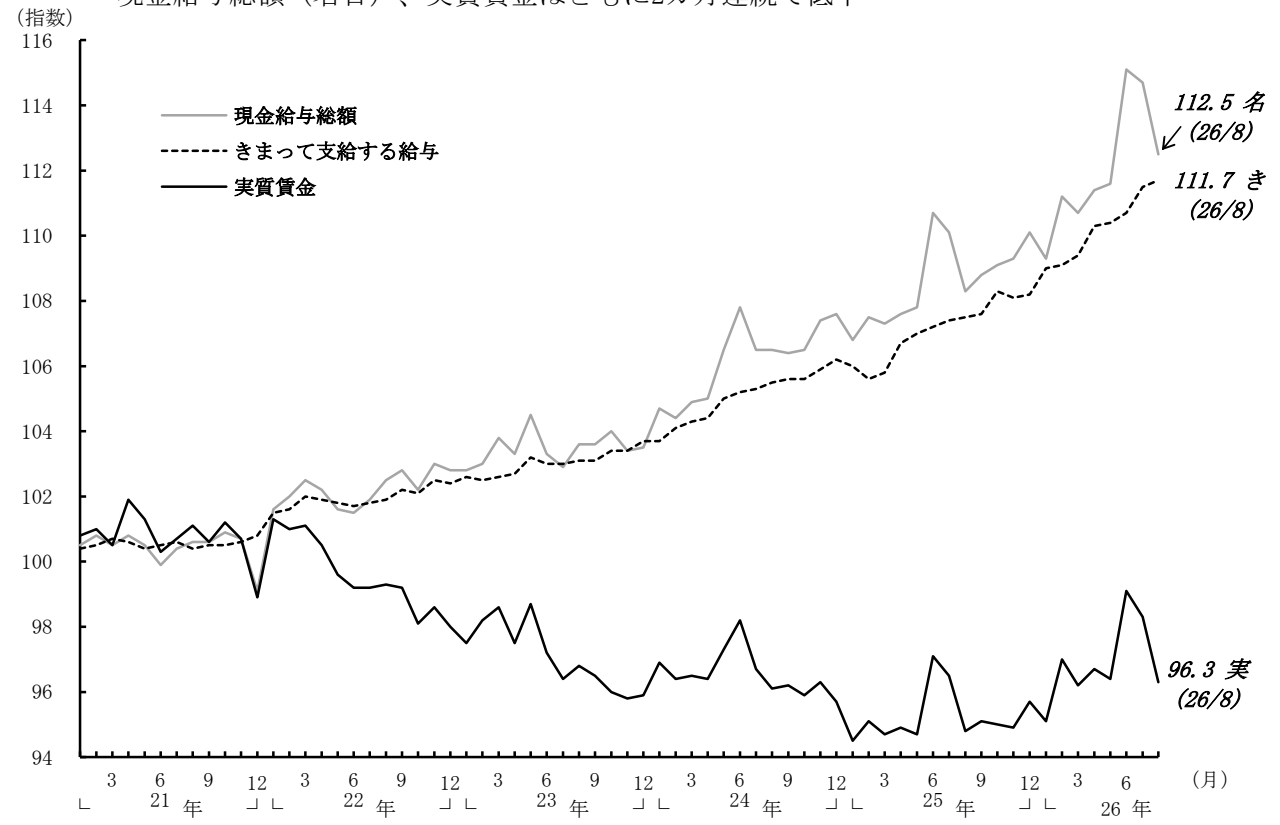
図－31　所定外労働時間の動き（事業所規模5人以上、前年同月比）
― 調査産業計は2カ月連続でプラス ―



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（参考）		（単位：時間）
	調査産業計	製造業計
2025年平均	9.8	13.4
26年8月	9.2	13.0

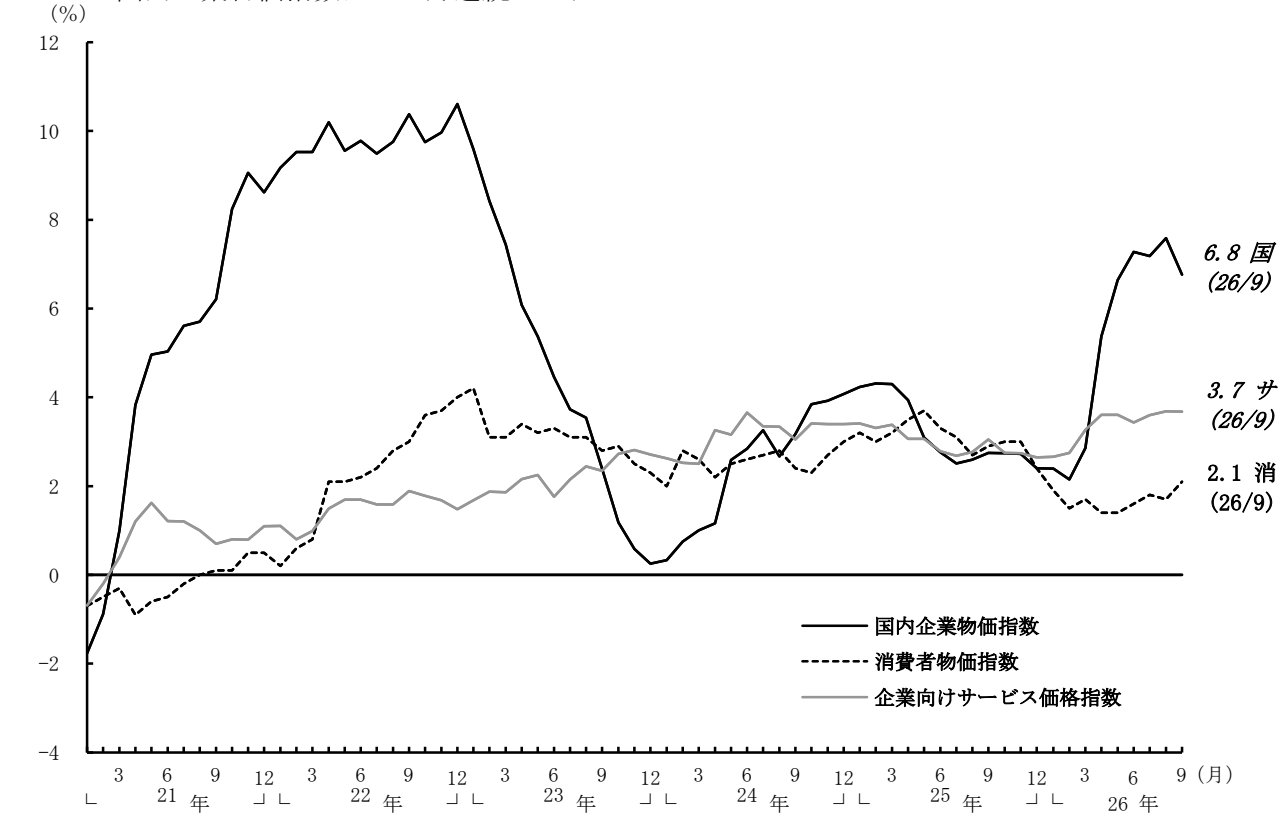
図－32　賃金指数の動き（事業所規模5人以上、2020年＝100、季節調整済み）
― 現金給与総額（名目）、実質賃金はともに2カ月連続で低下 ―



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

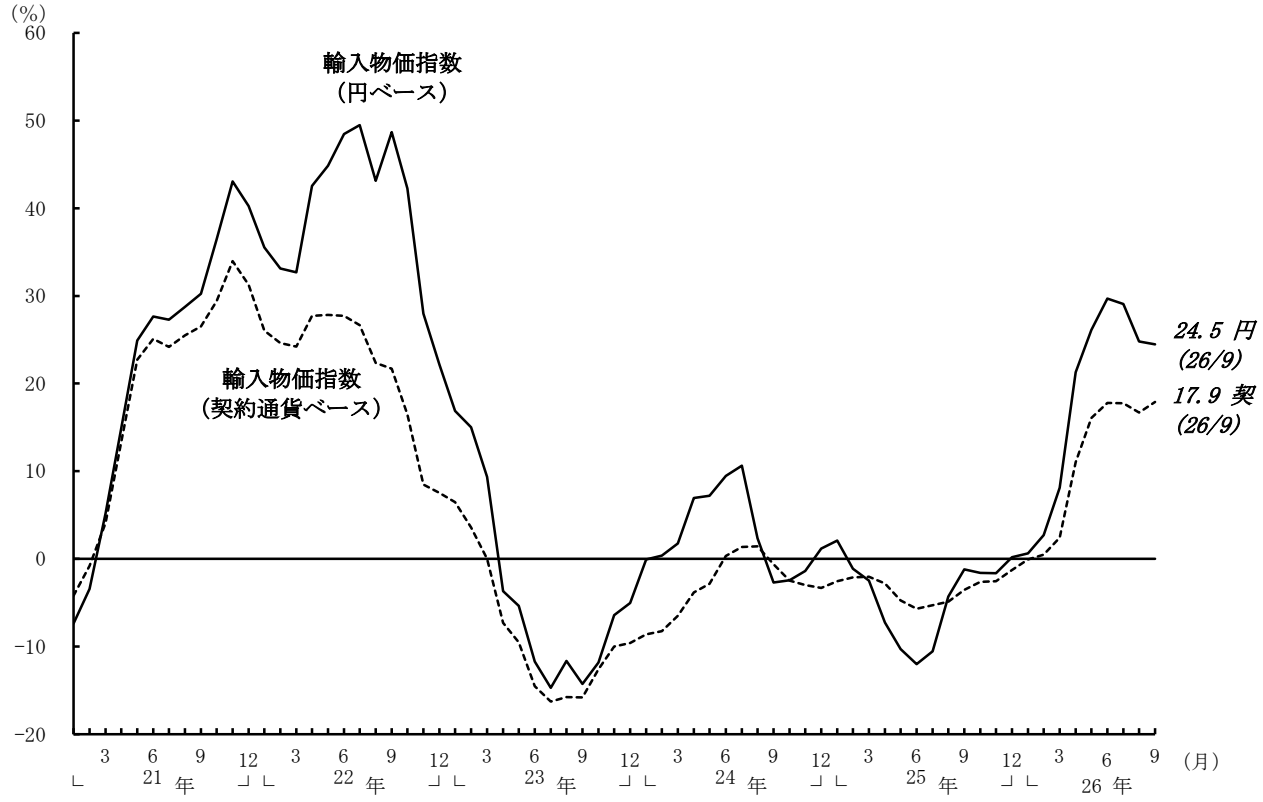
（ 10 ）物価

図－33　物価指数、サービス価格指数の動き（前年同月比）
― 国内企業物価指数は67カ月連続でプラス ―



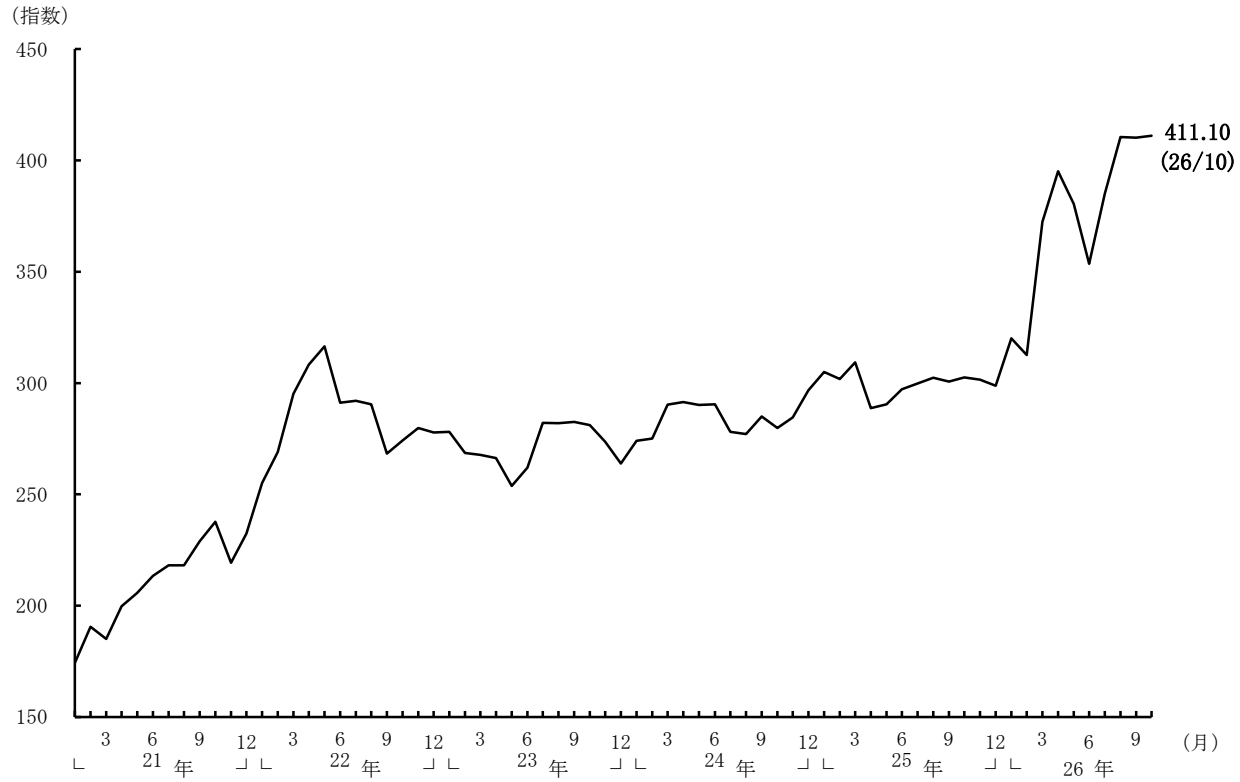
資料：日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、総務省「消費者物価指数」

図－34　輸入物価指数の動き（前年同月比）
― 輸入物価指数（円ベース）は10カ月連続でプラス ―



資料：日本銀行「企業物価指数」

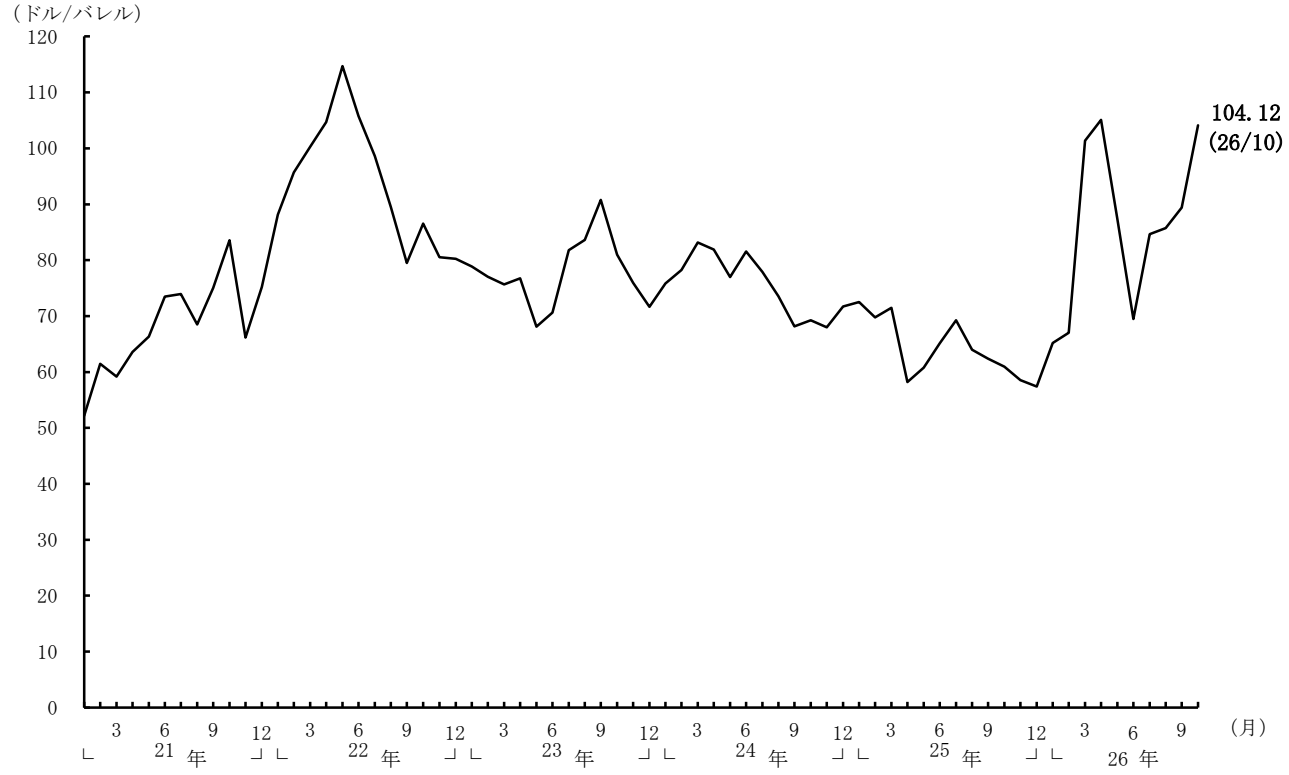
図－35　ロイター・ジェフリーズCRB指数の動き（1967年＝100）
― 2カ月ぶりに上昇 ―



資料：ブルームバーグホームページ

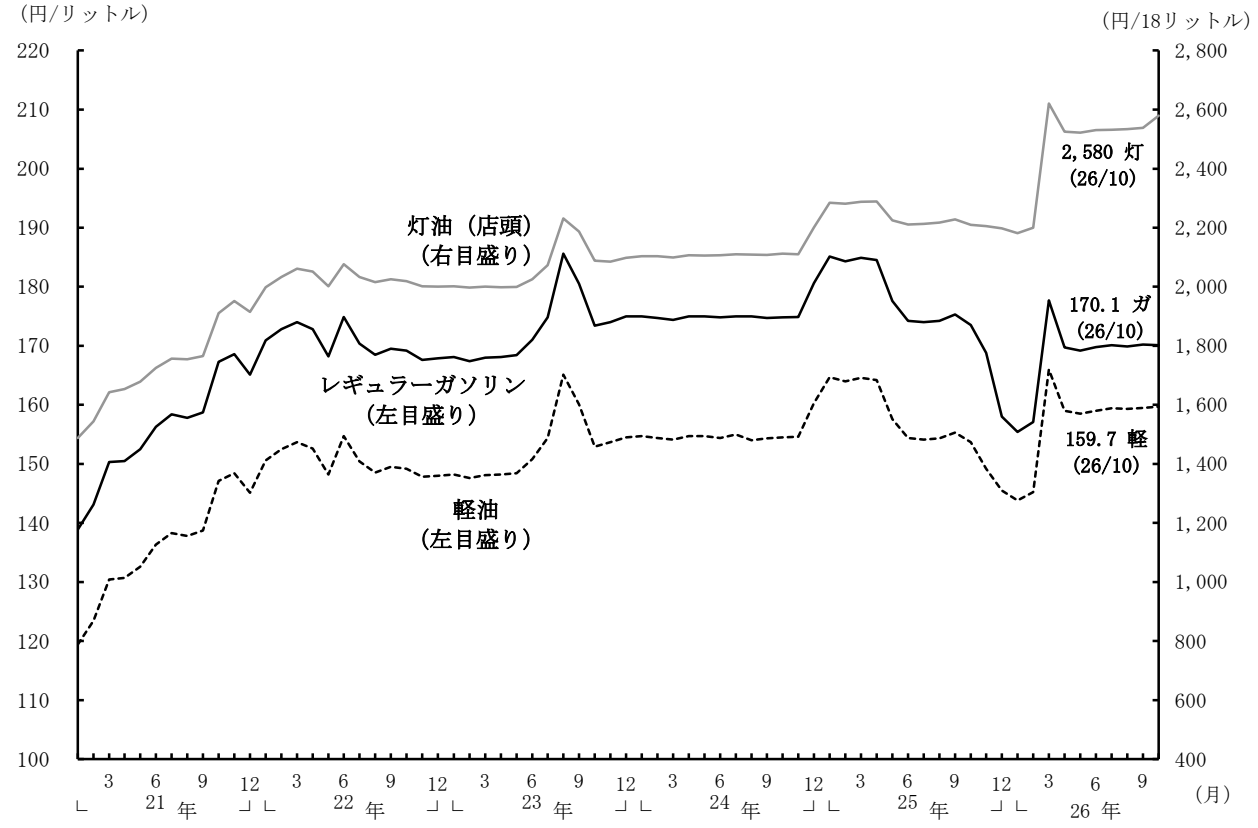
（ 11 ）原油・素材

図－36　原油価格（WTI）の動き



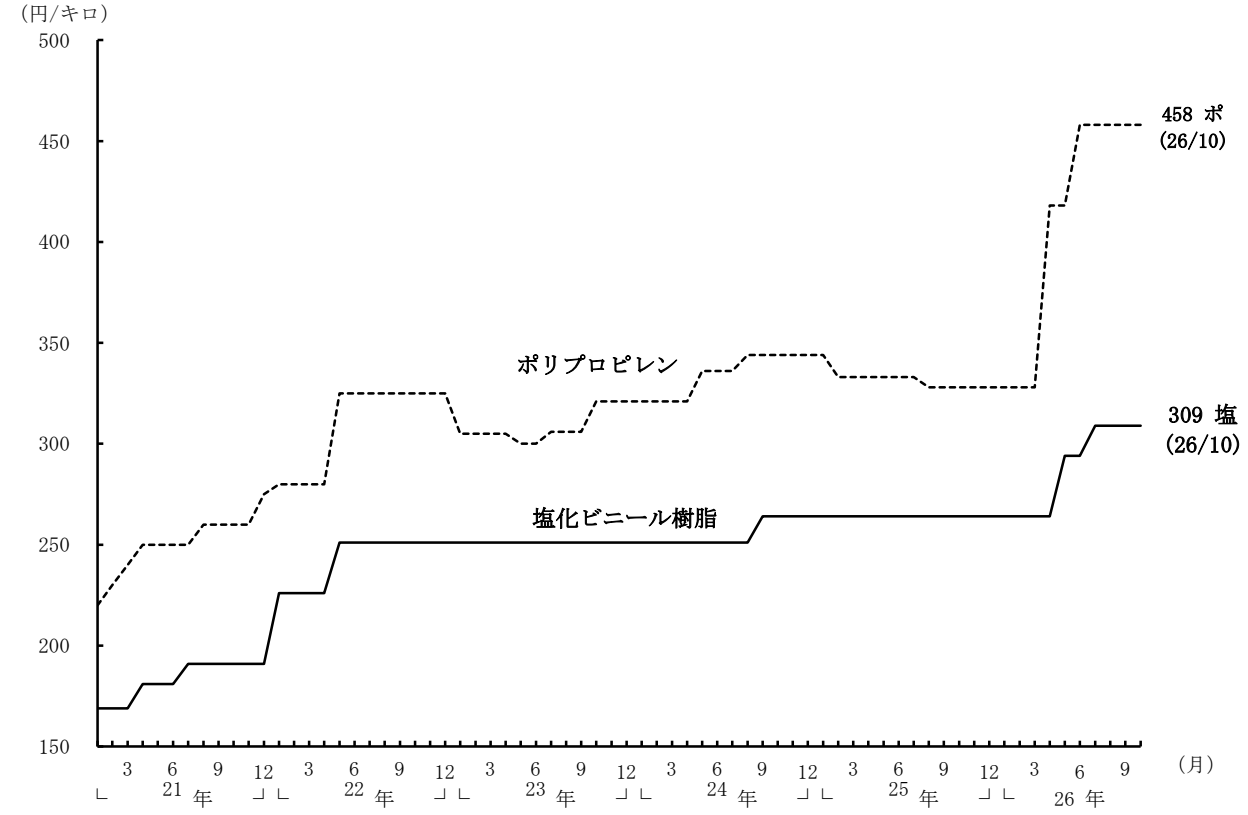
資料：日本経済新聞社調べ
（注）期近物の終値。

図－37　給油所石油製品市況の動き（油種別、全国平均）



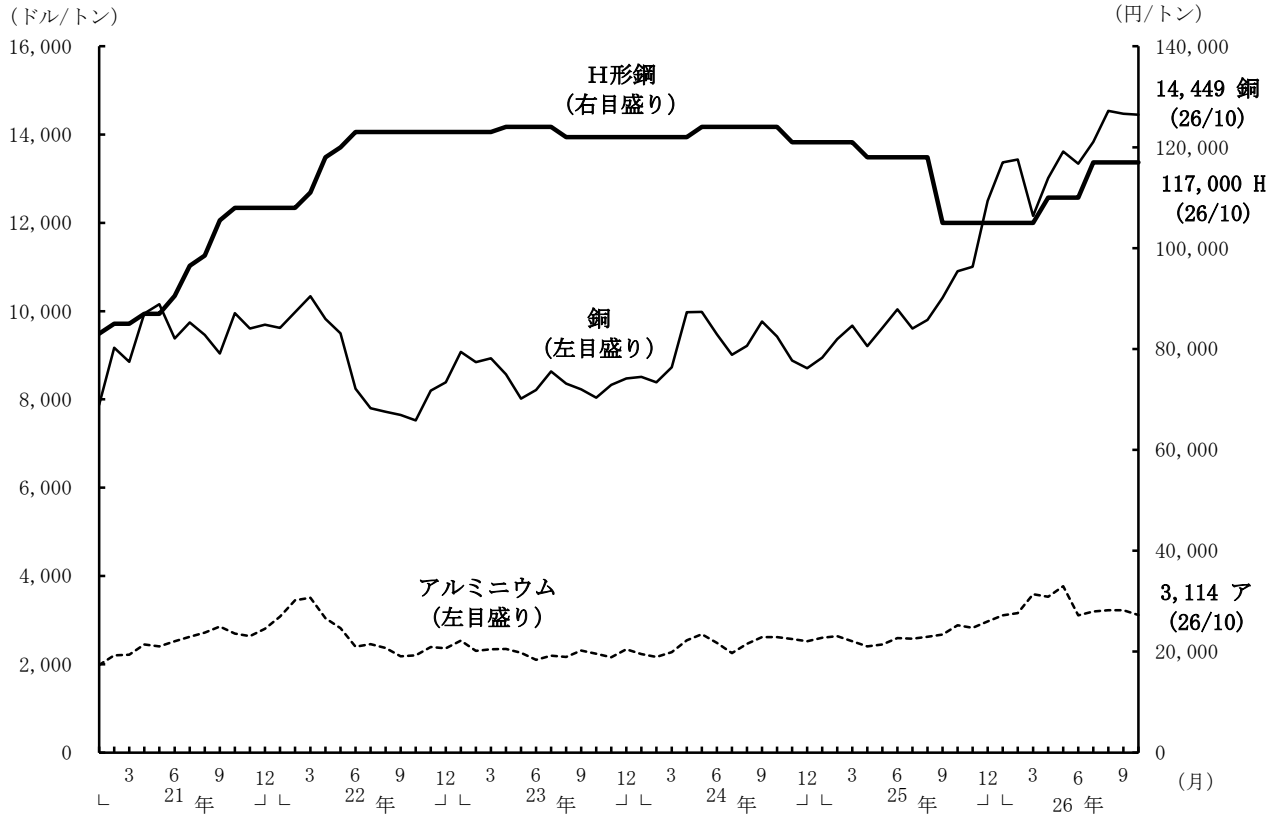
資料：経済産業省 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」
（注）価格は消費税込みで、各月における最終週の値。

図－38　石油化学素材価格の動き



資料：日本経済新聞社調べ

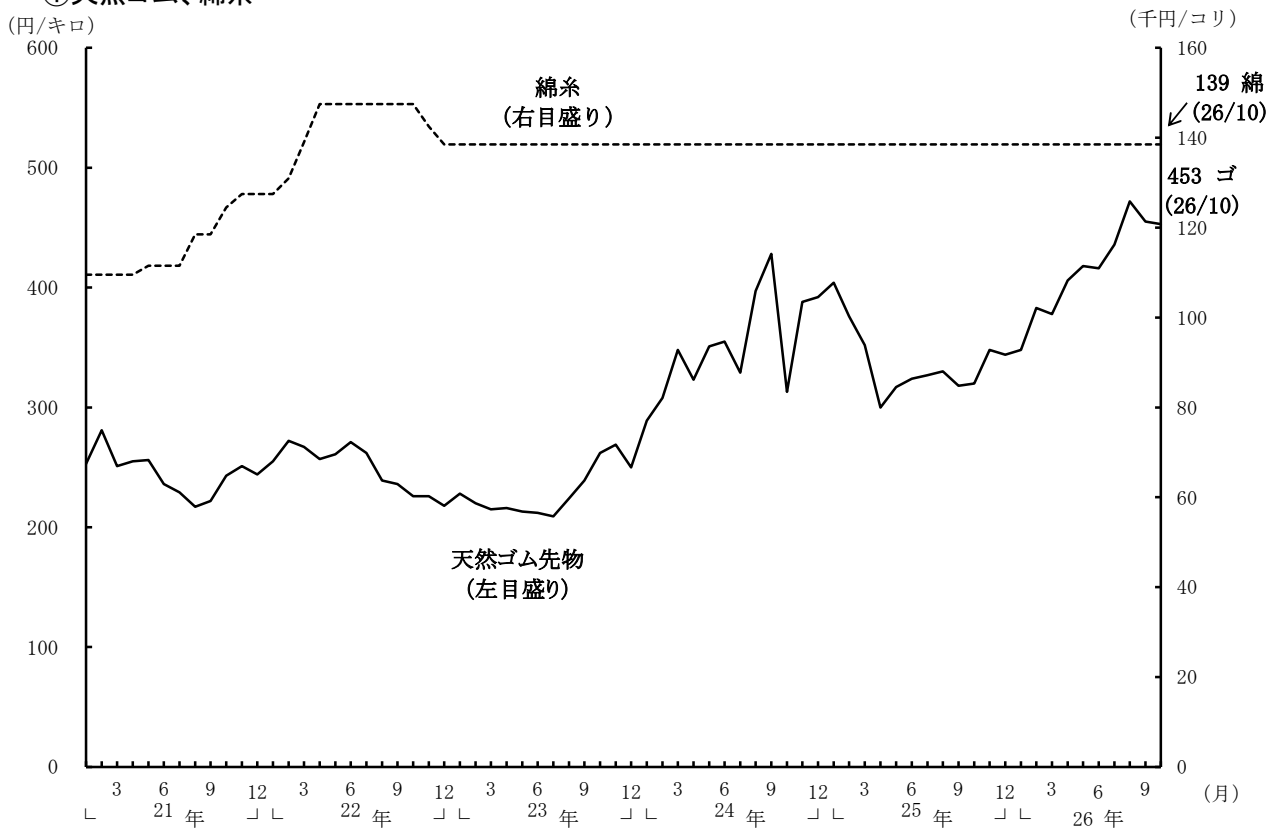
図－39　金属素材価格の動き



資料：日本経済新聞社調べ

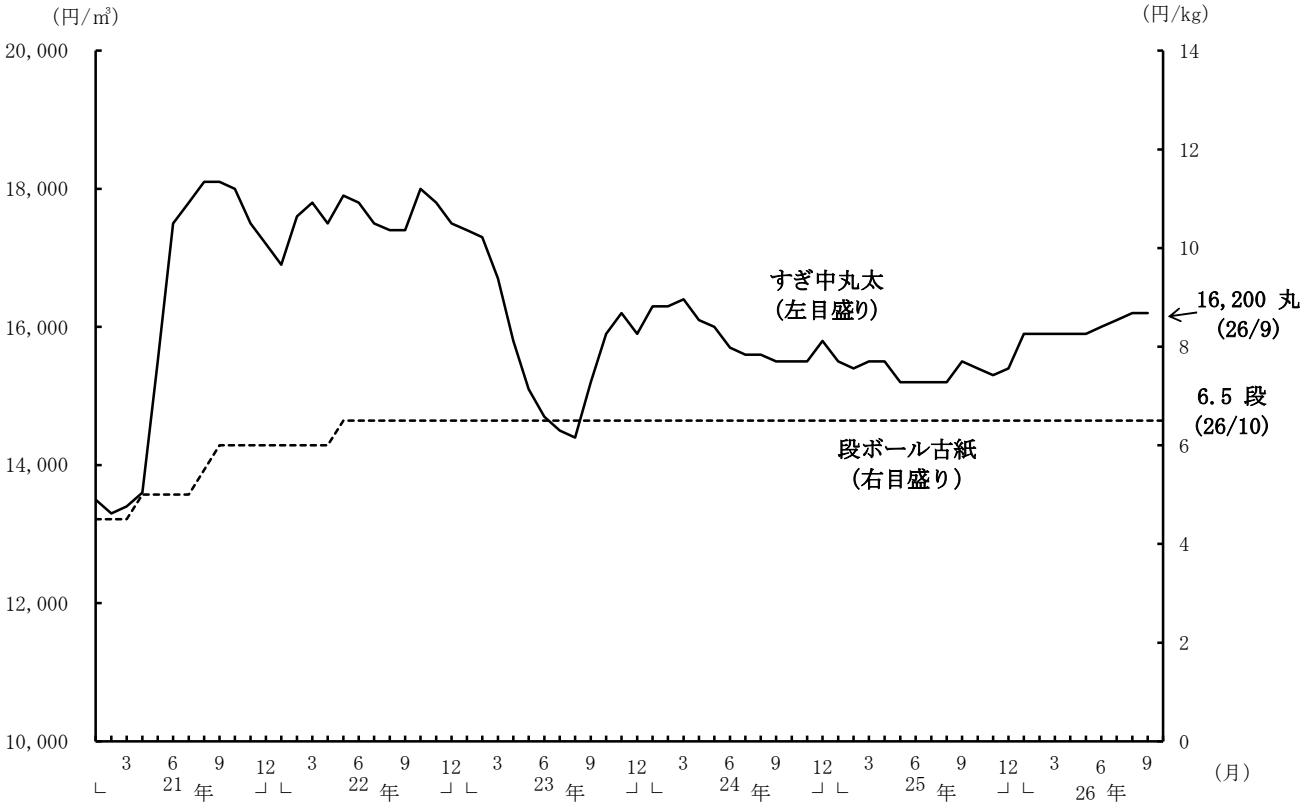
図－40　その他の素材価格の動き

①天然ゴム、綿糸



資料：日本経済新聞社調べ

②木材、段ボール

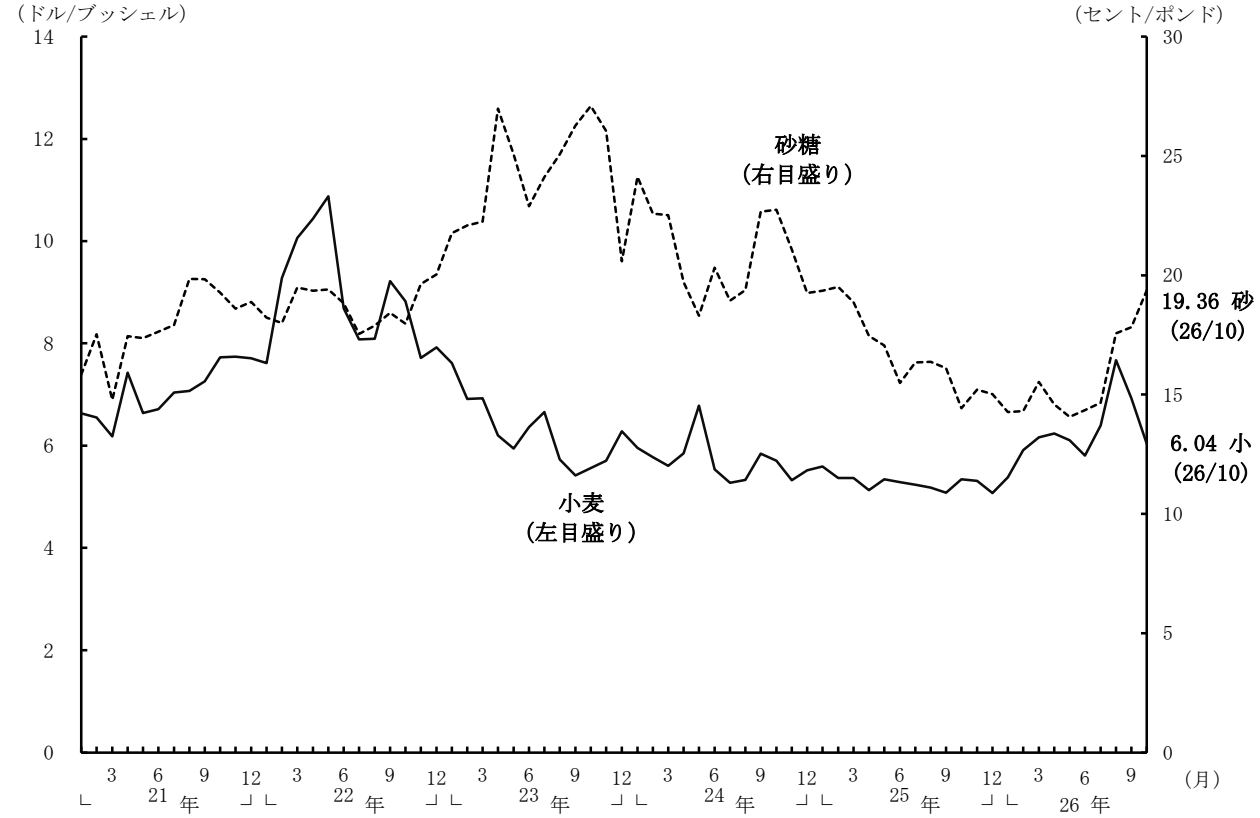


資料：農林水産省「木材価格統計調査」、日本経済新聞社調べ

（注）すぎ中丸太は径14.0～22.0cm、長3.65～4.0m

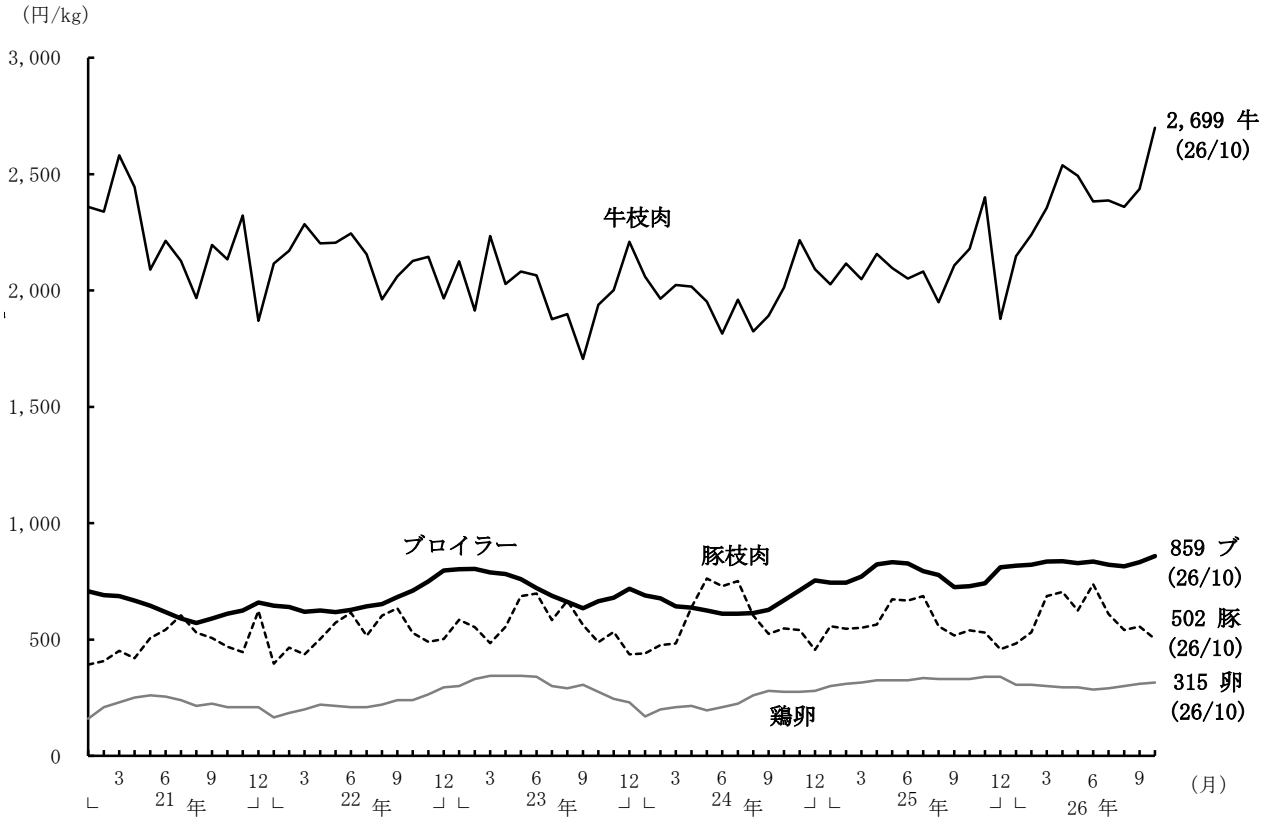
図－41　食糧品価格の動き

①小麦、砂糖



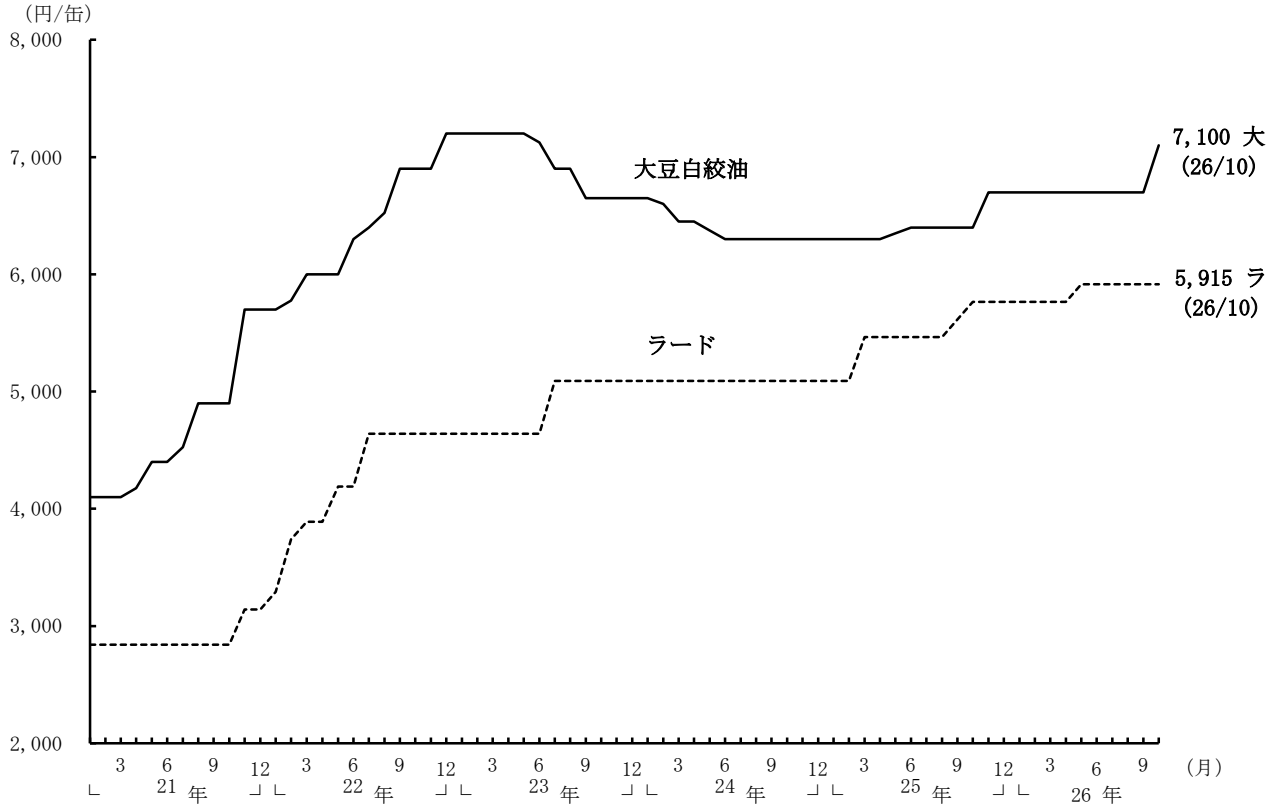
資料：日本経済新聞社調べ

②食肉、鶏卵



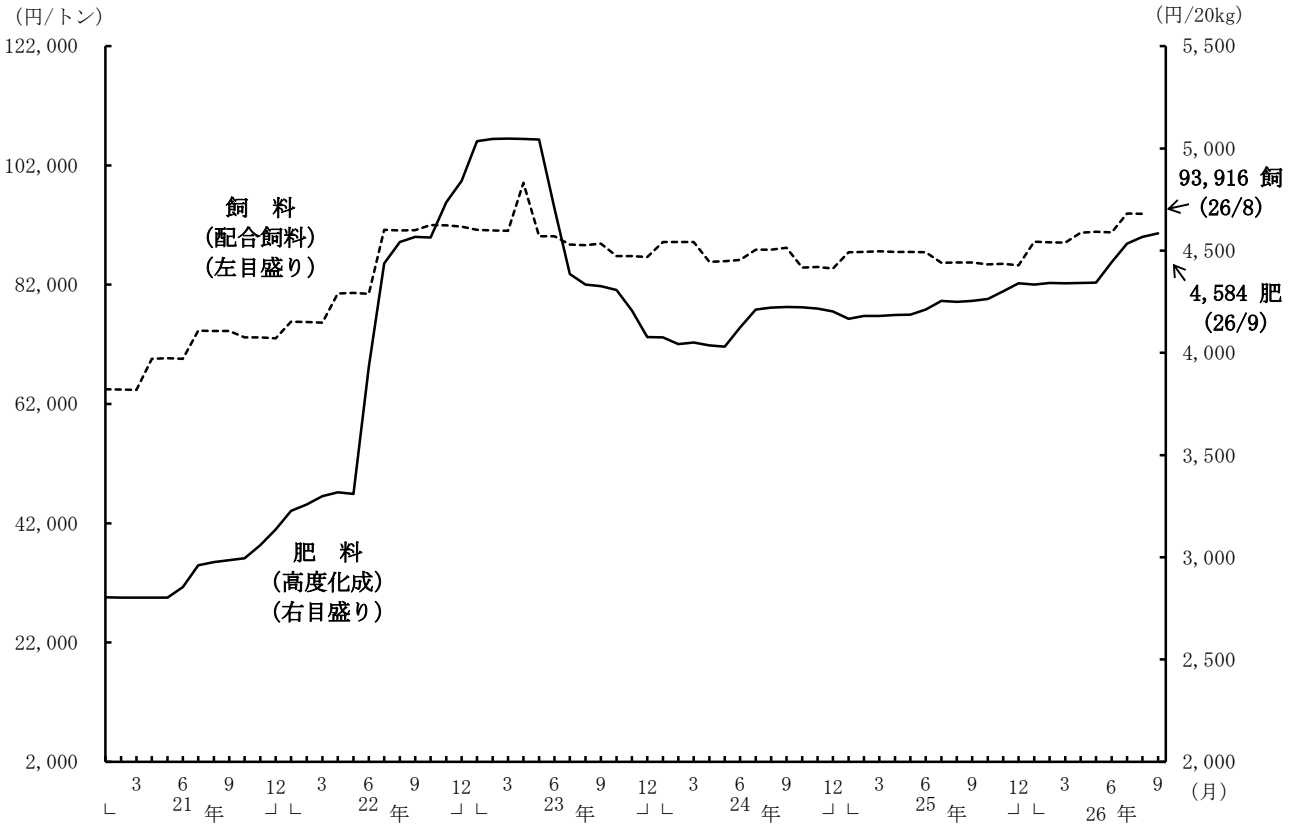
資料：日本経済新聞社調べ

③食用油



資料：日本経済新聞社調べ

④肥料、飼料

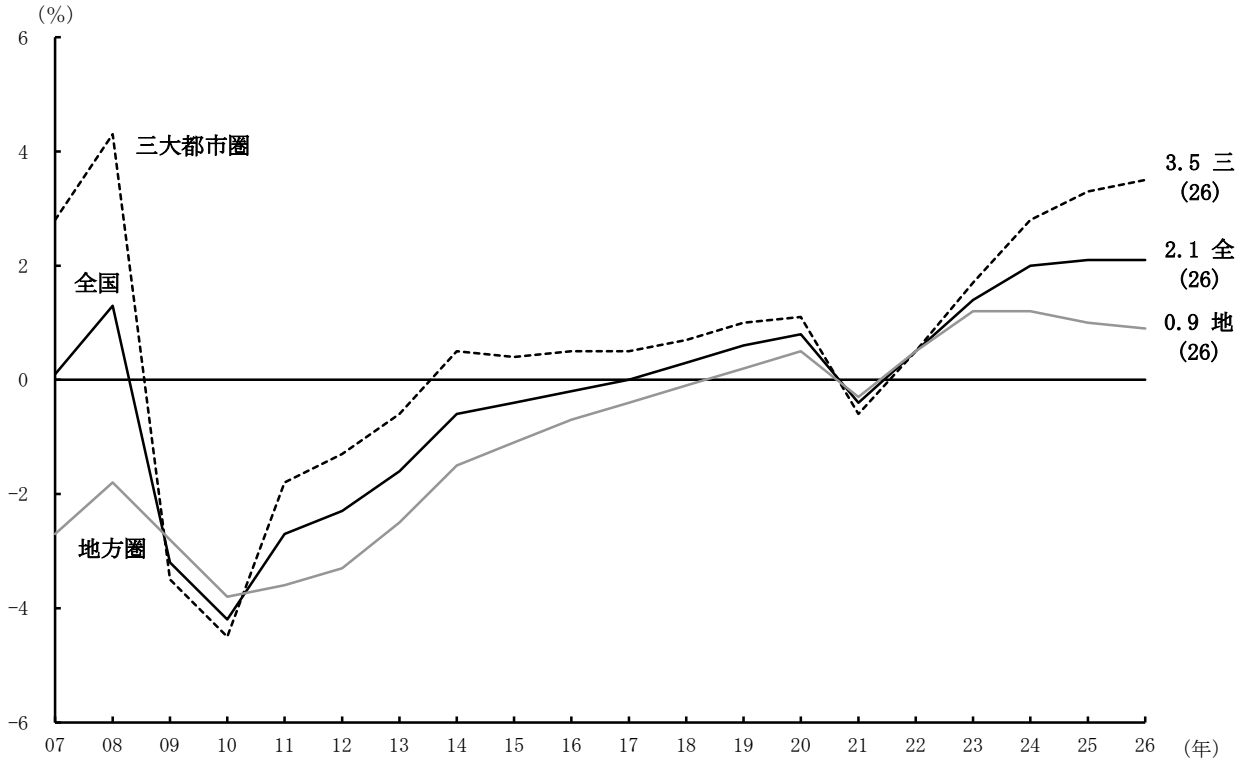


資料：日本経済新聞社調べ、農林水産省「飼料月報＜速報版＞」、配合飼料供給安定機構「飼料月報」

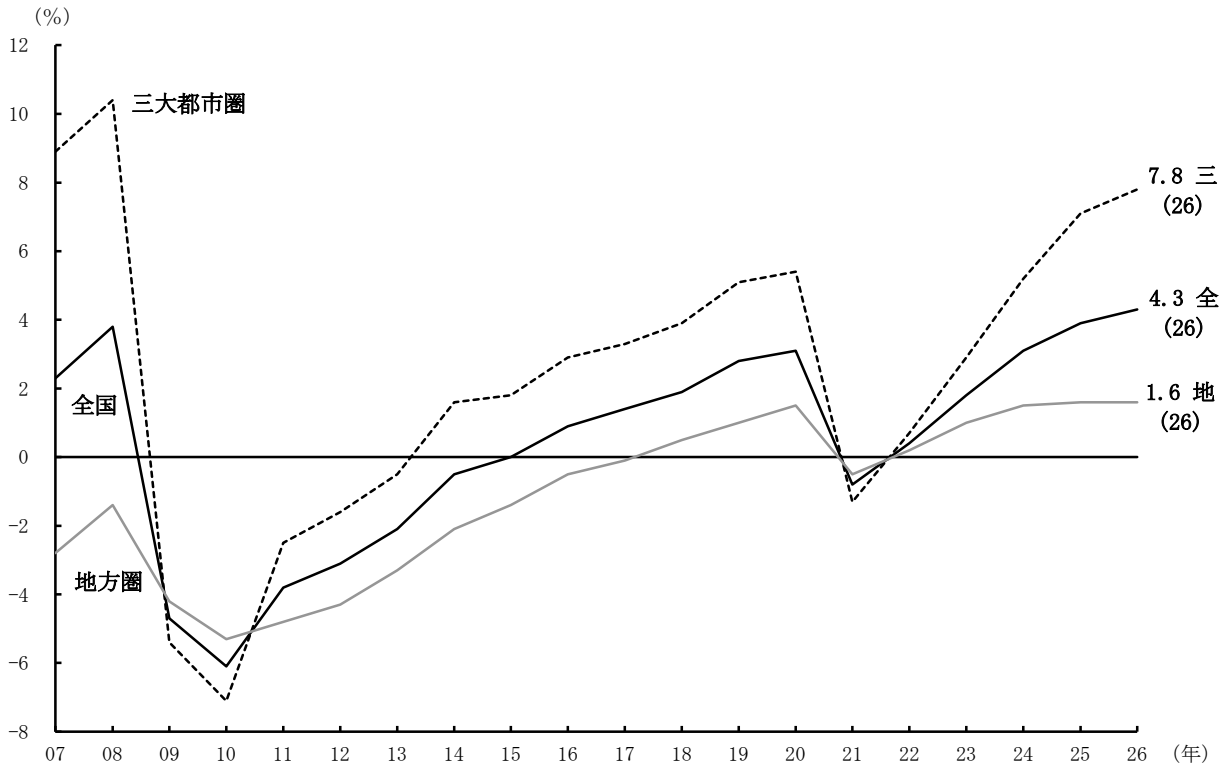
（ 12 ）不動産価格

図－42　公示地価の動き（前年比）

①住宅地　― 全国、三大都市圏ともに5年連続でプラス ―



②商業地　― 全国、三大都市圏ともに5年連続でプラス ―



資料：国土交通省「地価公示」

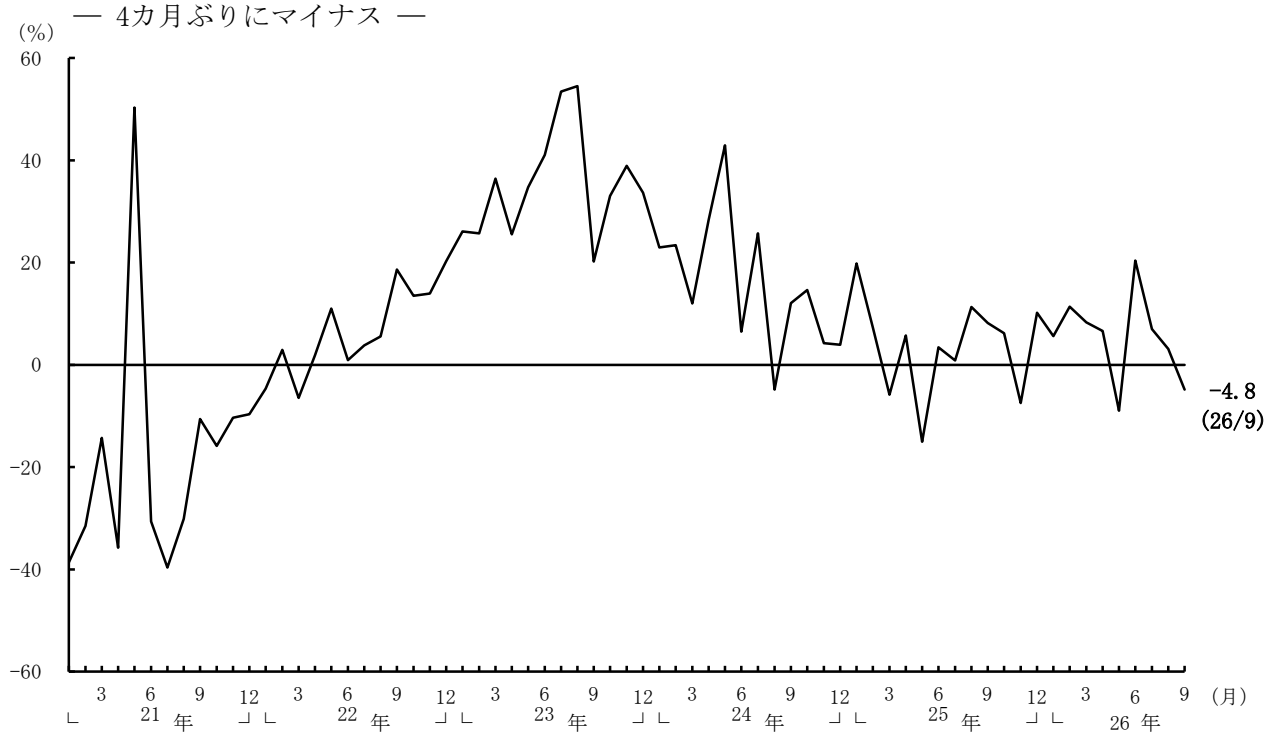
（注）1 数値は、継続調査地点における地価の変動率を平均した値。

2 三大都市圏とは、東京圏、大阪圏、名古屋圏。

（ 13 ）倒産

図－43　倒産件数の動き（前年同月比）

― 4カ月ぶりにマイナス ―

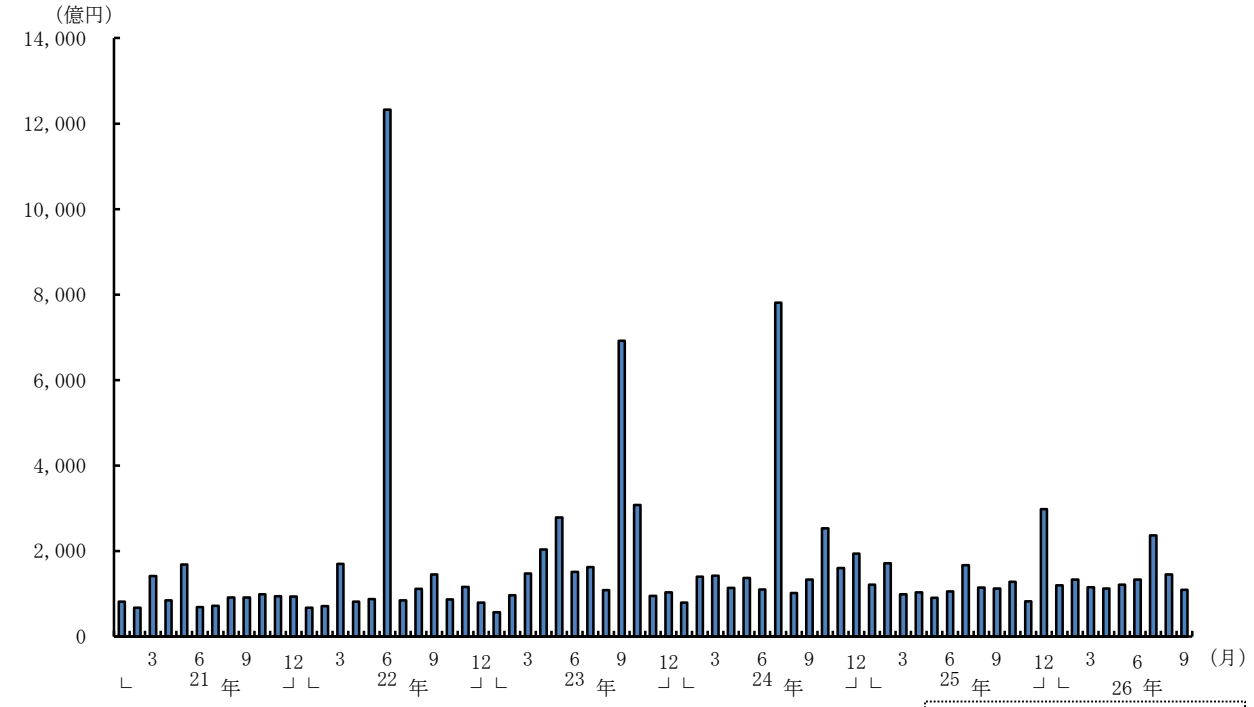


資料：東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

（参考）	（単位：件）
2025年	10,300
26年9月	831

図－44　倒産企業負債総額の動き

― 2カ月連続で低下 ―

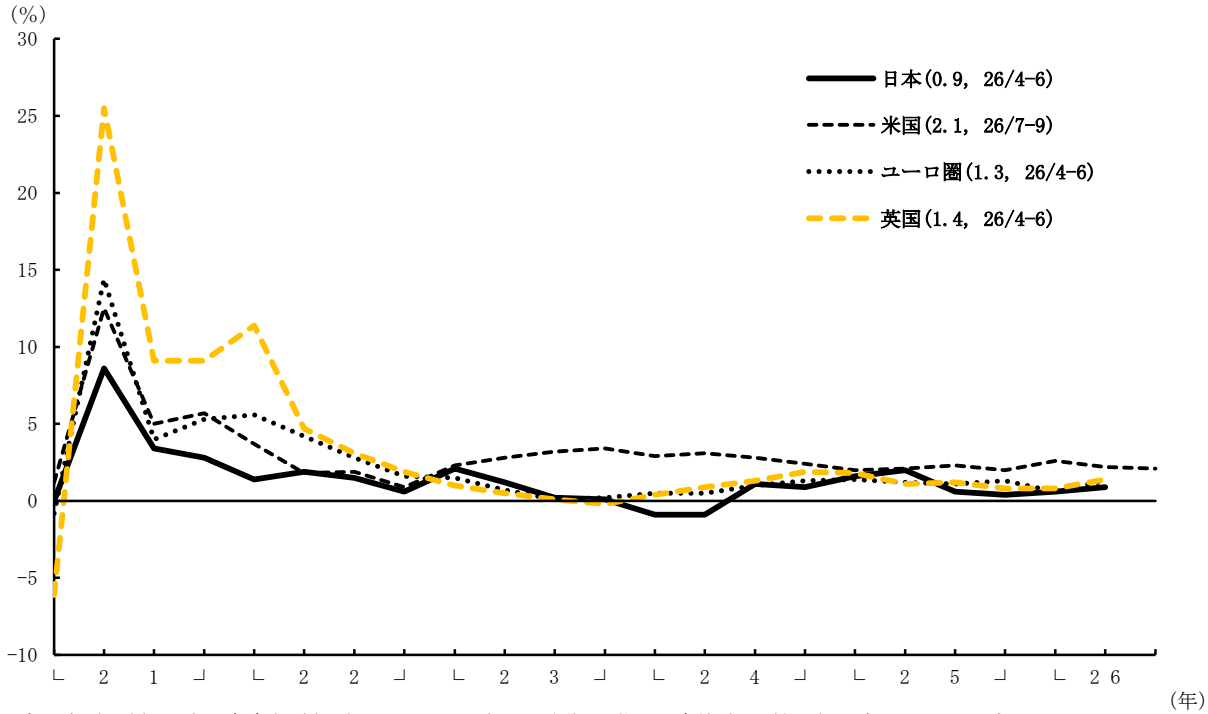


資料：東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

（参考）	（単位：億円）
2025年	15,922
26年9月	1,089

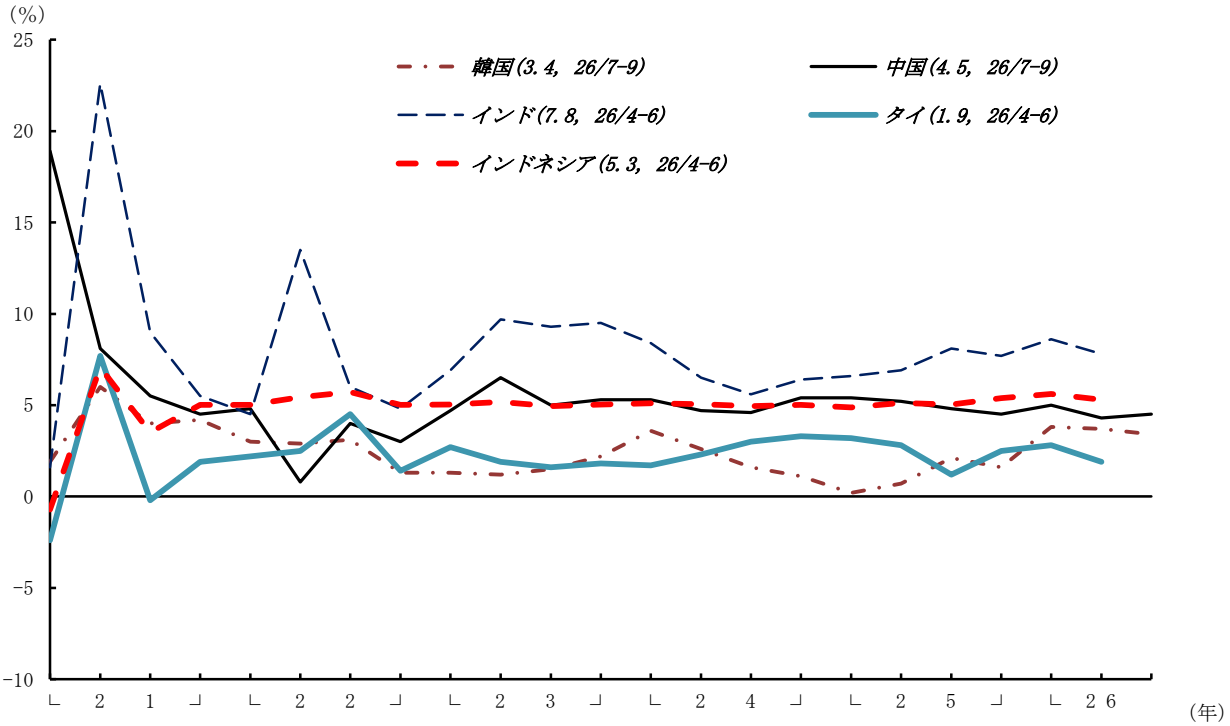
（ 14 ）海外経済

図－45　実質GDP成長率の動き（日本・米国・ユーロ圏・英国）



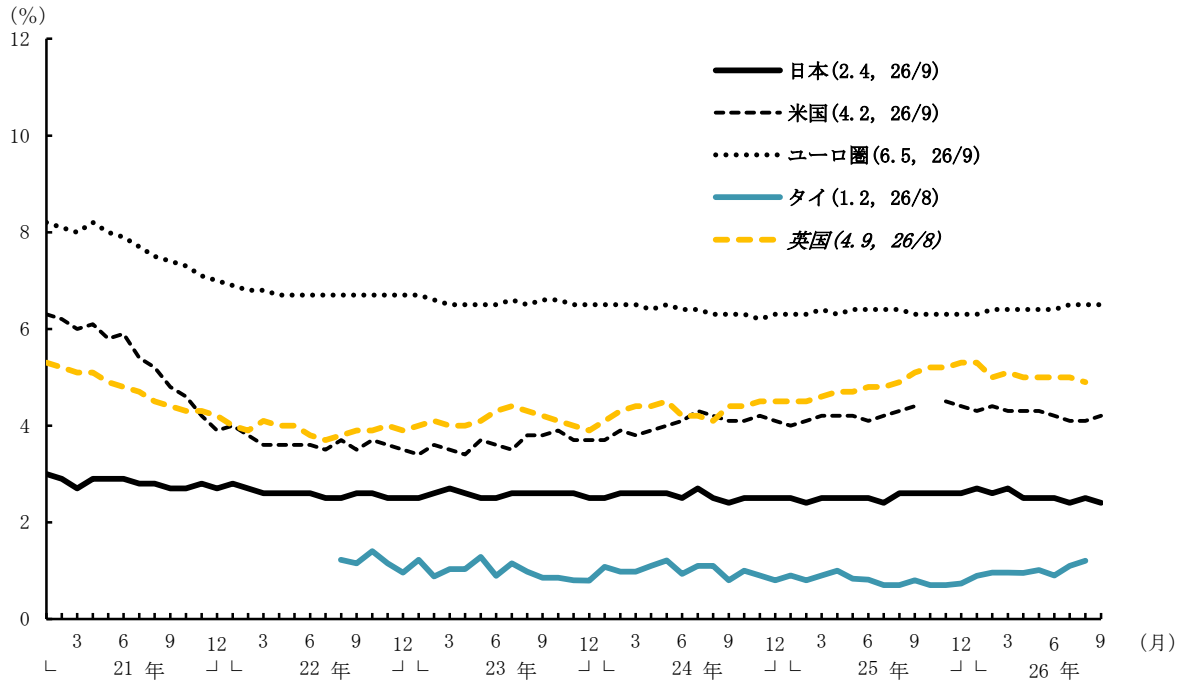
資料：内閣府（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）、英国国家統計局（英国）の各ホームページ
（注）1 前年同期比。
2 ユーロ圏は2022年5月まで単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値、2022年6月から20カ国ベースの数値、2026年1月から21カ国ベースの数値。
3 英国は季節調整値。

図－46　実質GDP成長率の動き（韓国・中国・インド・タイ・インドネシア）



資料：大韓民国統計庁（韓国）、中国国家統計局（中国）、インド統計及び事業実施庁（インド）
タイ王国統計局（タイ）、インドネシア中央統計庁（インドネシア）の各ホームページ
（注）前年同期比。

図－47　失業率の動き　（日本・米国・ユーロ圏・英国・タイ）



資料：総務省（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）等の各ホームページ

（注）1 日本、米国、ユーロ圏、英国は季節調整済み。

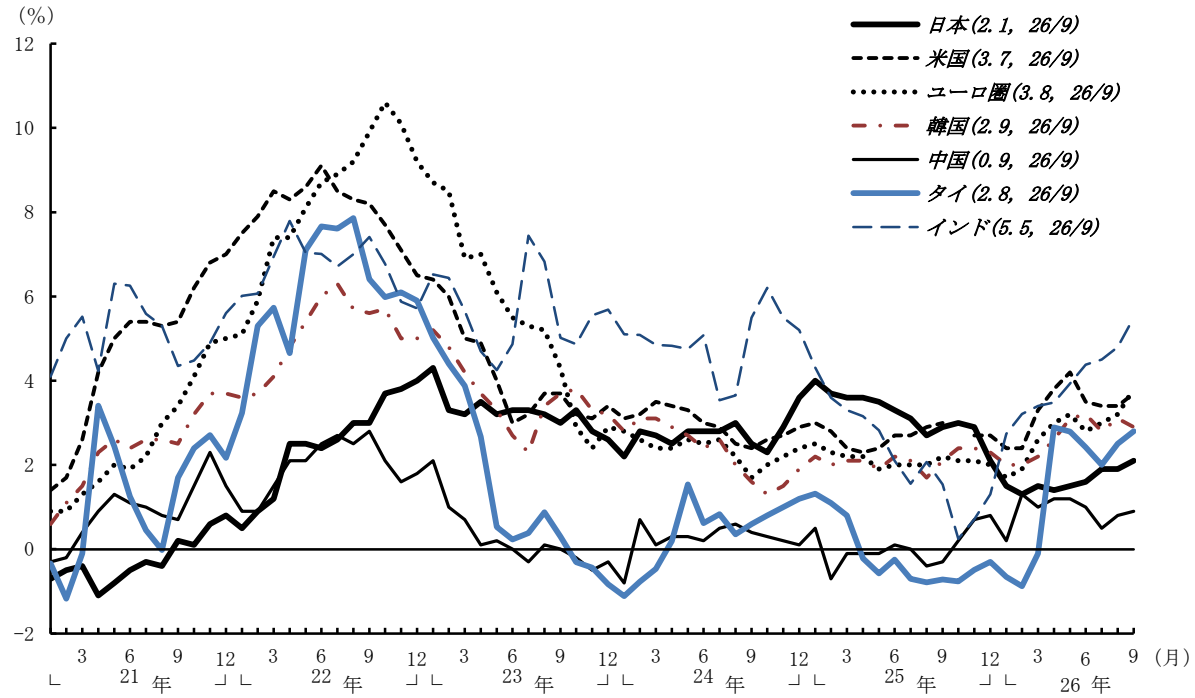
2 ユーロ圏は2022年5月まで単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値、2022年6月から20カ国ベースの数値、2026年1月から21カ国ベースの数値。

3 英国は当月を含む前3カ月の平均値。労働力調査の見直しに伴い、開発中の公式統計という位置づけで公表されている。

4 タイは2020年4月から6月、2021年1月から2022年7月のデータが公表されていない。

5 米国は2025年10月のデータが公表されていない。

図－48　消費者物価指数の動き　（日本・米国・ユーロ圏・韓国・中国・インド・タイ）



資料：総務省（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）等の各ホームページ

（注）1 前年同月比。

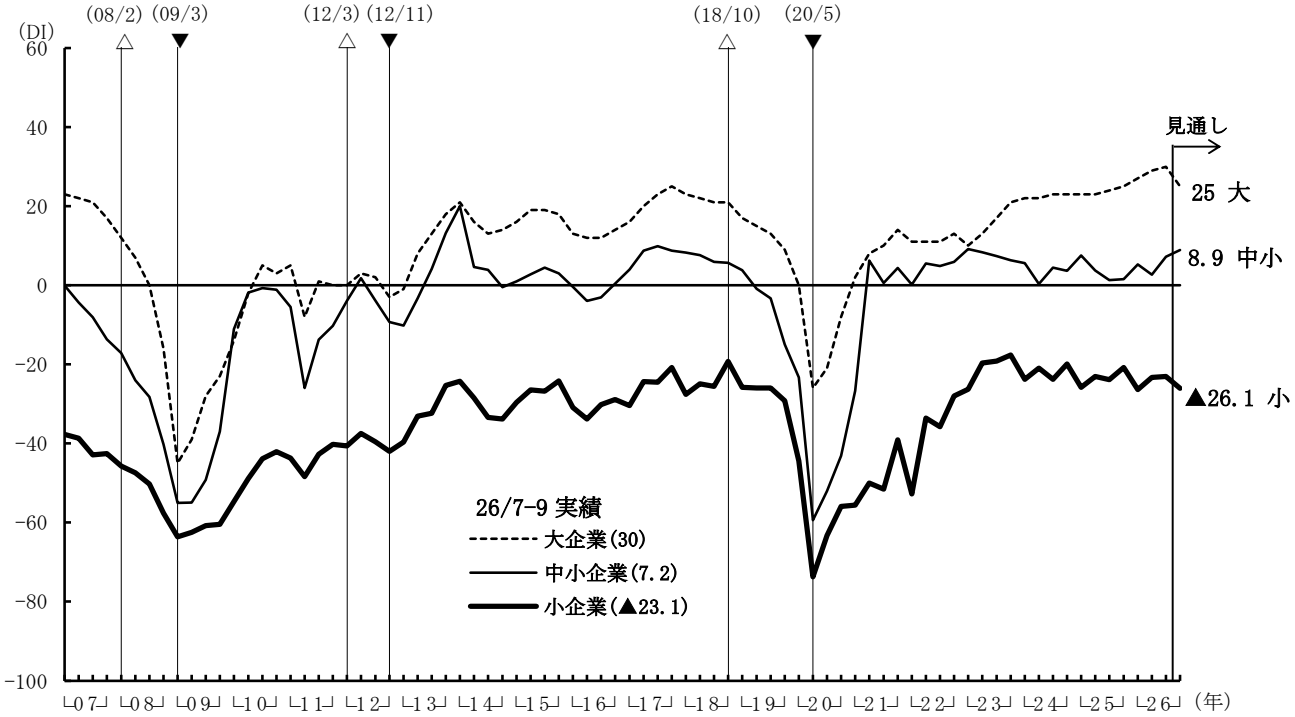
2 ユーロ圏は2022年5月まで単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値、2022年6月から20カ国ベースの数値、2026年1月から21カ国ベースの数値。

3 米国は2025年10月のデータが公表されていない。

2　小企業

景況

図－49　企業規模別業況判断DIの動き（全業種計）

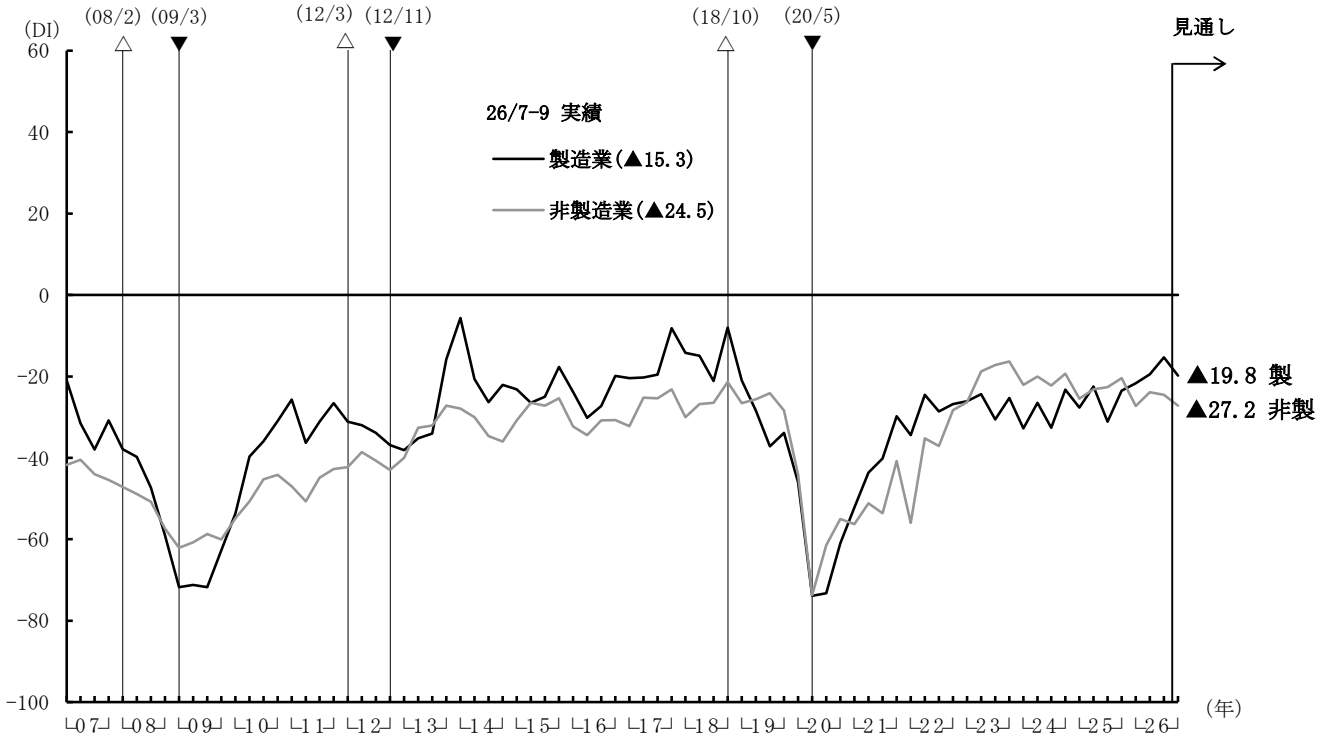


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

（注）1 大企業と小企業は「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

2 中小企業は「好転」－「悪化」企業割合（季節調整値）。

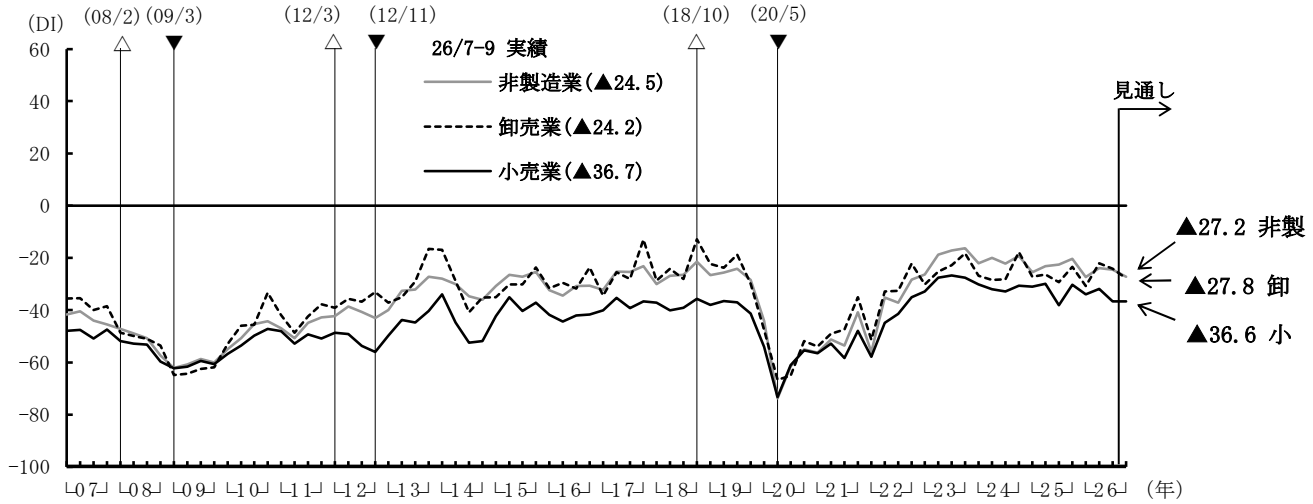
図－50　業況判断DIの動き（製造業、非製造業）



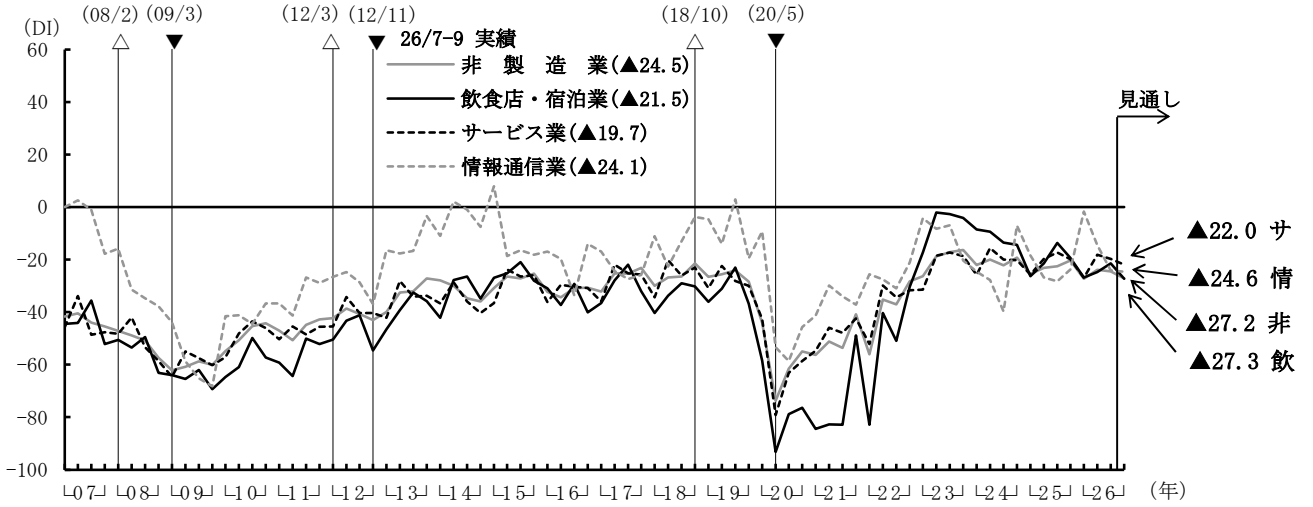
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」

図－51　業種別業況判断DIの動き（非製造業）

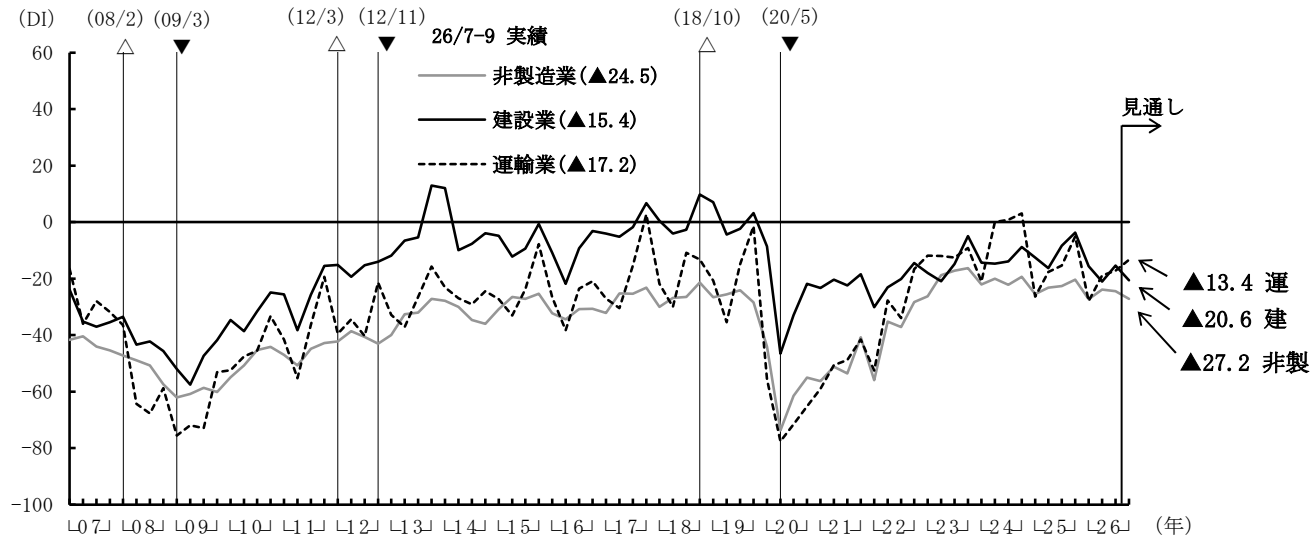
①卸売業、小売業



②サービス業、飲食店・宿泊業、情報通信業

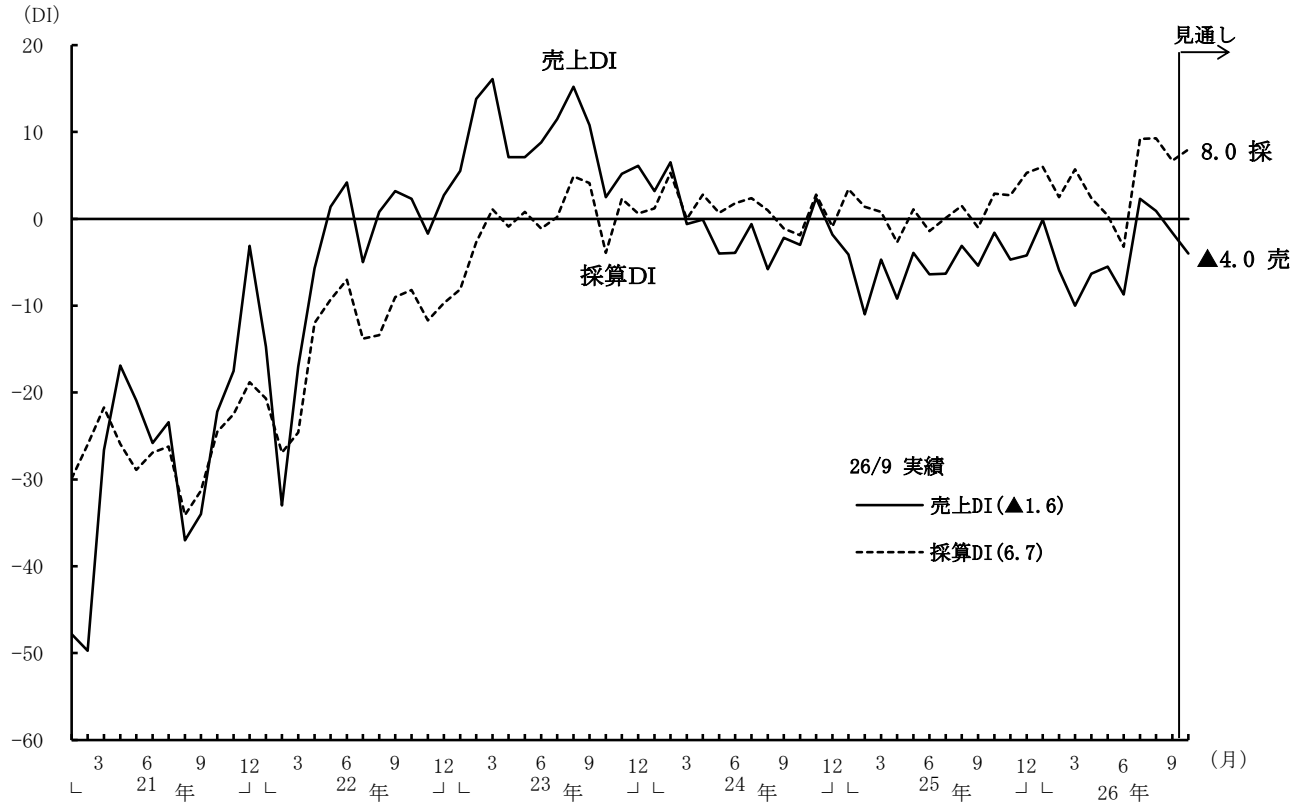


③建設業、運輸業



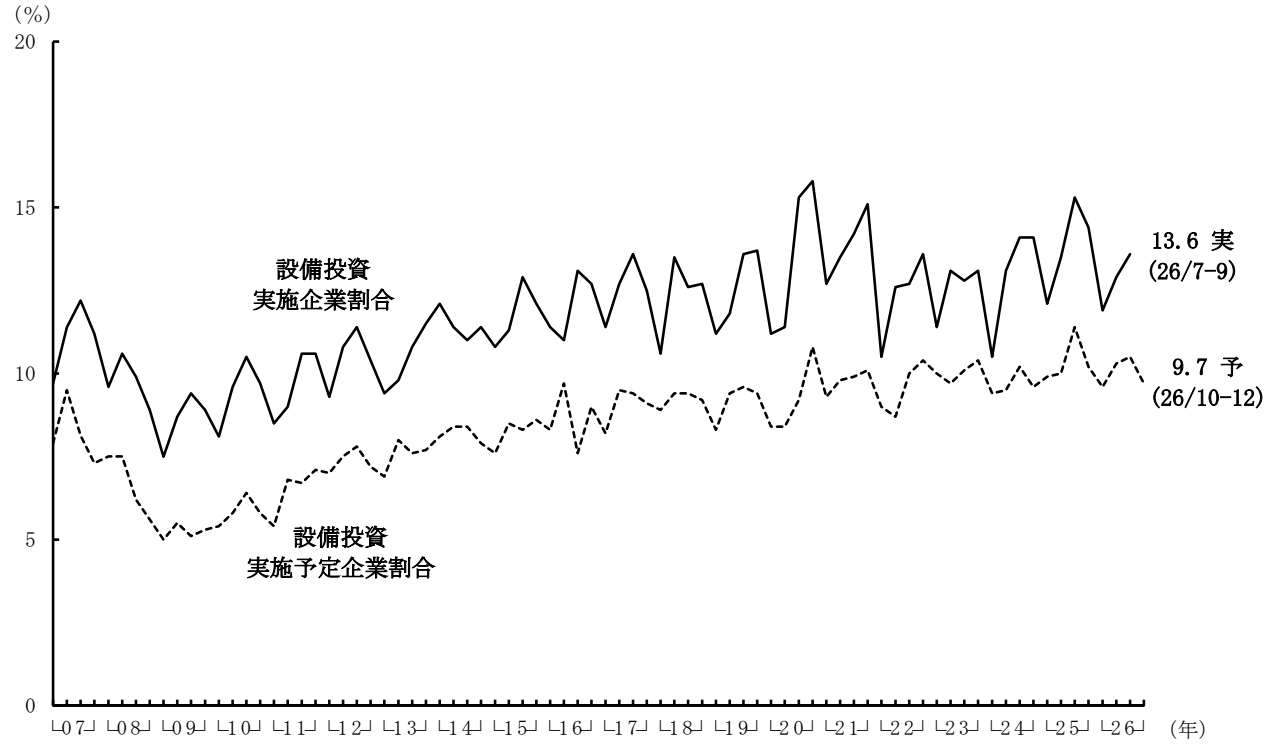
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」

図－52　売上・採算DIの動き（全業種計、季節調整済み）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国小企業月次動向調査」
（注）1 売上DIは前年同月に比べて「増加」企業割合－「減少」企業割合。
　　2 採算DIは「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

図－53　設備投資実施企業割合、設備投資実施予定企業割合

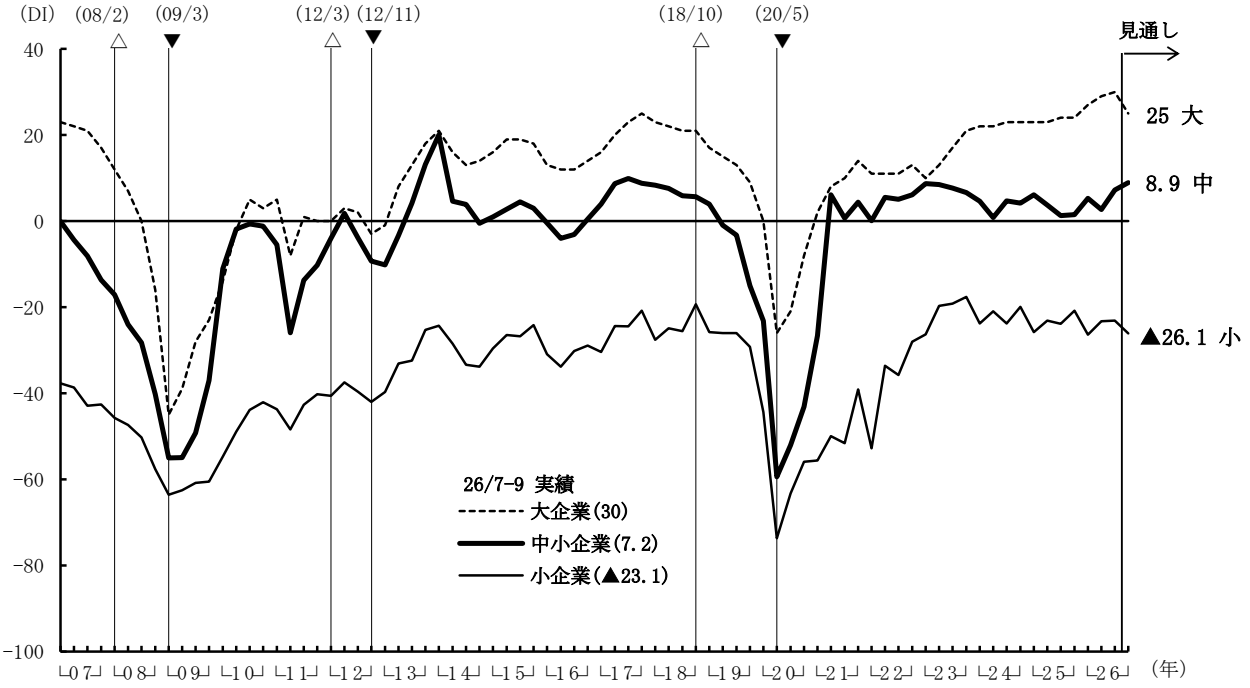


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」

3　中小企業

景況

図－54　企業規模別業況判断DIの動き（全業種計）

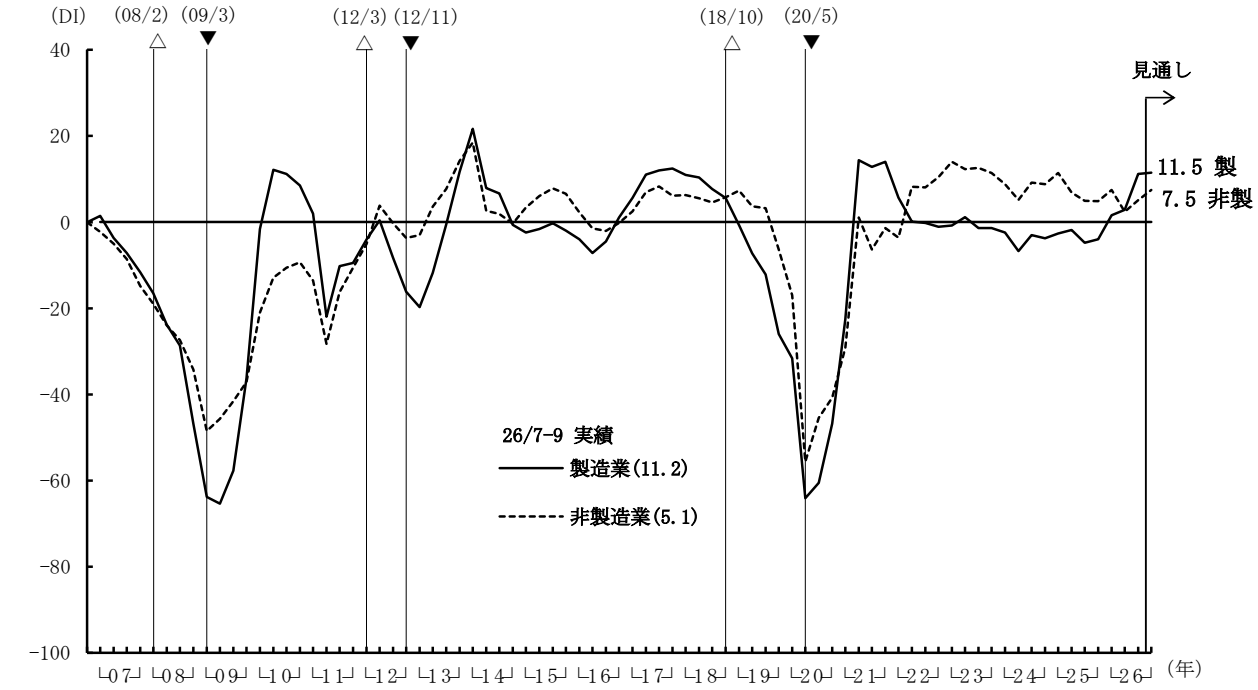


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

（注）1 大企業と小企業は「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

2 中小企業は「好転」－「悪化」企業割合（季節調整値）。

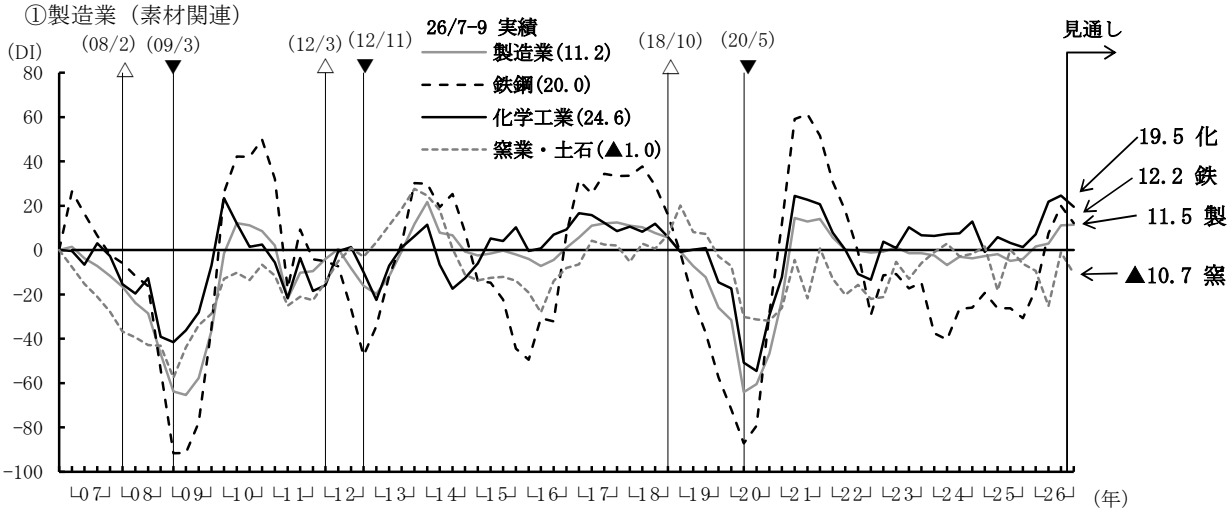
図－55　業況判断DIの動き（製造業、非製造業）



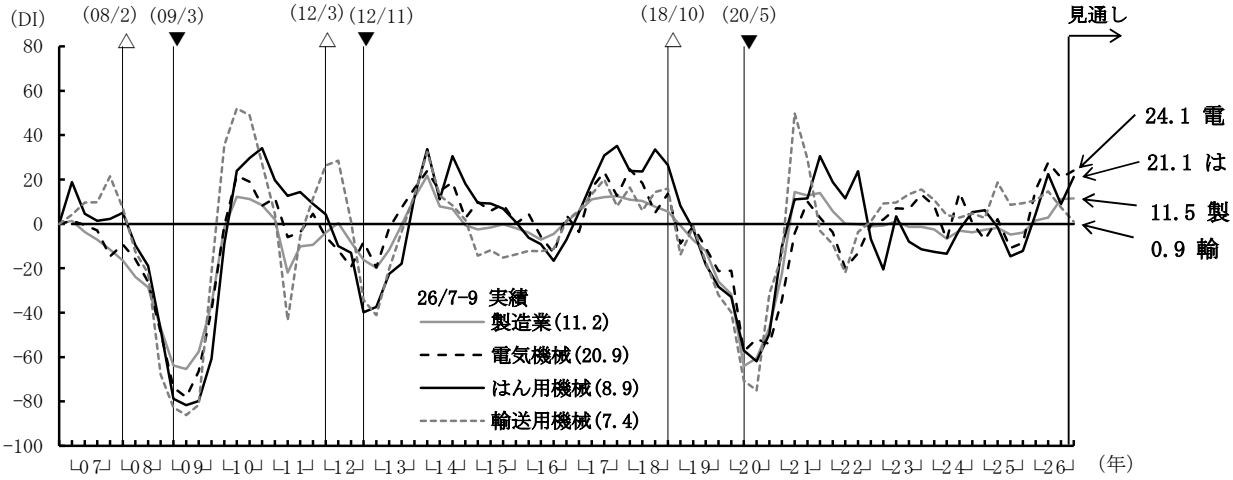
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

図－56　業種別業況判断DIの動き（製造業）

①製造業（素材関連）

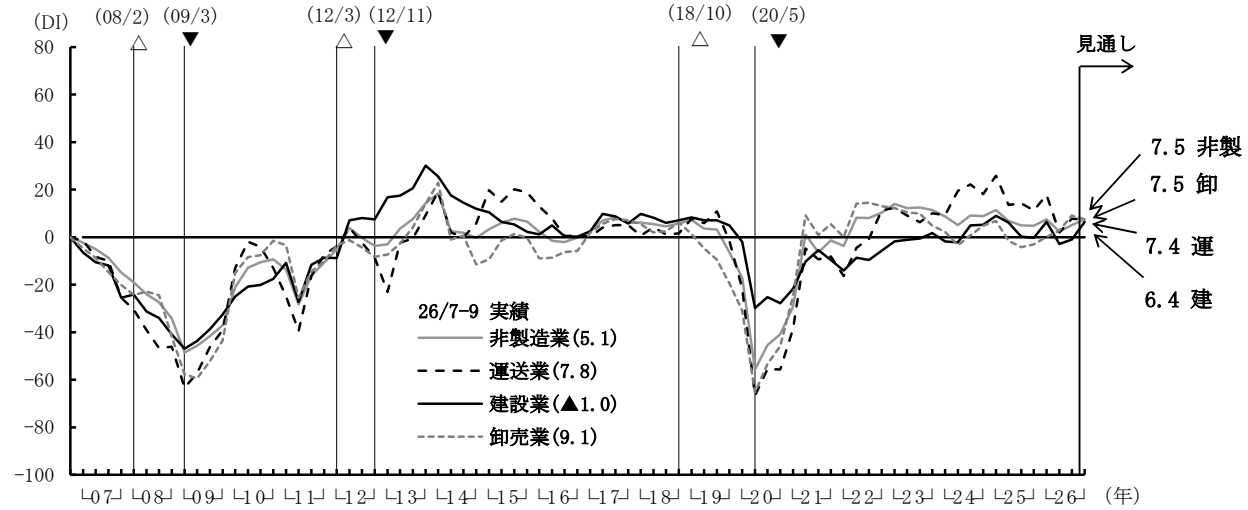


②製造業（機械関連）



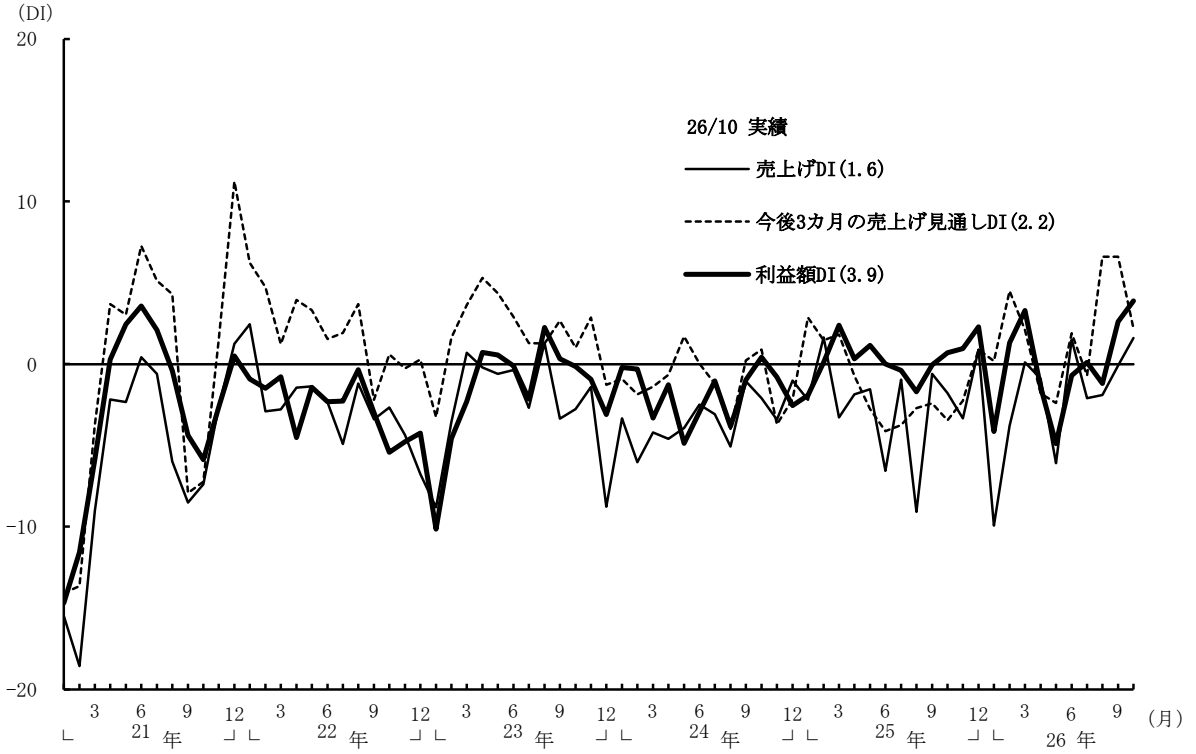
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

図－57　業種別業況判断DIの動き（非製造業）



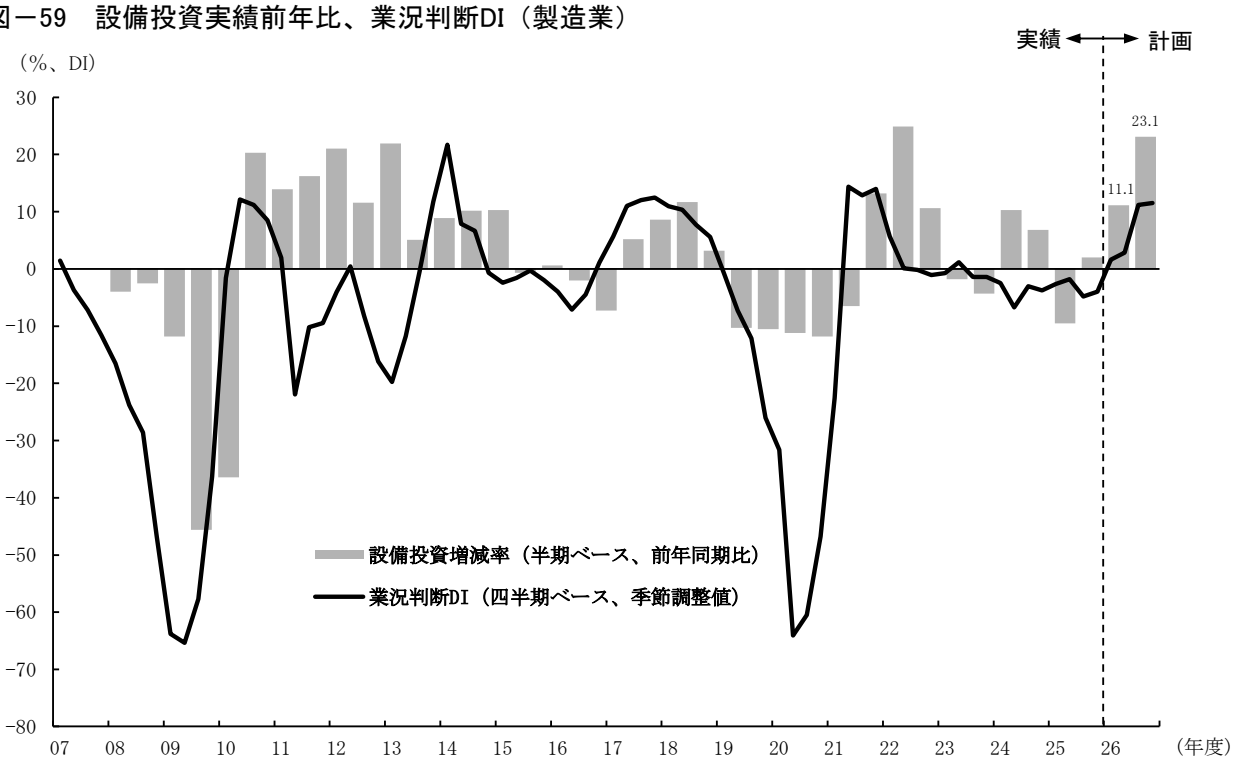
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

図－58　売上げ・売上げ見通し・利益額DIの動き（全業種計、季節調整済み）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」
（注）1 売上げ・利益額DIは前月に比べて「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
　　2 売上げ見通しDIは過去3カ月の実績比で「増加」－「減少」企業割合（季節調整値）。

図－59　設備投資実績前年比、業況判断DI（製造業）

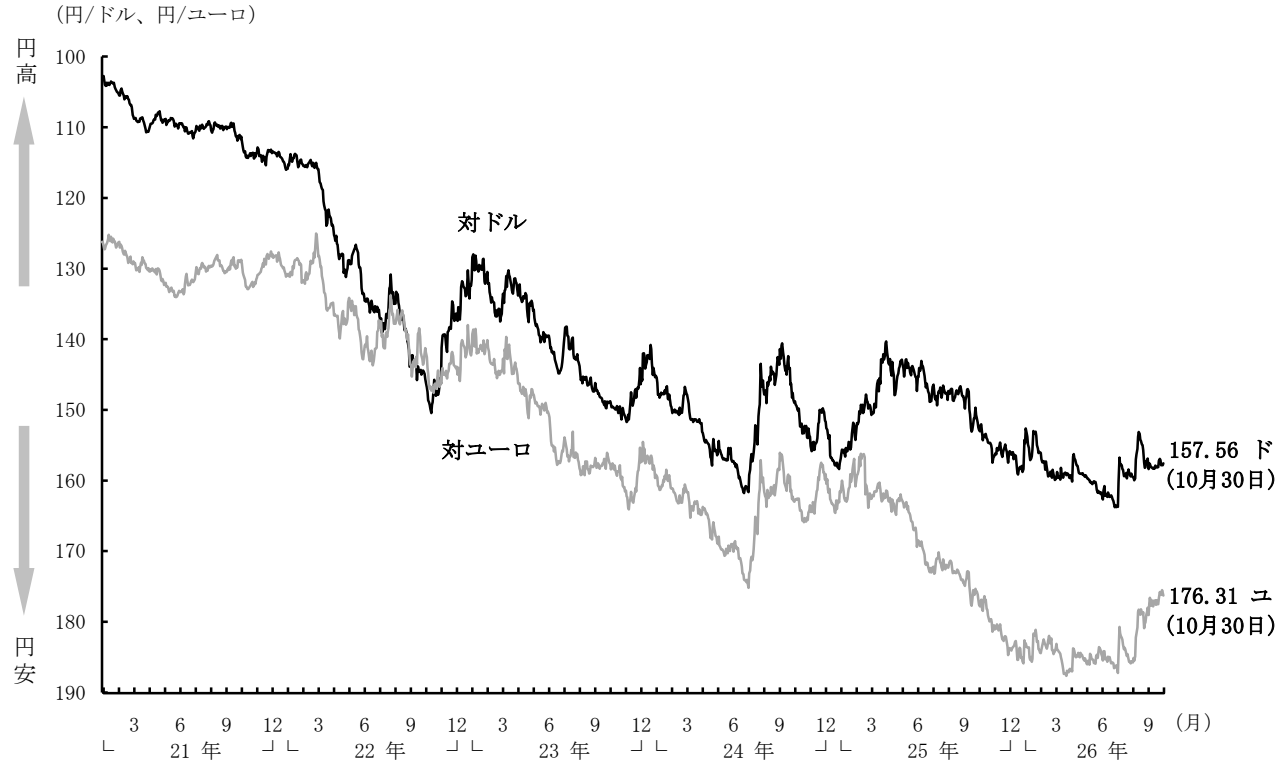


資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小製造業設備投資動向調査」「全国中小企業動向調査（中小企業編）」
（注）1 設備投資増減率は設備投資実績額の前年同期比（半期ベース）。
　　2 業況判断DIは季節調整値（四半期ベース）。

4　金融

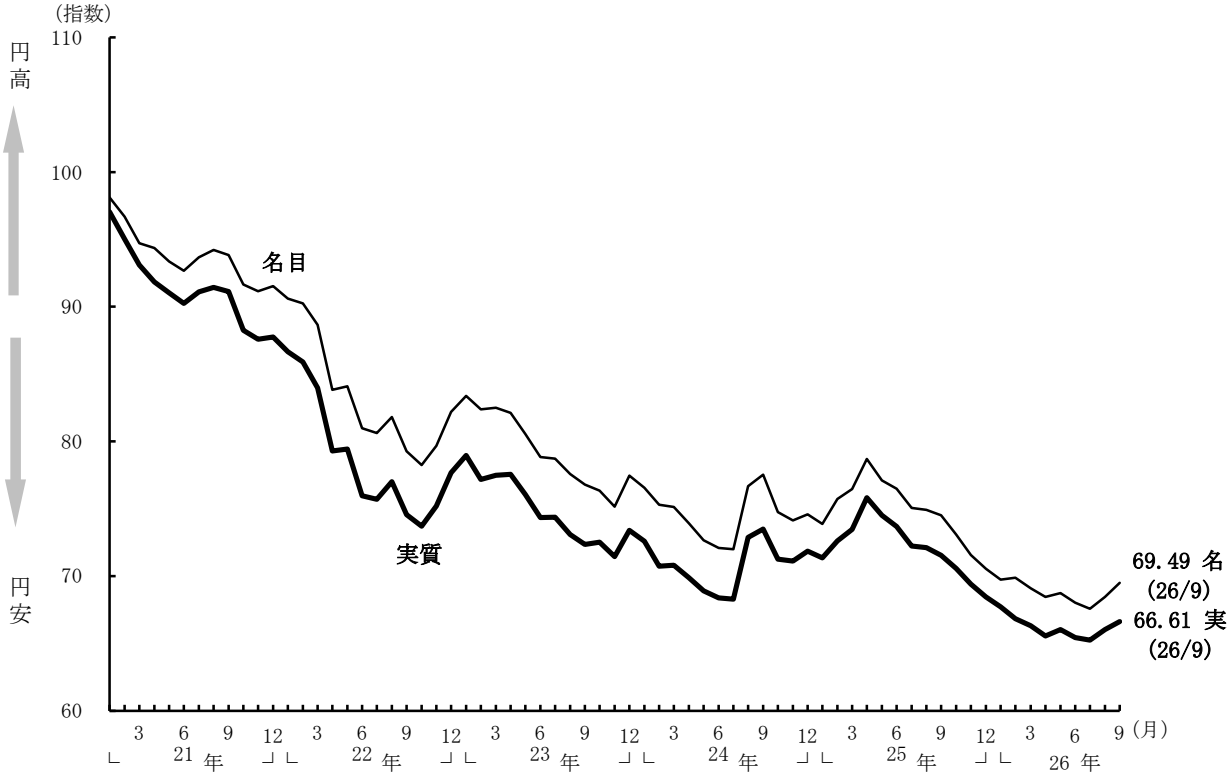
（１）外国為替

図－60　円相場の動き



資料：日本銀行「外国為替相場状況（日次）」
（注）東京市場の17時時点。

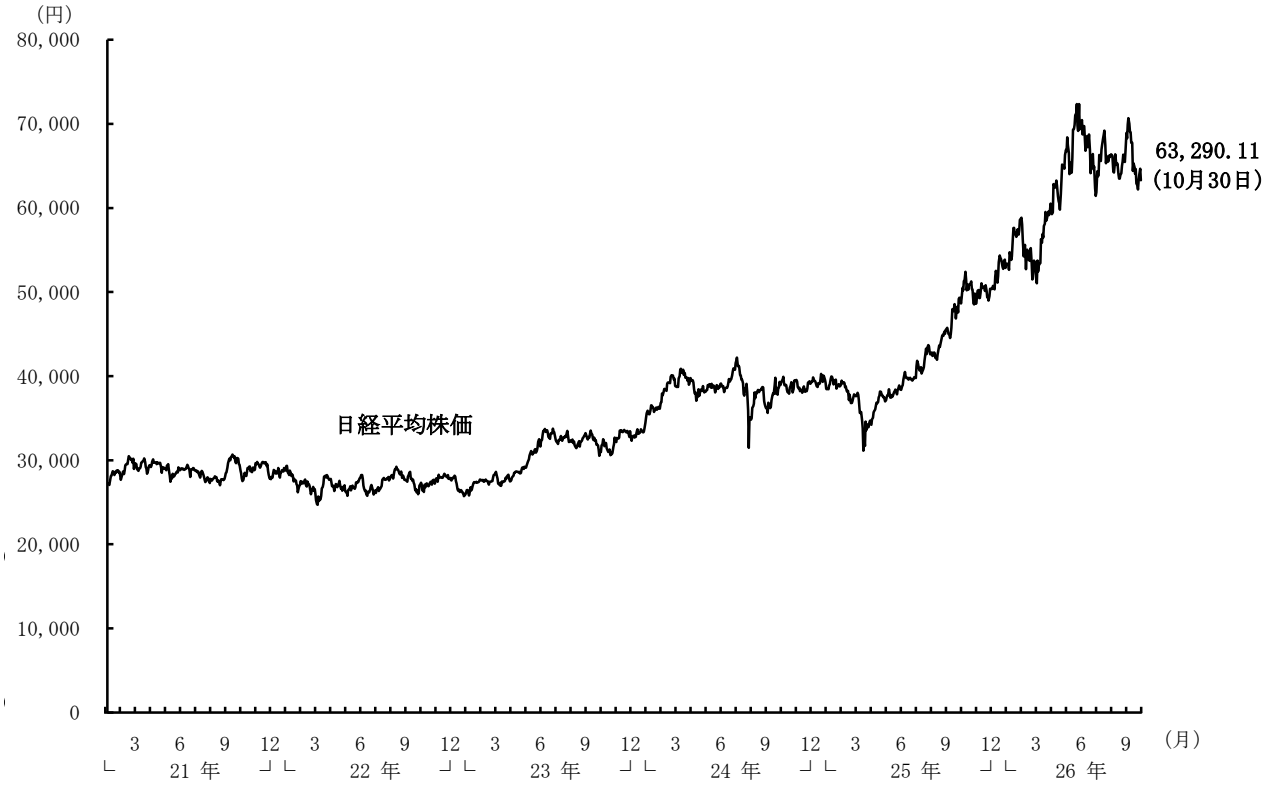
図－61　実効為替レートの動き



資料：日本銀行「実効為替レート」

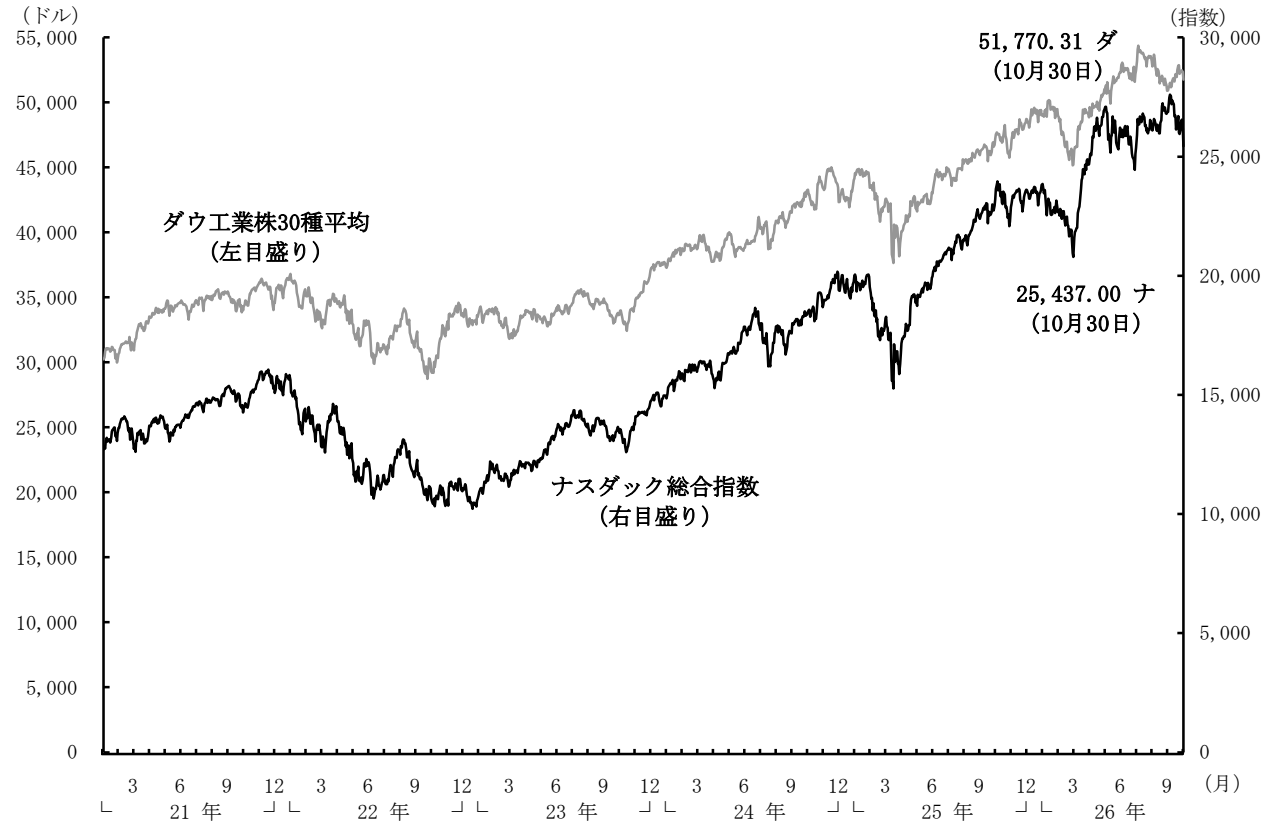
（２）株価

図－62　国内株式市場の動き



資料：日本経済新聞社調べ

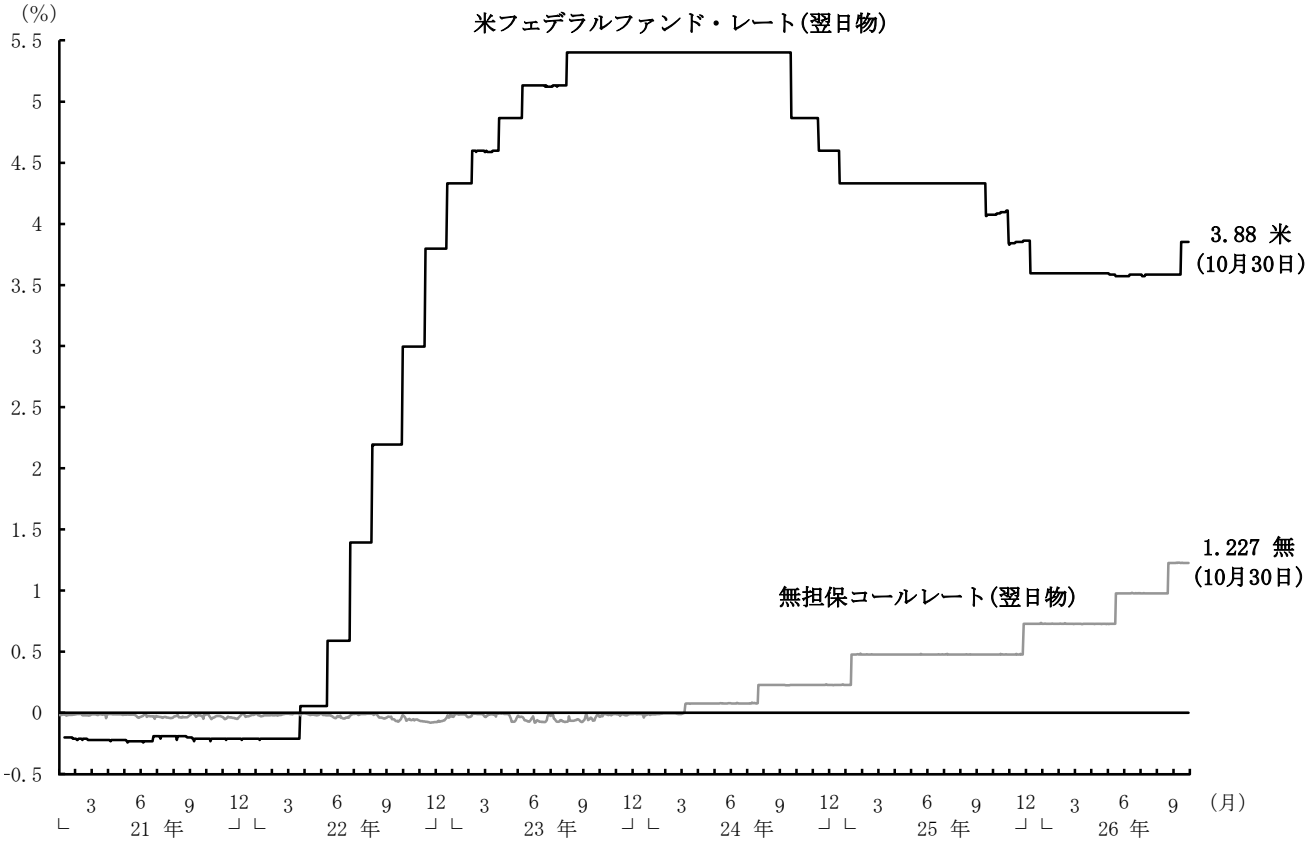
図－63　米国株式市場の動き



資料：日本経済新聞社調べ

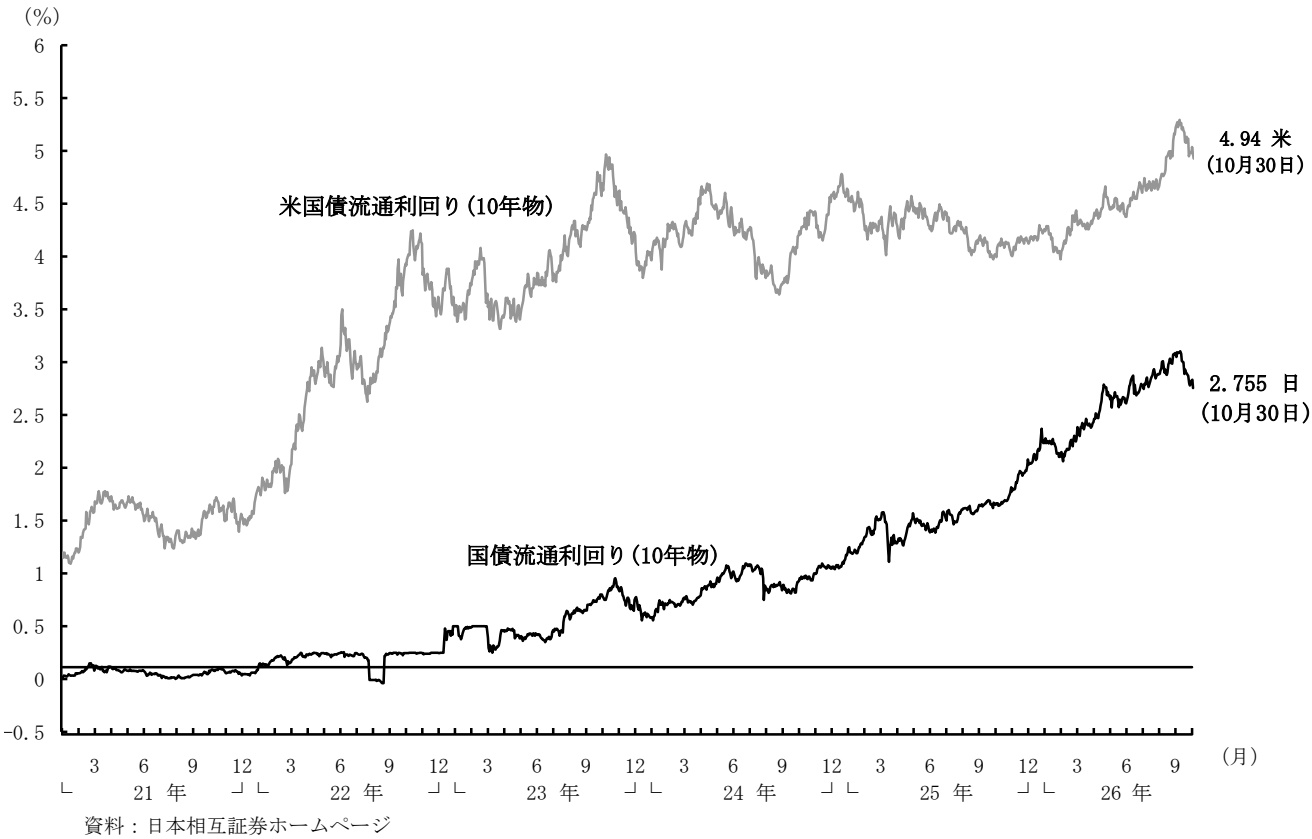
（３）金利

図－64　日米短期金利の動き



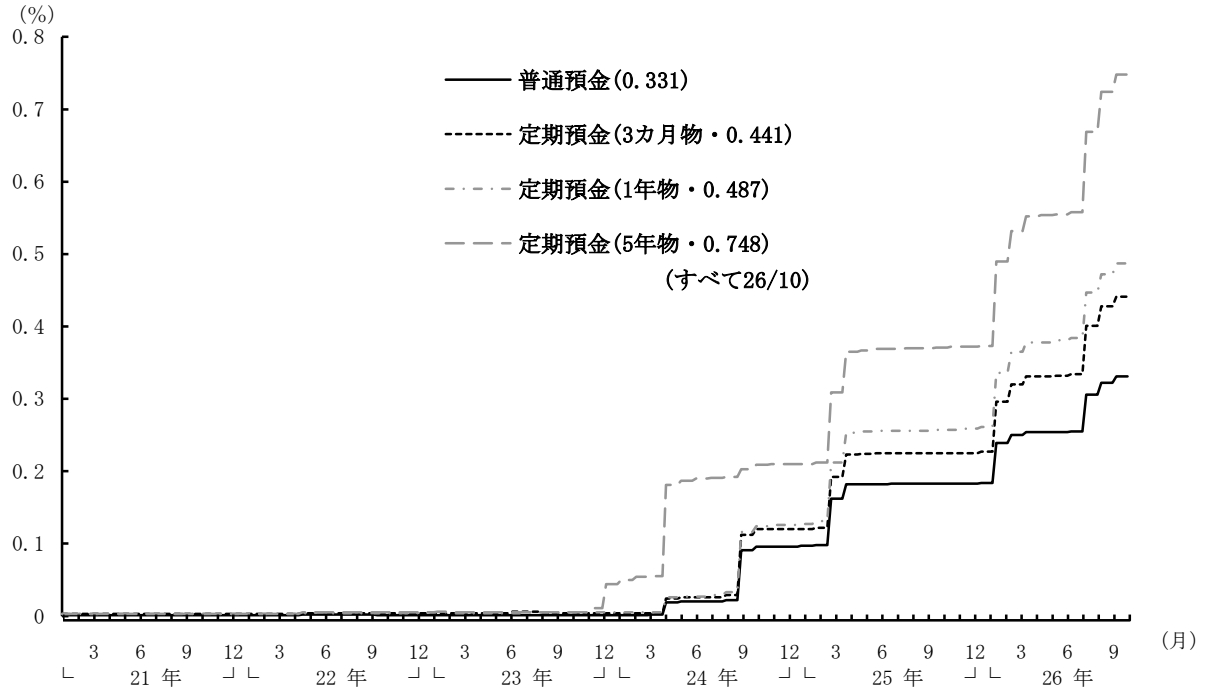
資料：日本銀行ホームページ
　　米国連邦準備制度理事会ホームページ

図－65　日米長期金利の動き



資料：日本相互証券ホームページ
　　米国連邦準備制度理事会ホームページ

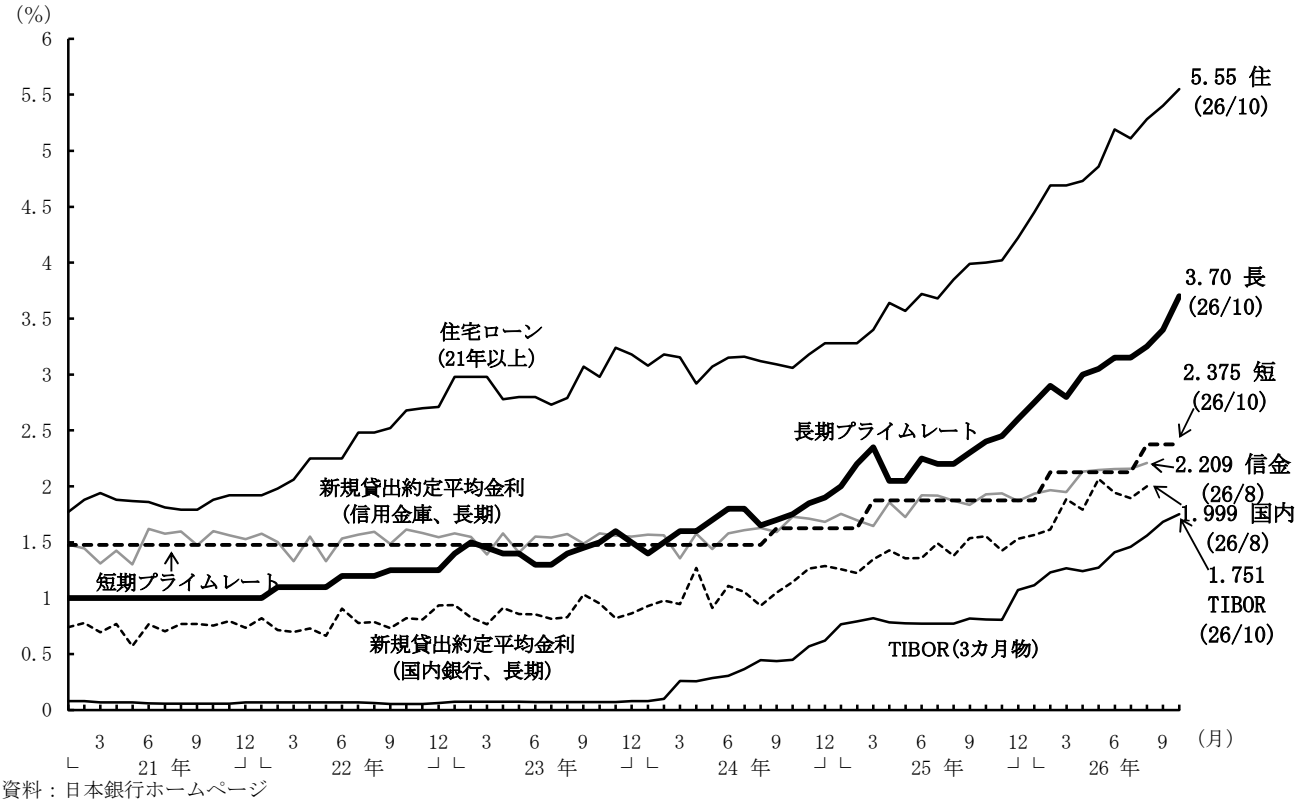
図－66　預金金利の動き



資料：日本銀行ホームページ

（注）1 定期預金金利は預入金額1,000万円以上。国内銀行、信用金庫及び商工中金の週初の店頭表示金利を単純平均したもの。
2 2022年3月28日までは週次のデータ、2022年4月以降は月次のデータを掲載。

図－67　貸出金利の動き

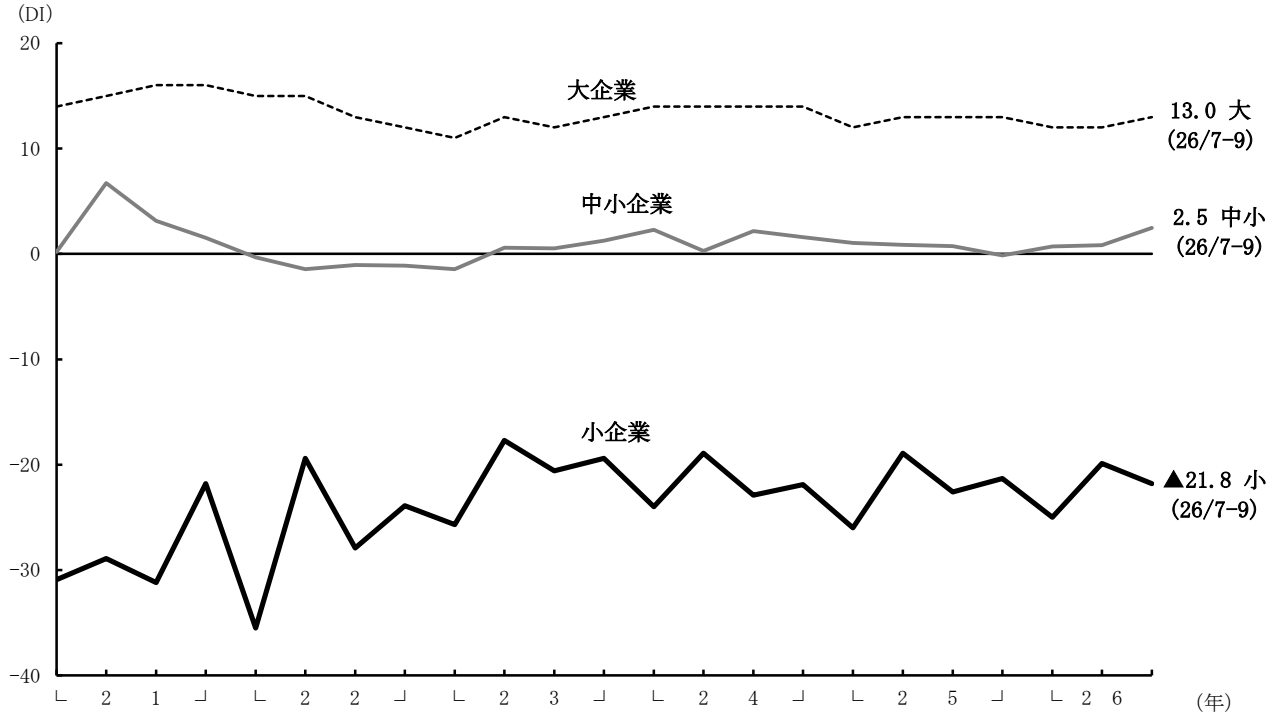


資料：日本銀行ホームページ
住宅金融支援機構ホームページ
全銀協TIBOR運営機関ホームページ

（注）1 住宅ローン金利はフラット35の月中平均金利のうち、返済期間が21年以上で取扱機関の最高金利を採用。
2 新規貸出約定金利（長期）は月中平均（月1回発表）。国内銀行では貸付期間1年以上の全貸付、信用金庫では全証書貸付が対象。
個人向け、企業向け、政府向け、変動金利のものを含めた加重平均。
3 短期プライムレートは、最頻値（都市銀行6行が決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利）。

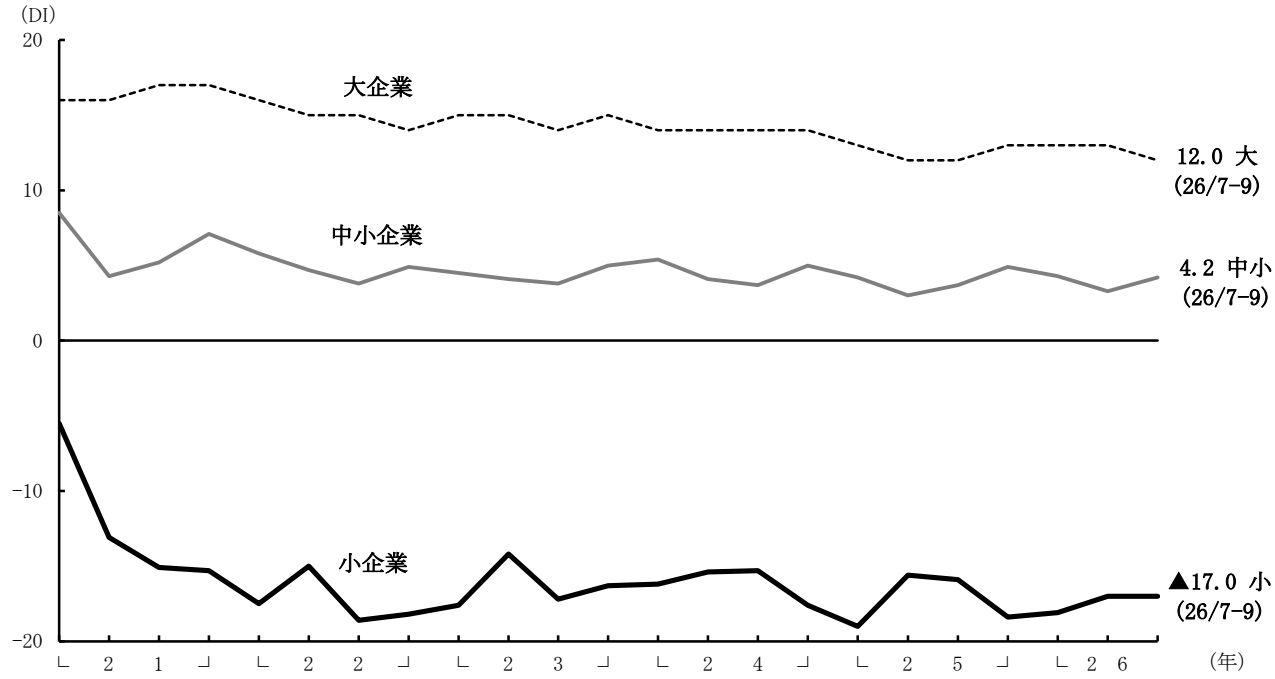
（４）企業金融

図－68　資金繰りDIの動き（全業種計）



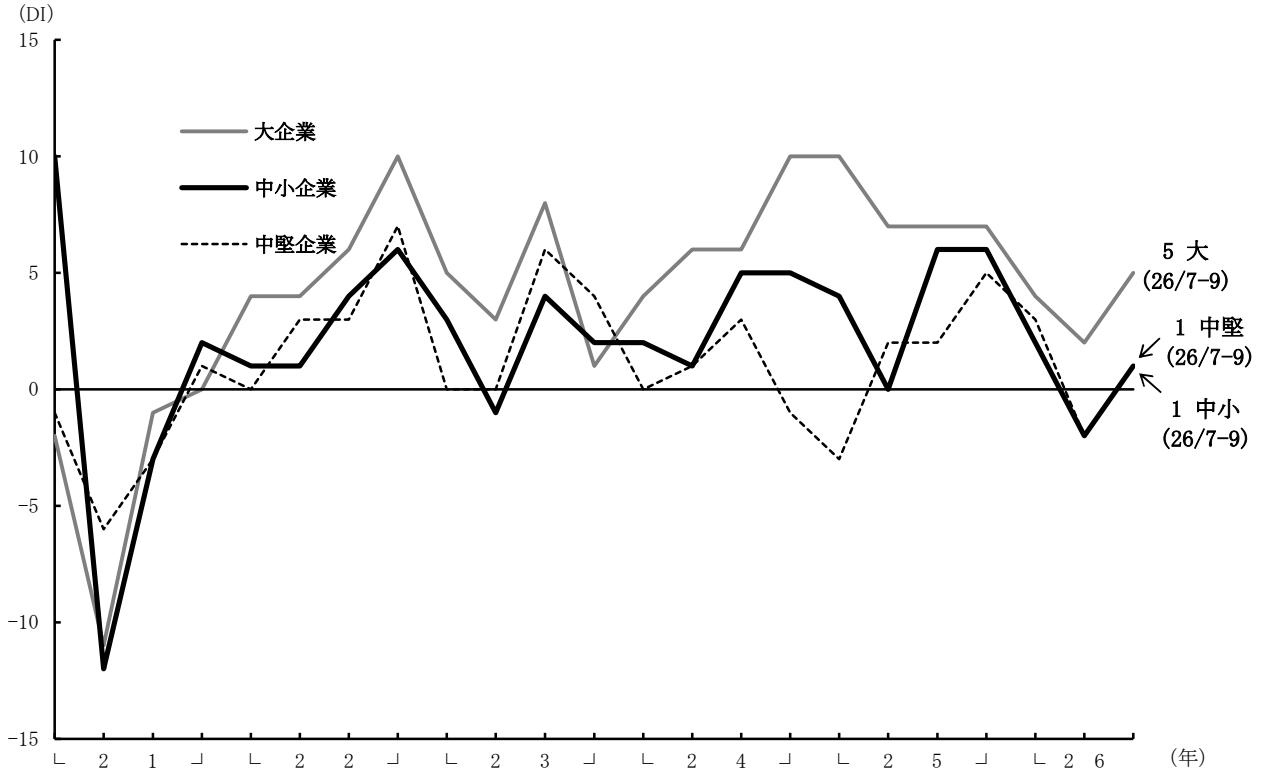
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）
（注）1 小企業は前期に比べて資金繰りが「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合。
2 中小企業は前年同期に比べて「好転」企業割合－「悪化」企業割合、季節調整値。
3 大企業は「楽である」企業割合－「苦しい」企業割合。

図－69　貸出態度判断DI、借入DIの動き（全業種計）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）
（注）1 小企業は借入DI。前期に比べて借入が「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合。
2 中小企業は長期借入難易DI。前年同期に比べて「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合。
3 大企業は貸出態度判断DI。「緩い」企業割合－「厳しい」企業割合。

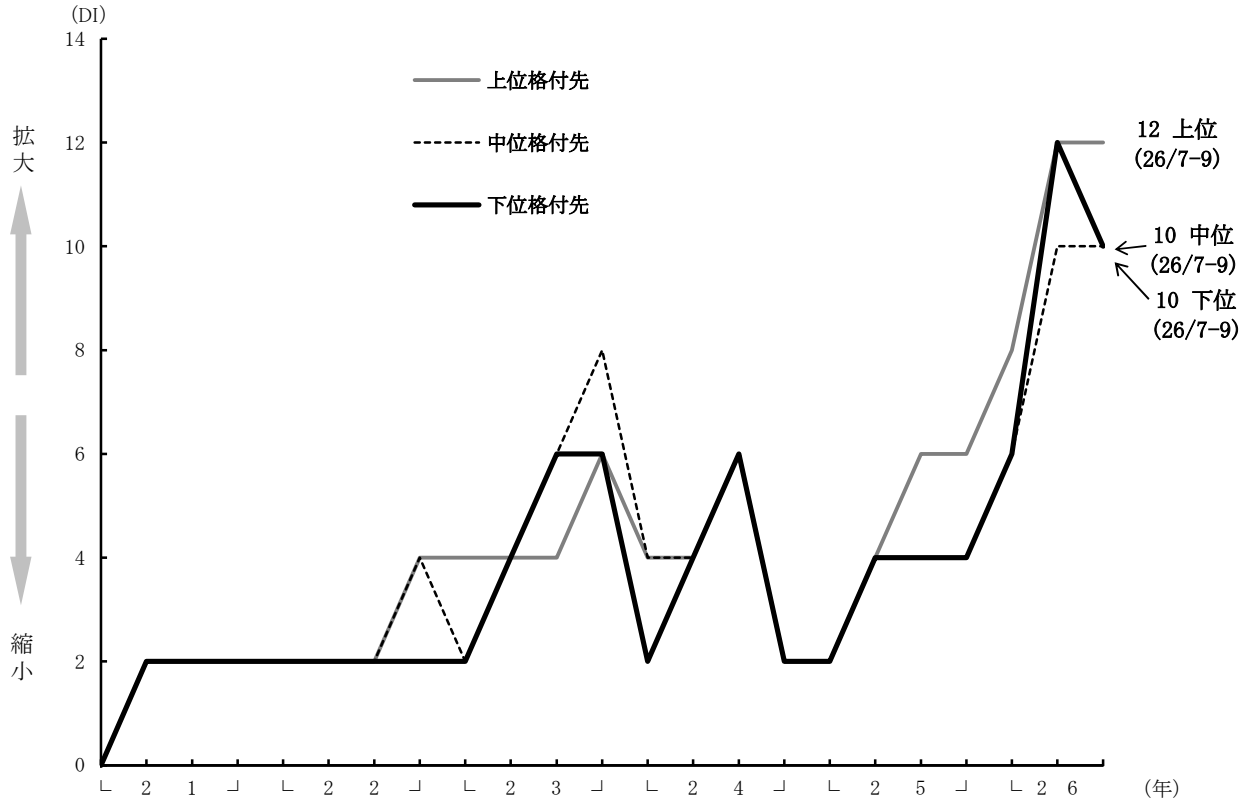
図－70　資金需要判断DIの動き



資料：日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

（注）過去3カ月において、（資金需要が「増加」とした金融機関割合＋0.5×「やや増加」とした金融機関割合）－（「減少」とした金融機関割合＋0.5×「やや減少」とした金融機関割合）。

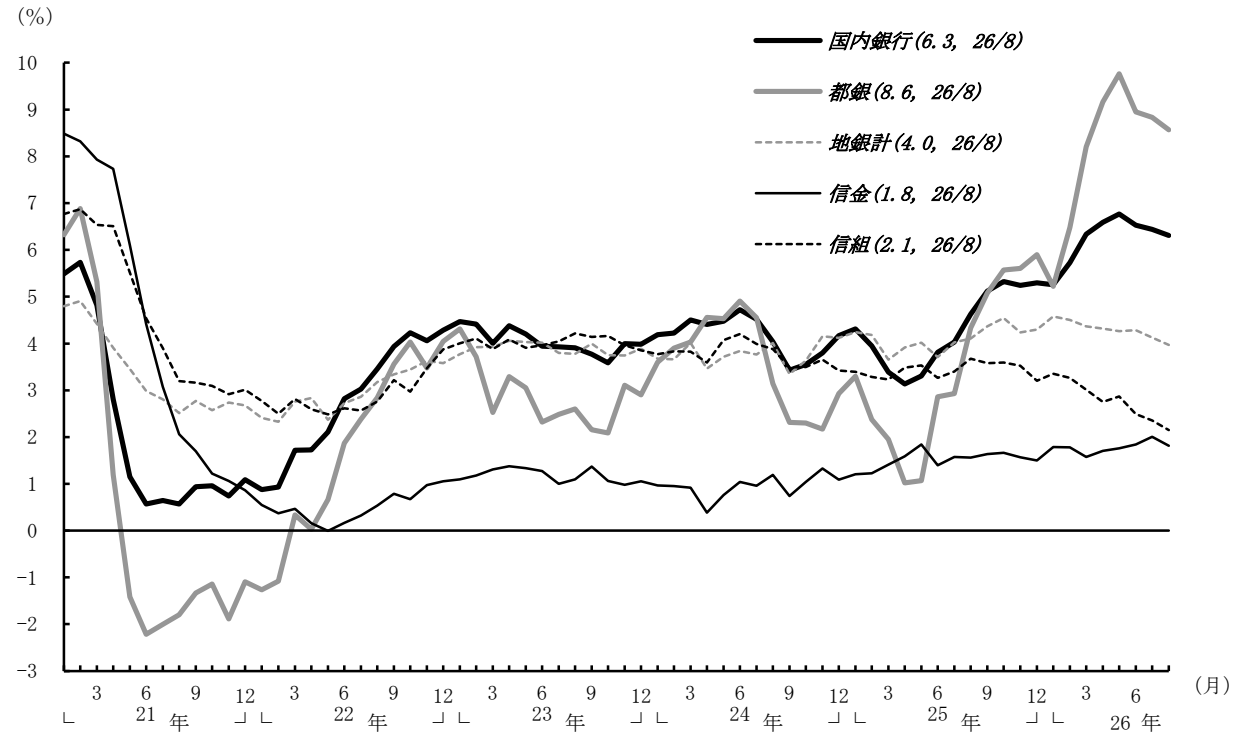
図－71　利ざや設定DIの動き



資料：日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

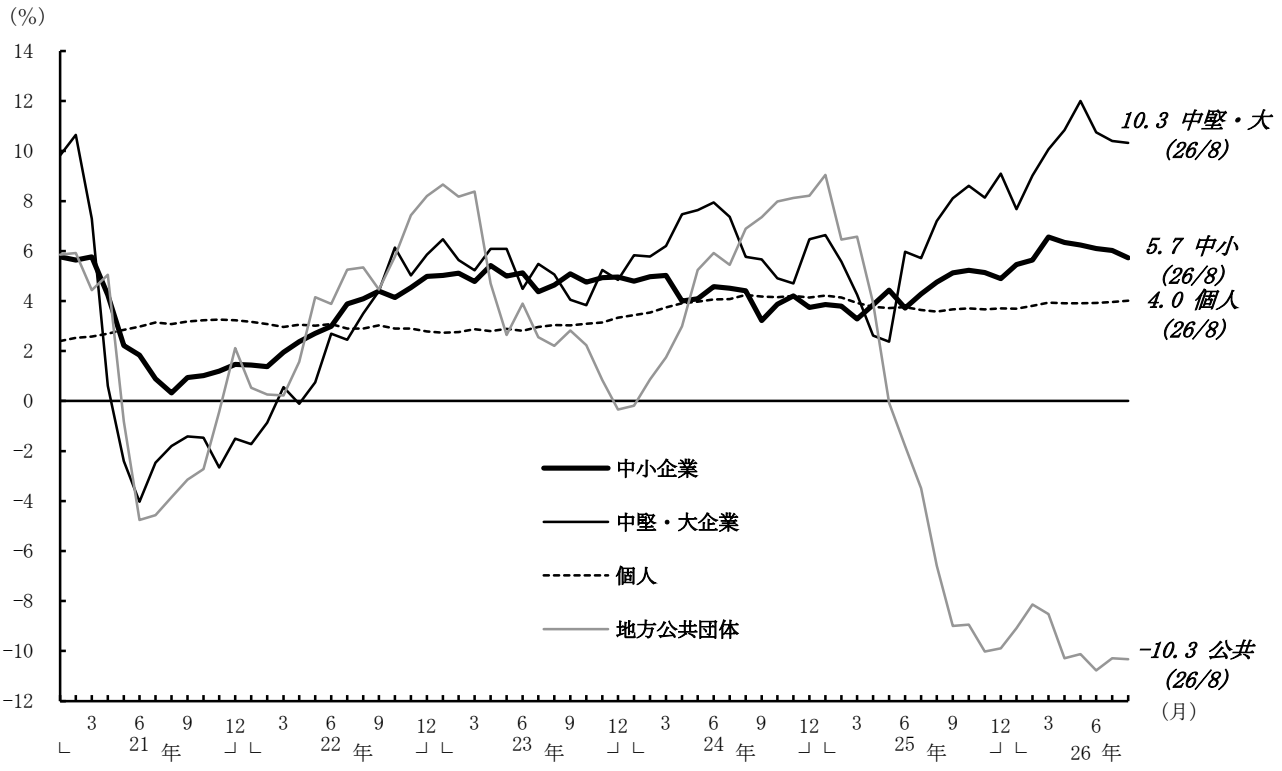
（５）貸出

図－72　業態別貸出残高の動き（企業向け、個人向け等貸出合計、前年同月比）



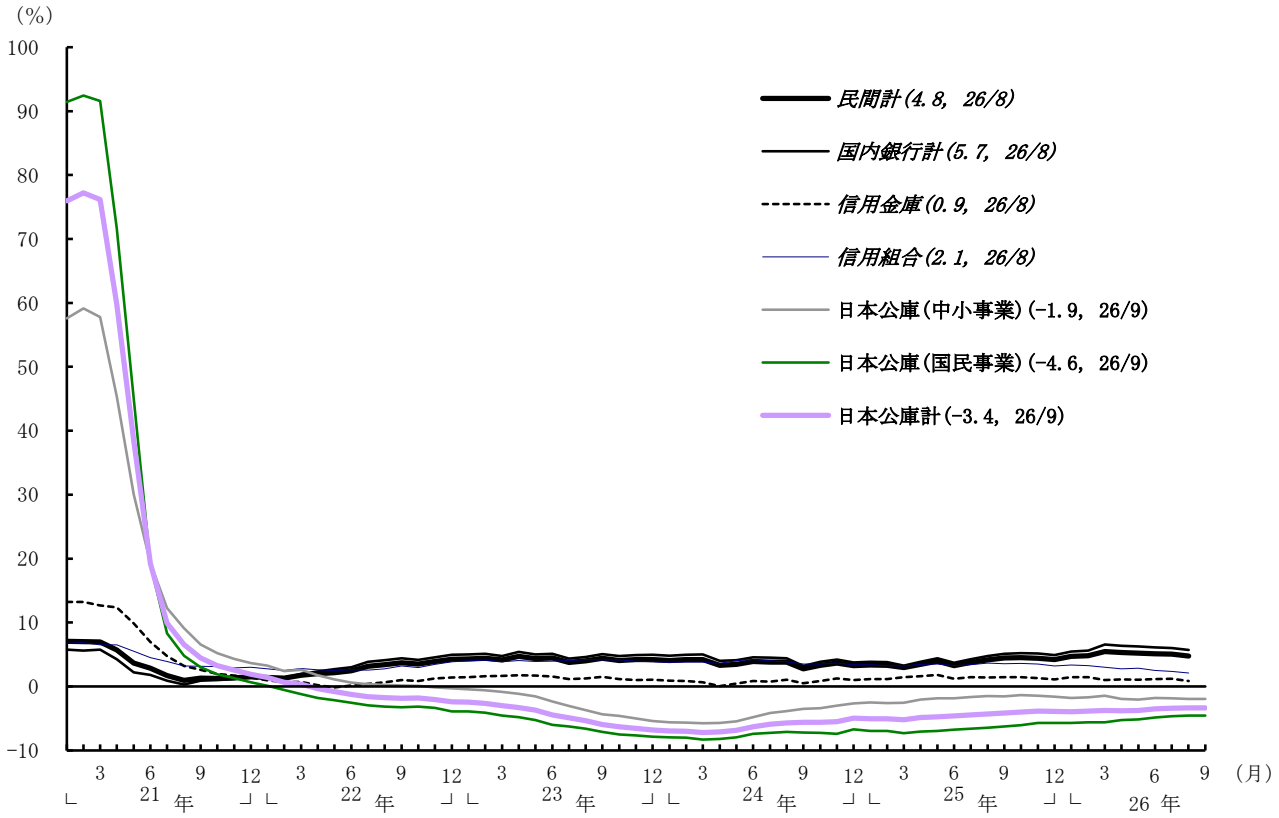
資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」
（注）1 国内銀行は、都銀、地銀、第二地銀、信託銀。
　　2 地銀計は、地銀、第二地銀。

図－73　貸出先別貸出残高の動き（国内銀行、前年同月比）



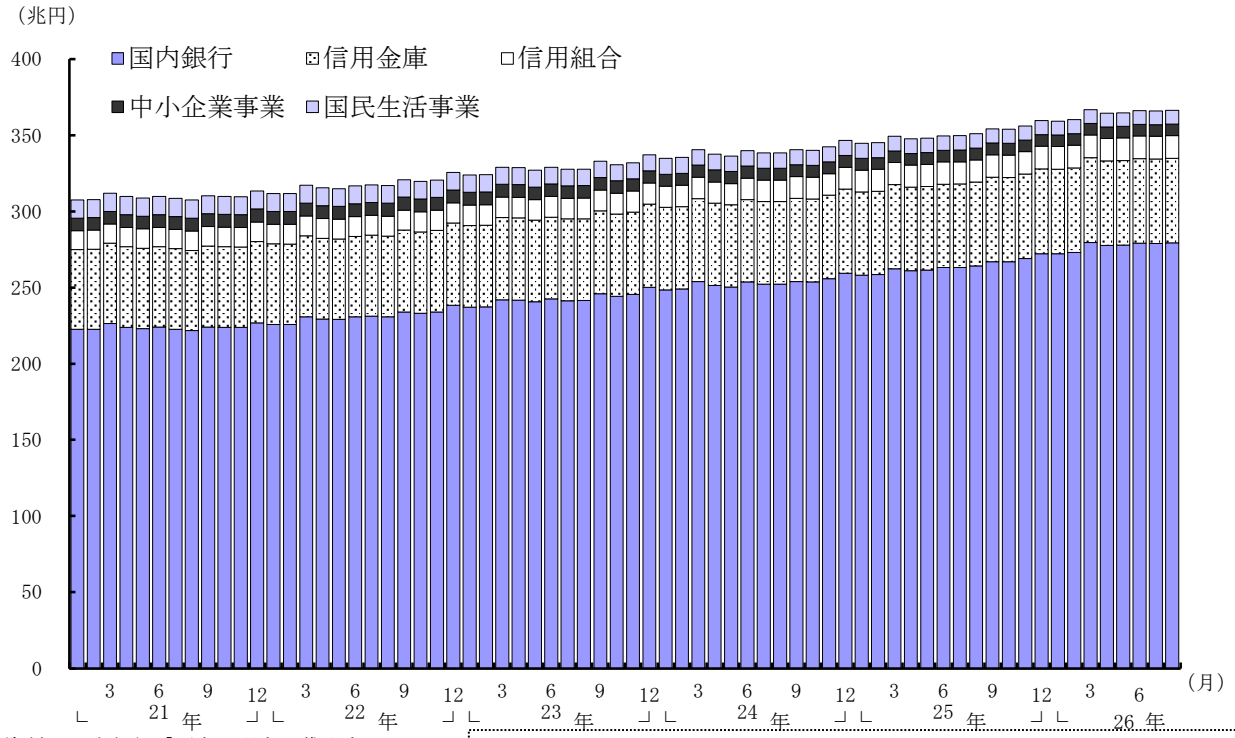
資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」

図－74　中小企業向け貸出残高の動き（金融機関別、前年同月比）



資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「毎月の融資実績」
（注）民間計は、国内銀行、信用金庫、信用組合。

図－75　中小企業向け貸出残高の動き

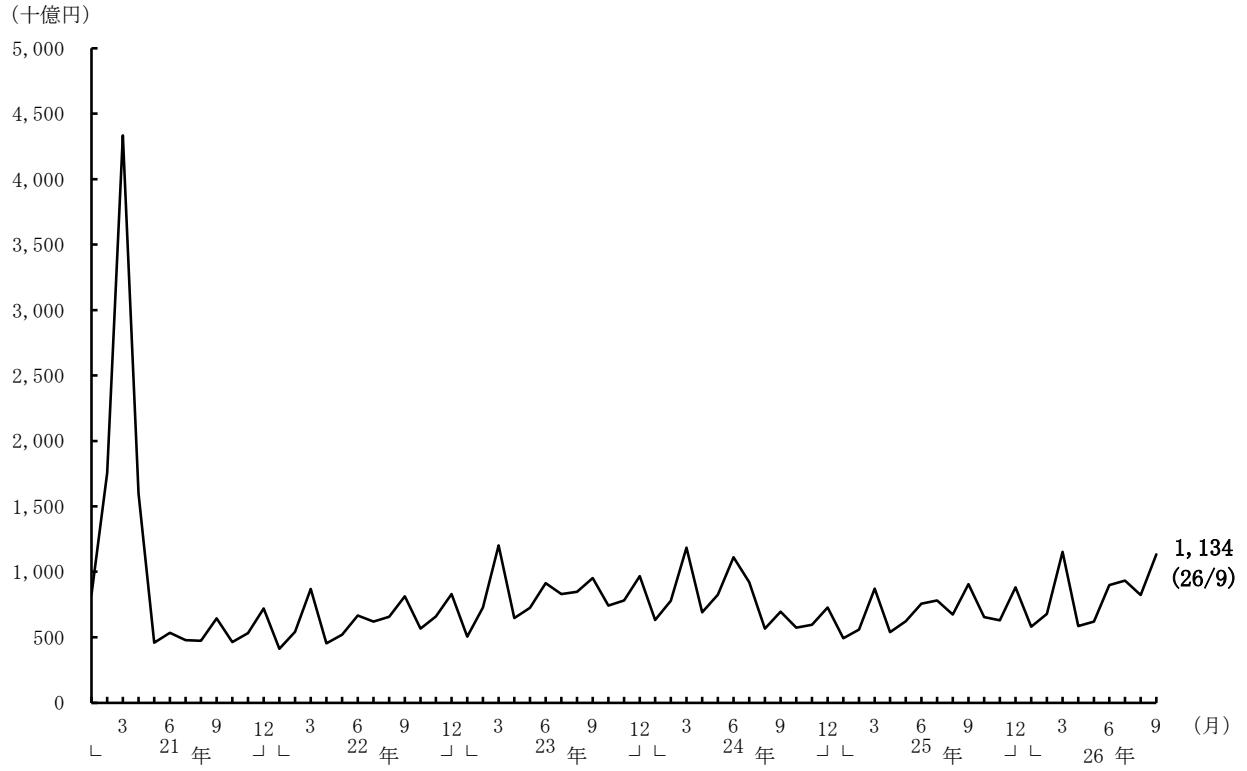


資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」
全国信用組合中央協会
「全国信用組合主要勘定」
日本政策金融公庫「毎月の融資実績」

（参考）　（単位：億円）

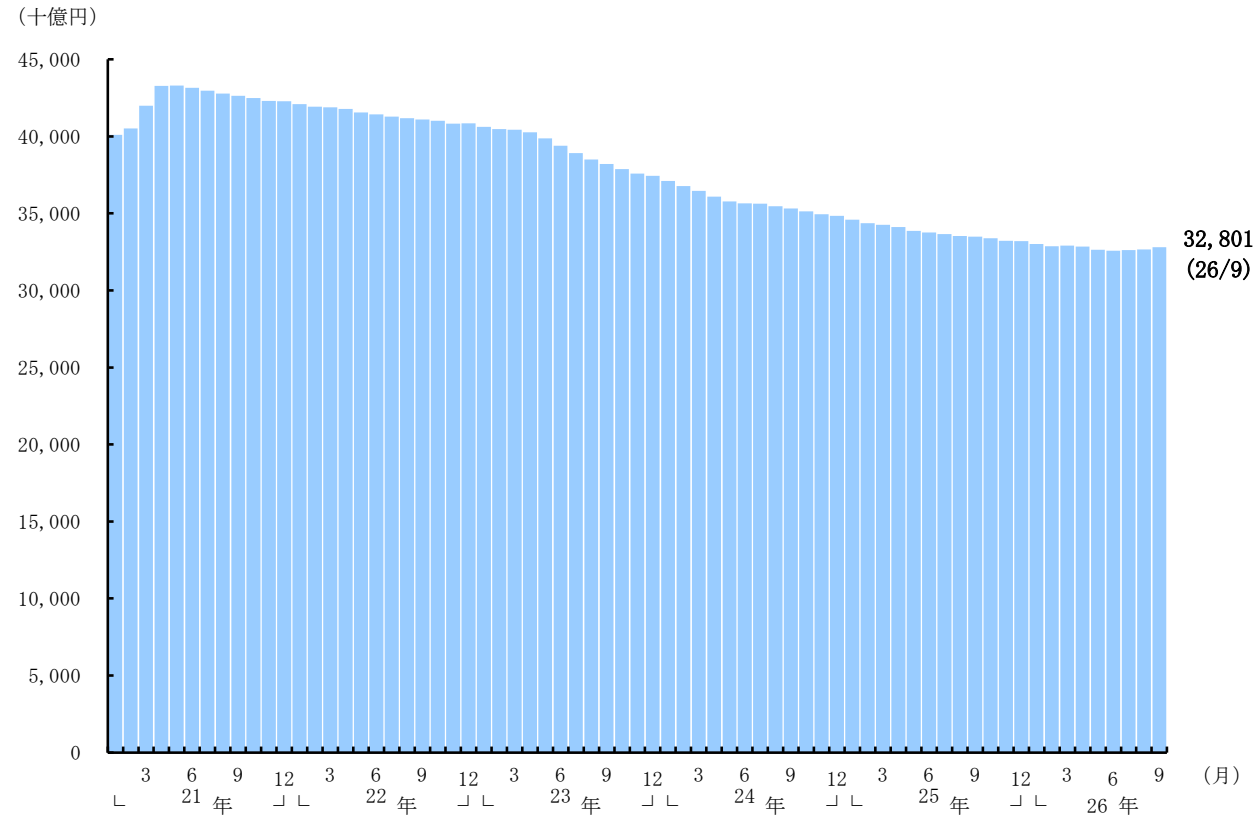
国内銀行	2,793,096（26/8）	中小企業事業	75,548（26/8）
信用金庫	554,832（26/8）	国民生活事業	89,591（26/8）
信用組合	149,475（26/8）	日本公庫計	165,139（26/8）
民間合計	3,497,403（26/8）		

図－76　信用保証承諾額（フロー）



資料：全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」
（注）特定社債保証、中堅企業（破綻金融機関等関連）特別保証を含む。

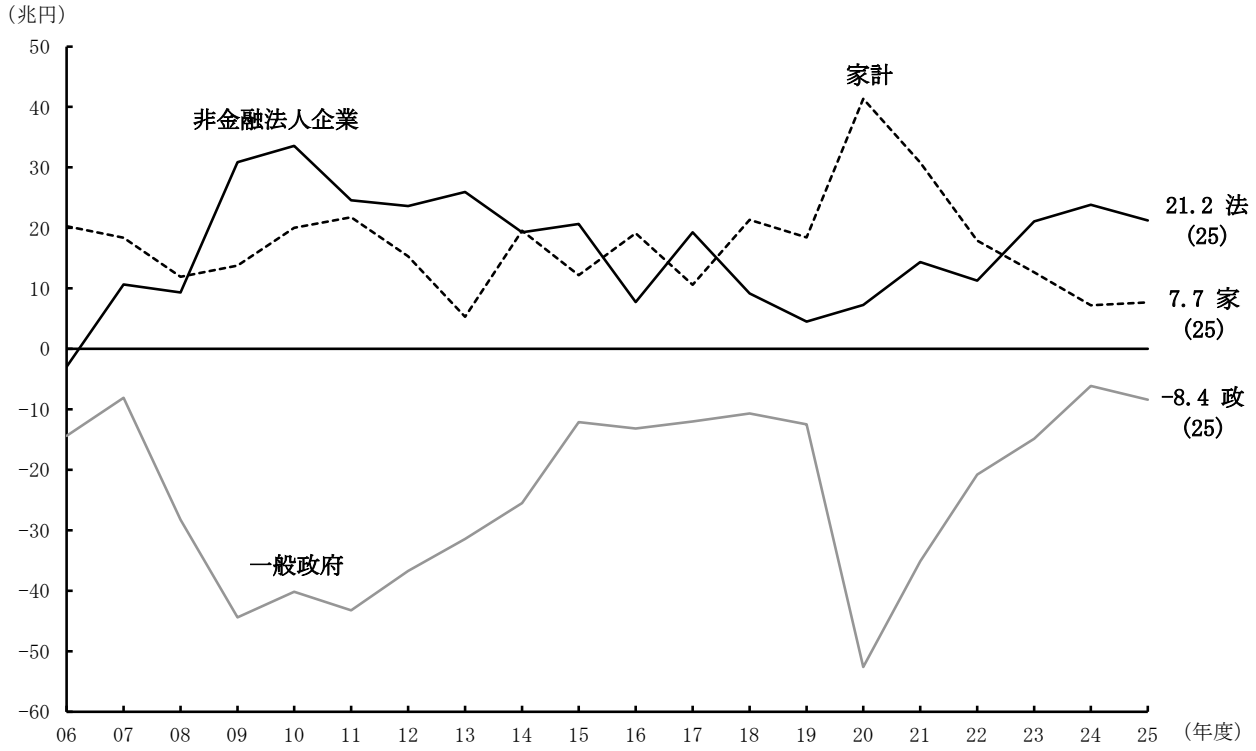
図－77　信用保証債務残高の動き（ストック）



資料：全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」
（注）特定社債保証、中堅企業（破綻金融機関等関連）特別保証を含む。

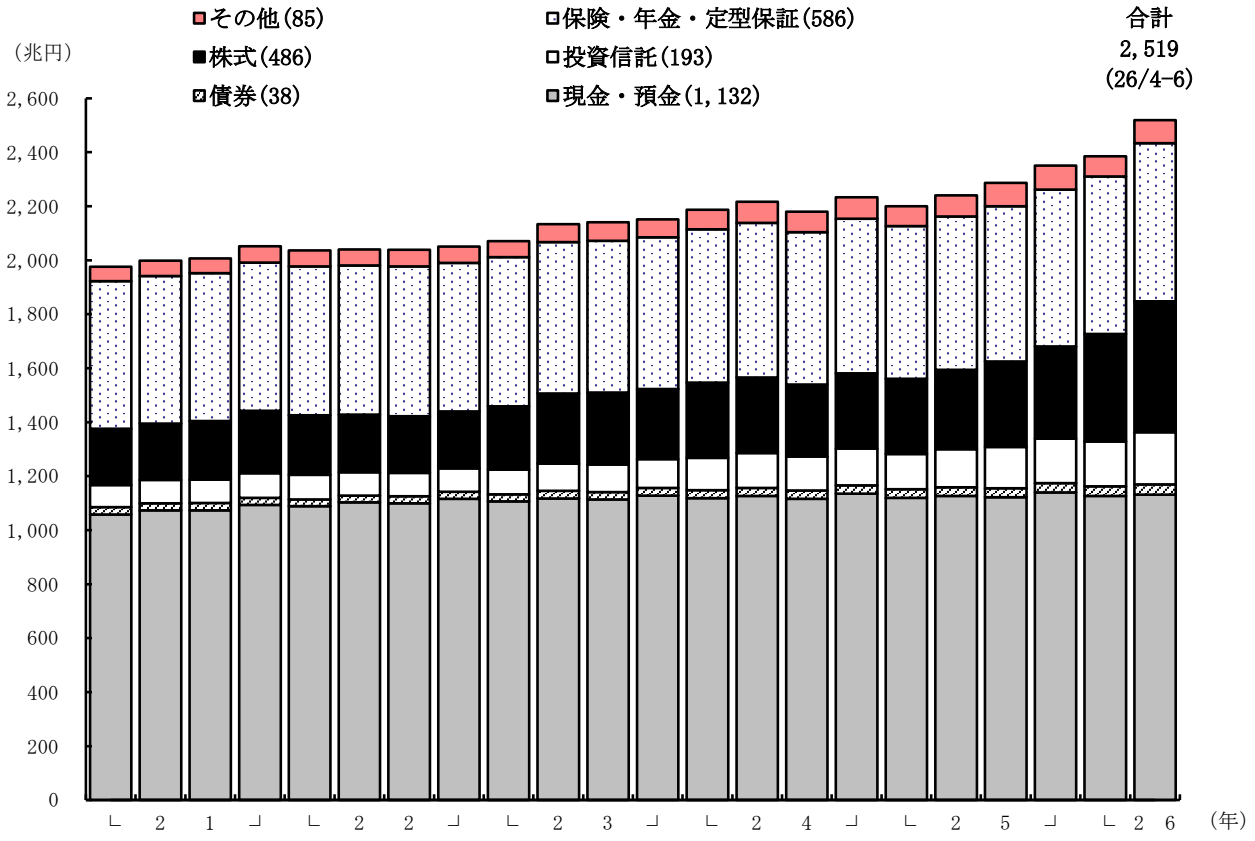
（６）金融資産

図－78　資金の過不足の動き（部門別）



資料：日本銀行「資金循環」

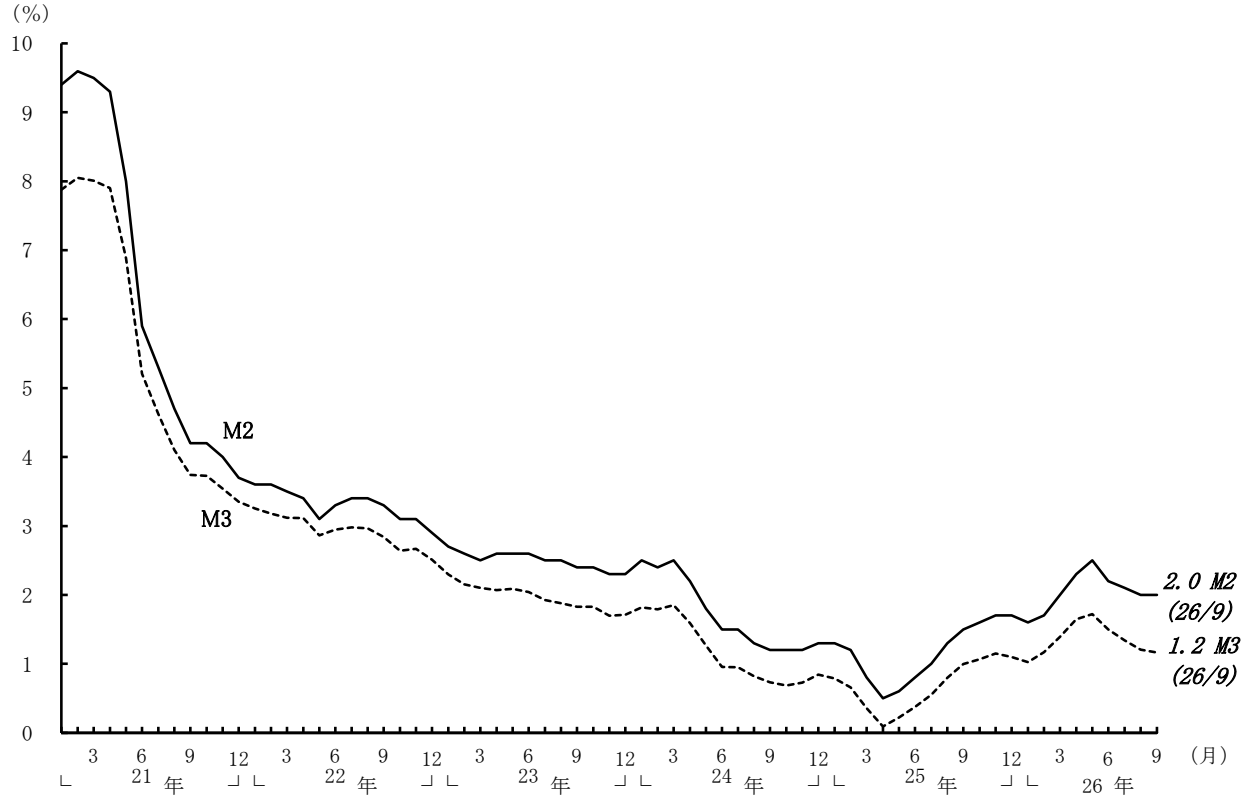
図－79　家計の金融資産残高の動き



資料：日本銀行「資金循環」

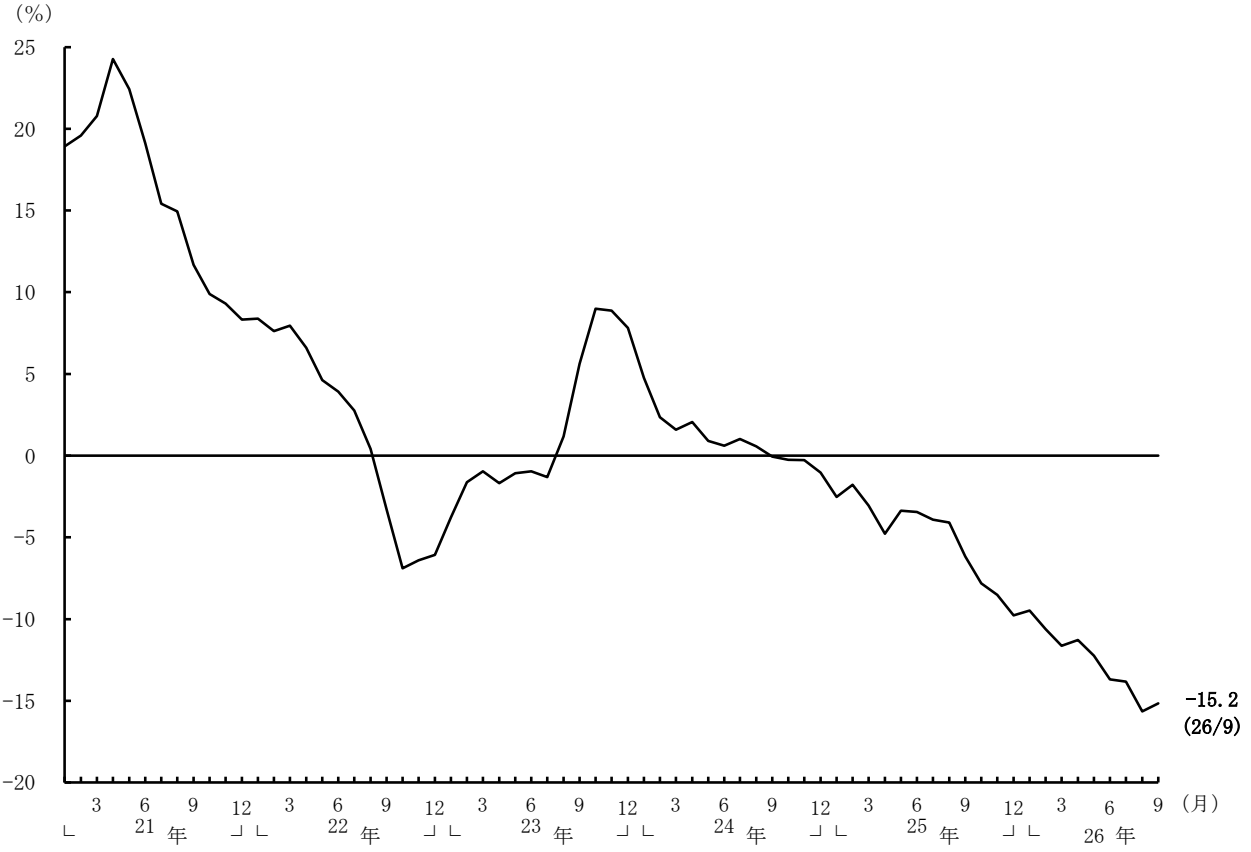
（７）通貨

図－80　マネーストック（M2、M3）の動き（月中平均残高、前年同月比）



資料：日本銀行「マネーストック」

図－81　マネタリーベースの動き（月中平均残高、前年同月比）



資料：日本銀行「マネタリーベース」